

Graduate School of Political Science

2014
研究科要項

早稻田大学大学院
政治学研究科

Graduate School of Political Science
Waseda University



2014年度 大学院政治学研究科暦

学期	行 事	日 程	
春 学 期	4月大学院入学式	4月 2日 (水)	
	春学期授業期間	自	4月 5日 (土)
		至	8月 1日 (金)
	夏季休業期間	自	8月 2日 (土)
		至	9月 20日 (土)
秋 学 期	9月大学院学位授与式	9月 20日 (土)	
	9月大学院入学式	9月 21日 (日)	
	秋学期授業期間	自	9月 25日 (木)
		至	2015年 2月 4日 (水)
	創立記念日 (授業実施)	10月 21日 (火)	
	体育祭 (授業休講)	10月 30日 (木)	
	早稲田祭 (授業休講)	11月 1日 (土)・11月 2日 (日)	
	冬季休業期間	自	12月 23日 (火)
		至	2015年 1月 7日 (水)
	春季休業期間	自	2015年 2月 5日 (木)
		至	2015年 3月 31日 (火)
	3月大学院修了式	2015年 3月 25日 (水) (予定)	

一日曜日/祝日の授業実施と臨時の休業日について

授業回数の確保のため、次の日曜日/祝日について早稲田大学では2014年度授業日に加えます。それに伴い、次の日程が大学の休業日となります。

授業を実施する休業日	臨時の休業日
4月29日 (火) 昭和の日	4月30日 (水)
7月21日 (月) 海の日	5月1日 (木)
10月13日 (月) 体育の日	5月2日 (金)
10月21日 (火) 創立記念日	8月18日 (月)
11月3日 (月) 文化の日	8月19日 (火)
11月24日 (月) 勤労感謝の日 (振替休日)	10月31日 (金)

授 業 時 間 割

時 限	時 間 帯	各時限後の休み時間
1 時 限	9 : 00 ~ 10 : 30	10分間
2 時 限	10 : 40 ~ 12 : 10	50分間
3 時 限	13 : 00 ~ 14 : 30	15分間
4 時 限	14 : 45 ~ 16 : 15	15分間
5 時 限	16 : 30 ~ 18 : 00	15分間
6 時 限	18 : 15 ~ 19 : 45	10分間
7 時 限	19 : 55 ~ 21 : 25	終了

目 次

政治学研究科の概要と人材養成の目的	1
-------------------	---

I. 修士課程

A. 各専攻・コース別の説明

政治学専攻（政治学コース・国際政治経済学コース・ジャーナリズムコース）

PS 政治学コース

PS- 1. 概要	6
PS- 2. 修了要件	6
PS- 3. 研究指導	7
PS- 4. 研究領域と指導教員	7
PS- 5. 研究領域およびメイン・アドバイザーの変更	8
PS- 6. 所定単位の修得方法	8
PS- 7. 科目区分別所定単位数	8
PS- 8. 履修科目登録の方法と留意点	9
PS- 9. 登録制限単位	9
PS-10. 科目区分ごとの説明	9
PS-11. 既修科目的登録禁止	11

GPE 国際政治経済学コース

GPE- 1. 概要	12
GPE- 2. 設置の趣旨	12
GPE- 3. 修了要件	12
GPE- 4. 認定プログラム「グローバル・ガバナンス・プログラム」について	12
GPE- 5. 研究指導	14
GPE- 6. 指導教員	14
GPE- 7. メイン・アドバイザーの変更	15
GPE- 8. 所定単位の修得方法	15
GPE- 9. 科目区分別所定単位数	16
GPE-10. 履修科目登録の方法と留意点	16
GPE-11. 登録制限単位	16
GPE-12. 科目区分ごとの説明	17
GPE-13. 既修科目的登録禁止	18

J ジャーナリズムコース

J- 1. 概要	19
J- 2. 設置の趣旨	19
J- 3. 修了要件	19
J- 4. 準修士	20
J- 5. 「科学技術ジャーナリズム・プログラム」「環境ジャーナリズム・プログラム」「医療ジャーナリズム・プログラム」「政治ジャーナリズム・プログラム」の認定要件	20
J- 6. 研究指導	21
J- 7. 研究領域（分野）と指導教員	21
J- 8. 所定単位の修得方法	22
J- 9. 科目区分別所定単位数	23
J-10. 履修科目登録の方法と留意点	24
J-11. 登録制限単位	24
J-12. 科目区分ごとの説明	24
J-13. 既修科目的登録禁止	26
J-14. コースおよび専攻の変更	26

B. 政治学専攻 3 コース共通の説明

1. 修士論文	27
2. 博士後期課程入学志願者への案内	29
3. 飯島衛記念褒賞制度	29
4. 平野健一郎政治学研究科留学生奨学金	30
5. 研究科長賞	30
6. 学位受領総代	30
7. 教員免許状	30

II. 専門職学位課程

公共経営専攻

MPM 公共経営大学院（専門職学位課程公共経営専攻）

MPM－ 1. 概要	37
MPM－ 2. 設置の趣旨	37
MPM－ 3. 修了要件	38
MPM－ 4. 研究指導	38
MPM－ 5. 指導教員	39
MPM－ 6. リサーチペーパー	40
MPM－ 7. 所定単位の修得方法	40
MPM－ 8. 科目区分別所定単位数	41
MPM－ 9. 履修科目登録の方法と留意点	41
MPM－10. 登録制限単位数	41
MPM－11. 科目区分ごとの説明	42
MPM－12. 既修科目的登録禁止	43
MPM－13. 専攻の変更	43
MPM－14. 博士後期課程への進学	43
MPM－15. その他	43

III. 博士後期課程

1. 研究指導	45
2. 研究領域と指導教員	45
3. 博士後期課程の修了要件	48
4. 博士学位	48
5. 研究計画書の更新	48
6. 学位論文提出資格授与制度	48
7. 博士学位申請論文の要件	50
8. 博士学位申請論文提出に関するチェックシート	52
9. 研究生	52
10. 『早稲田政治公法研究』	52
11. 大学院生の研究支援・奨学金等	53

IV. 修士課程・専門職学位課程・博士後期課程 共通事項

成績評価について	54
副専攻プログラム、他大学科目の履修	54
単位認定について	55
大学院共通設置科目	56
利用可能施設、事務取扱い等について	56
学生生活について	57

研究倫理について 60

課題レポート等の二重提出について 68

早稲田大学はハラスメント防止に真摯に取り組んでいます 69

コースナンバーについて 70

V. 学科目配当表 71

VI. 付録（大学規約からの抜粋等） 116

政治学研究科の概要と人材養成の目的

1. 概要

(1) 沿革

早稲田大学大学院政治学研究科は、「修士（政治学）」および「博士（政治学）」の学位を授与する大学院として1951年に設立され、研究・教育職を中心に、社会の多様な分野に多くの人材を送り出してきました。

1951年 政治学研究科設立

2005年度～「科学技術ジャーナリスト養成プログラム」（MAJEST y）を実施

2008年度政治学専攻にコース制を導入

政治学コース：修士課程、博士後期課程

国際政治経済学コース（新設）：修士課程

ジャーナリズムコース（新設）：修士課程

2010年度MAJEST yをジャーナリズムコースへ統合

ジャーナリズムコースに博士後期課程を新設

政治学コース・国際政治経済学コース修士課程に英語学位プログラムを設置

2012年度同じ政治経済学院内の大学院公共経営研究科を統合し、専門職学位課程である公共経営専攻（通称名：公共経営大学院）を設置

2013年度国際政治経済学コースに博士後期課程を新設

(2) 学位課程

課程	専攻	コース	定員	学位
修士課程 ・標準修業年限 2年	政治学専攻	政治学コース	40	修士（政治学）
		国際政治経済学コース	10	修士（国際政治経済学）
		ジャーナリズムコース	60	修士（ジャーナリズム）
専門職学位課程 2年制：標準修業年限2年 1年制：標準修業年限1年	公共経営大学院 (公共経営専攻)	—	50	公共経営修士（専門職）
博士後期課程 ・標準修業年限 3年	政治学専攻	政治学コース	20	博士（政治学）
		国際政治経済学コース		博士（国際政治経済学）
		ジャーナリズムコース	10	博士（ジャーナリズム）

(3) 認定プログラム

国際政治経済学コースおよびジャーナリズムコースでは、いくつかの認定プログラムが用意されています。認定プログラムとは自身の専門性をより明確にし、知見を高めるためのプログラムであり、各人が希望に応じて申請し、受講するものです。ある特定の複数科目の単位取得を認定要件としており、それを満たした場合に、修了時に修士号の学位に加え、プログラム修了の認定証が授与されます。ジャーナリズムコースでは「専門認定プログラム（政治）」、「専門認定プログラム（科学技術）」、「専門認定プログラム（環境）」、「専門認定プログラム（医療）」を設置しています。また、国際政治経済学コースに「グローバル・ガバナンス・プログラム」を設置しており、本プログラムは国際政治経済学コースのみではなく、政治学研究科・経済学研究科に広く開放しています。

2. 人材養成の目的

早稲田大学大学院政治学研究科は、世界に比肩する研究教育機関として、変動してやまない時代の要請に鋭敏に応え、21世紀における新たな展開を見通し、世界の平和と人類の幸福に寄与する国際的な人材としての政治学研究者および高度専門職業人を養成します。

「政治学コース」は、大学院における政治学教育の体系化と高度化を推進し、世界において最も先端的な政治学の理論と方法に立脚した、日本を起点とする国際比較研究の発信拠点を目指します。ここでは、新たな世界標準の政治学方法論と、日本とアジアについての内在的な理解とを兼ね備えた研究者の養成を目指します。また同時に、マスター・サイエンスとしての政治学の専門知識を身につけて、公正な社会の構築のために社会のさまざまな分野においてリーダー

シップを發揮し、秩序あるグローバル社会にむけて、日本とアジアの声を世界に発信することのできる実践的人材を養成します。

「国際政治経済学コース」は、政治と経済の分からちがたい相互連関を国際的な視野において分析・理解しながら、規範的なパースペクティヴから実行可能な政策を検討・構想しうるような、新たな学問分野を切り開こうとする先進的なコースです。国際性を身につけて社会のさまざまな分野で活躍するための、より高度な専門性を形成する機会を提供し、真にグローバルなヴィジョンをもって国際社会に貢献する実践的な人材を育成します。2013年度より博士後期課程を新設し、「博士（国際政治経済学）」の学位取得プログラムに進んで、真の国際政治経済学を構築することを志す研究者、国際社会で活躍する高度専門職業人の養成も目指します。

「ジャーナリズムコース」は、国際的見地から最も先進的なジャーナリズム大学院として、ジャーナリストに必要な、①専門知、すなわち幅広い専門分野についての科学的知識と哲学的理解、②ジャーナリズムやメディアの役割に対する深い洞察、③批判的思考力、④プロフェッショナルな取材・表現力、⑤現場主義、つまりフィールドに基づく思考、という5つの要素を基軸とした高度専門職業人養成の教育プログラムを遂行します。同時にジャーナリズムについての専門研究および研究者養成をその基盤形成として推進します。プロフェッショナルとして倫理、知識、技術において実践的であるとともに、専門的知識と市民社会の間に相互関係を作り上げる公共的コミュニケーションの担い手として専門性においても卓越したジャーナリストの養成を目指し、アカデミアとジャーナリズムの真の出会いの場を実現します。

「公共経営大学院」は、公共の問題解決にかかわる多様な人材を受け入れ、政治学、経済学、法学、情報・ジャーナリズム等の学際的かつ広範にまたがる専門知識と、実務家教員による実践的専門知識を同時に修得し、高度専門職業人としての学際的な視野に立ちつつ、高度に複雑化した社会・経済の諸問題を理解し、解決するための的確な判断力と鋭い想像力を持った人材の輩出を目指します。

大学院政治学研究科における3つのポリシー

政治学専攻

1. ディプロマ・ポリシー

「政治学コース」では、新たな世界標準の政治学方法論と、日本とアジアについての内在的な理解とを兼ね備えた研究者を養成する。また同時に、マスター・サイエンスとしての政治学の専門知識を身につけて、公正な社会の構築のために社会のさまざまな分野においてリーダーシップを発揮し、秩序あるグローバル社会に向けて、日本とアジアの声を世界に発信することのできる実践的人材の養成を目指す。そのため、修士課程では、経験的方法、数理分析、規範理論からなる政治学研究方法を総合的に修得し、その上で特に自らの研究に不可欠な方法論を深く学んだ後に、自らの研究領域を軸に関連する他の研究領域を複線的に履修した成果として出される修士論文を、その発展可能性と実践的応用性の観点から評価し、「修士（政治学）」の学位を授与する。また博士後期課程では、方法論やアカデミック・プレゼンテーション等のコースワークを前提とし、また自らの専門研究領域および関連する少なくとも1つの他の研究領域に関して、基本的な政治学的知識の習得を求め、それらを基礎に構想された博士論文計画にもとづく論文委員会の研究指導を受けることが求められる。このように修士課程からの5年間の一貫した研究プロセスの成果として博士論文を評価し、「博士（政治学）」を授与する。

「国際政治経済学コース」では、国際性を身につけて社会のさまざまな分野で活躍するための、より高度な専門性を形成する機会を提供し、真にグローバルなヴィジョンをもって国際社会に貢献する実践的な人材を育成する。本コースにおける学生は、政治学と経済学の両方を体系的に学び、政治学と経済学双方の専門的視点からの合同研究指導を受けながら、「政治経済学」という新しい研究分野を創造的に展開することが期待されており、修士論文はその成果として評価され、「修士（国際政治経済学）」が授与される。修士課程を修了した学生には、国際政治経済学コースの博士後期課程に進学し、自らの研究を深めていく途が開かれる。さらに、本コースは、国際性を身につけて社会のさまざまな分野で活躍しようとする学生に対して、「グローバル・ガバナンス・プログラム」を設置しており、より高度の専門性を形成する機会を与え、真にグローバル・ヴィジョンを持つ人材の育成に寄与している。博士後期課程では、方法論やアカデミック・プレゼンテーション等のコースワークを前提とし、より高次の政治学および経済学の知識の習得、およびそれらを基に構想された博士論文計画にもとづく論文委員会の研究指導を受けることが求められる。このように修士課程からの5年間の一貫した研究プロセスの成果として博士論文を評価し、「博士（国際政治経済学）」を授与する。

「ジャーナリズムコース」では、プロフェッショナルとして倫理、知識、技術において実践的であるとともに、専門的知識と市民社会の間に相互関係を作り上げる公共的コミュニケーションの担い手として専門性においても卓越したジャーナリストの養成を目指す。そのため、①専門知、すなわち幅広い専門分野についての科学的知識と哲学的理解、②ジャーナリズムやメディアの役割に対する深い洞察、③批判的思考力、④プロフェッショナルな取材・表現力、⑤現場主義、つまりフィールドに基づく経験、という5つの要素を基軸とした高度専門職業人養成の教育プログラムを総合的に修得し、修士論文（作品を含む）に合格した学生に「修士（ジャーナリズム）」の学位を授与する。また、博士後期課程では、ジャーナリズム・メディアの専門的研究者、より高度に専門的な専門職業人としてのジャーナリスト、ジャーナリスト教育者の養成を目的とし、それぞれの観点から組まれた教育・研究プログラムを修得し、博士論文に合格した者に「博士（ジャーナリズム）」を授与する。

2. カリキュラム・ポリシー

政治学研究科は、世界に比肩する研究教育機関として、変動してやまない時代の要請に鋭敏に応え、21世紀における新たな展開を見通し、世界の平和と人類の幸福に寄与する国際的な人材としての政治学研究者および高度専門職業人を養成する。

「政治学コース」は、大学院における政治学教育の体系化と高度化を推進し、世界的においてもっとも先端的な政治学の理論と方法に立脚した、日本を起点とする国際比較研究の発信拠点を目指す。そのため、経験的方法、数理分析、規範理論を統合した政治学研究方法論を共通基盤におき、現代政治、政治思想、比較政治、国際関係、公共政策の5つの研究領域を軸として、専門的に深く、同時に総合的に幅広く、政治学を学ぶことができるような教育・研究

システムを確立する。

「国際政治経済学コース」は、政治と経済の分かちがたい相互連関を国際的な視野において分析・理解しながら、規範的なパースペクティブから実行可能な政策を検討・構想しうるような、新たな学問分野を切り開こうとする先進的なプログラムである。ここでは、政治学と経済学の技法を専門的に学び、そのうえで、実験政治経済学、国際政治経済学、公共政策の政治経済学、地域（アジアと日本を中心とする）の政治経済学という4つのクラスターで先端的な政治経済学を学ぶことのできる教育・研究システムを確立するとともに、グローバル・ガバナンスの実践的な能力を発展させることのできる教育プログラムを提供する。

「ジャーナリズムコース」は、国際的見地から最も先進的なジャーナリズム大学院として、ジャーナリストに必要な、①専門知、すなわち幅広い専門分野についての科学的知識と哲学的理解、②ジャーナリズムやメディアの役割に対する深い洞察、③批判的思考力、④プロフェッショナルな取材・表現力、⑤現場主義、つまりフィールドに基づく思考、という5つの要素を基軸とした高度専門職業人養成の教育プログラムを遂行する。同時にジャーナリズムについての専門研究および研究者養成をその基盤形成として推進する。とりわけ、調査報道における客観性や公正さを保障する「方法」教育を基盤に、ジャーナリズムと、科学技術・政治・国際・経済・社会・文化の各専門分野のアカデミアとを有機的に結び付ける教育システムを確立する。

3. アドミッション・ポリシー

早稲田大学の理念である『進取の精神』の涵養を目指す、一定の高い基礎学力を持ちながら、かつ知的好奇心が旺盛で、自分で計画を立て、種々の課題に積極的に立ち向かう意欲に満ちた個性的な学生を、全国各地や世界中から多数迎え入れる。国内・国外を問わず、研究意欲に溢れ、高い研究能力をもつ多様な学生に広く受験の機会を開くため、一般入試、外国学生入試、社会人入試を、4月入学および9月入学のために実施する。加えて、推薦やダブル・ディグリー・プログラムに基づく志願者等について、AO入試を実施する。受験生に期待されるのは、日本の歴史と社会に立脚しながら、グローバルな視野で研究を進めるために必要な日本語と英語を中心とする言語運用能力、創造的な研究を構想し実現するための論理的思考力および表現力、知の共同体の一員としてふさわしい成熟した人間性と実践的研究遂行能力である。

公共経営大学院（公共経営専攻）

1. ディプロマ・ポリシー

「公共経営」的視座に立って地球社会で活躍する高度専門職業人として、公共的課題についての洞察力と責任感、政策についての判断力とマネジメント能力、豊かな国際性と人間性といった特質を備えた人材を育成するための、総合的教育プログラムを準備する。このプログラムのもとで学科目及び演習の単位を修得し、リサーチペーパーの提出とその審査に合格した学生に「公共経営修士（専門職）」を授与する。なお、学位取得者が更なる高度専門教育を求める場合は、主に政治学研究科の公共政策研究領域が主たる受け皿となり、「博士（政治学）」取得の途が開かれている。

2. カリキュラム・ポリシー

早稲田大学政治経済学術院の総合性・独創性を生かして、体系的な教育課程と、多様な学問・文化・言語・価値観の交流を促進する環境とを提供する。具体的には、「公共経営」における「公平と効率のバランス」を探求し、それに基づく「持続可能な政策立案」を可能とする高度な専門能力を涵養するために、基礎科目、コア科目、展開科目、実習科目の4つの科目群を設ける。基礎科目では社会科学に共通する研究方法と思考の基礎、論文作成の技法などを教育する。コア科目および展開科目では、公共経営的視座にとって不可欠の専門的知見と実践的研究能力を教授する。これらの科目群に属する多様な科目を単に並立的にまた入門的にではなく、政治学という理論的背景のもとに、経済学の協力を得ながら、主に政治学研究科の教員によって体系的かつ段階的に教育するカリキュラムが、公共経営大学院の特徴の一つである。実習科目では、実務現場に着目した専門知識と能力の獲得を目指す。公務員、政治家や政策秘書、NPO/NGO、シンクタンク、コンサルティング会社等の実務を念頭において、政策の立案・実行・評価にかかわる

マネジメント能力を、インターンシップやフィールドワークを通じて涵養する科目を提供する。さらに、通常の2年制に加えて、実務経験者のリカレント教育に資する1年制を設ける。1年制では、志願者に対し、公共経営にかかる実務経験が豊富である（入学時までに3年間以上）ことを求めるとともに、科目履修環境の提供に適切な配意を行ないつつ、専門的知識の集中的獲得を進めさせ、1年間で修了することを可能としている。

3. アドミッション・ポリシー

早稲田大学では、『学問の独立』の教育理念のもとで、一定の高い基礎学力を持ち、かつ知的好奇心が旺盛で、本学の理念である進取の精神に富む、勉学意欲の高い学生を、全国各地および世界から多数迎え入れる。なかでも公共経営大学院は、学部新卒・既卒者に加えて、実務経験者に高度専門職業人教育の機会を提供することを重視する。選考は4月入学、9月入学の年2回、いずれも英語能力試験と書類審査による第一次選考と、面接試験による第二次選考を行う。各選考では、志願者の希望（研究計画）と公共経営大学院の提供するカリキュラムとの適合性をとりわけ重要な判断材料とする。1年制と2年制は別途選考を行う。

I. 修士課程

A. 各専攻・コース別の説明

政治学専攻

PS 政治学コース (M.A. Program in Political Science)

PS-1. 概要

「政治学コース」では、古代ギリシアに成立した政治哲学から、20世紀後半のアメリカで発展した現代政治学まで、その学問としての歴史をふまえ、現時点で国際的に最も標準的であり、同時に将来において新たな展開を見通すことのできるような先進的な政治学の研究と教育の実践を目指しています。

そのため、5つの研究領域を軸として、専門的に深く、同時に総合的に幅広く、政治学を学ぶことができるような教育・研究システムを確立しています。それぞれの専門分野を横断してその枠組みを超えてゆく視座と研究を重視し、全ての学生が最初に、経験的方法、規範理論、数理分析の3要素からなる政治学研究方法を学ぶことが求められます。これこそがあらゆる研究の基礎になり、国際的に発信しうる創造的研究を生み出していくことへつながります。

研究領域名	研究領域概要
現代政治研究領域	現代政治学の諸理論の探求と現代日本政治の分析、アメリカ・イギリス・イタリアといった先進国の比較現代政治分析を行います。その中にはメディアやコミュニケーションの理論と分析も含まれます。
政治思想研究領域	古代から近代までの政治思想史研究と現代の規範的政治理論や政治哲学の探求を行います。政治思想に密着した憲法も同時に学ぶことが大きな特徴です。
比較政治研究領域	世界各国の政治を、比較と歴史の視座から分析します。アジアの中の日本という視座をもつて日本と世界の政治の現在に、多様なアプローチを試みます。
国際関係研究領域	国際政治、国際関係論、国際政治史、外交史を専門として、国際関係の理論や歴史を学び、現代の国際関係の分析を行います。国際関係をグローバルな視座でとらえ、歴史的、思想的、理論的に探求していく研究方法が特徴です。
公共政策研究領域	行政学、自治行政学、国際行政学などを通じて、ローカルからグローバルなレベルにわたって、行政の理論や政策の分析を、行政法、政治機構・制度などの研究とも関連させながら探求します。

PS-2. 修了要件

修士課程に2年以上在学し、政治学研究科の定める所定の単位数を修得し(PS-6およびPS-7を参照のこと)、かつ必要な研究指導を受けたうえで、修士論文の審査および最終試験に合格した者に「修士(政治学)」の学位が授与されます。ただし、4年を超えて在学することはできません。なお、社会人入試制度による入学者は、次の場合、1年の在学によって修士課程を修了することができます。

- ・研究機関等での在籍時に研究業績があり、この研究業績が修士課程の1年分に相当すると、審査のうえ認められた場合は、修士課程の1年修了が認められます。この審査は、入試の出願時に1年修了を申請した者に対し、入試の二次選考(面接試験)の際に行なわれます。従って、この規程は、出願時にこの申請を行なわなかつた者には適用されません。ただし、1年修了が認められた場合でも、社会人が修了するために必要な所定の単位数(30単位)を取得する必要があります。なお、この手続きにより修士課程を1年で修了した学生は、博士後期課程へ続けて出願することができます。

- ・所属機関などの事情により、2年間の在学が困難であることが入学後に判明した場合には、政治学研究科運営委員会で協議し、審査のうえ1年修了を認めることができます。このような場合は、所属機関からの証明書を添えて、1年修了を申請してください。この場合においても修士課程修了に必要な所定の単位数（30単位）を取得する必要があります。また、この場合は、続けて博士後期課程に出願することはできません。

PS-3. 研究指導

政治学コースでは、各研究領域の全教員による合同指導を研究指導の基本とし、修士論文の研究計画発表や中間報告などは、合同指導として適時実施されます。

政治学研究科では、演習科目を担当し、論文作成や研究の遂行について指導を行う教員を「指導教員」と呼びます。「指導教員」は、研究指導を中心的に行ない論文審査において主査となる「メイン・アドバイザー」と、補助的に研究指導を行う「サブ・アドバイザー」の二つに分かれます。

上記の合同指導と連携して、メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーによる個別指導が、「演習」の授業を通じて、またオフィス・アワーを利用して行われます。修了するためには在学期間にメイン・アドバイザーが担当する「演習」を8単位修得しなければなりません。本コースでは、合同指導を受講し、かつ演習科目を8単位修得することによって必要な研究指導を修めたことになります。また、サブ・アドバイザーの教員の担当する「演習」も履修するよう強く勧めます。

PS-4. 研究領域と指導教員

新入生は、入学時に開催される所属研究領域の合同指導を通じて、1年次の年度始めにメイン・アドバイザー1名を決めます。メイン・アドバイザーが決まったら、所定期間に必ず申請手続を行わなければなりません。また、全学年の学生は、メイン・アドバイザーと協議の上、サブ・アドバイザー1名を選ぶことができます。積極的にサブ・アドバイザーの演習を履修して指導を受けるよう、強く勧めます。サブ・アドバイザーは、原則として専任講師（助教）以上の職位の教員としてください。なお、他の研究領域や他コースの指導教員（演習科目担当教員）から選ぶこともできます。サブ・アドバイザーは、原則として年度ごとの申請となりますので、所定期間に必ず申請しなければなりません。修士論文提出の年度に申請したサブ・アドバイザーは、原則として修士論文審査の副査となります。

<2014年度 研究領域別指導教員>

研究領域	教員名	資格	備考
現代政治	久米 郁男	教授	2014年度春学期特別研究期間
	河野 勝	教授	
	田中 愛治	教授	
	谷藤 悅史	教授	
	眞柄 秀子	教授	
	吉野 孝	教授	
政治思想	飯島 昇藏	教授	
	川岸 令和	教授	
	斎藤 純一	教授	
	笹田 栄司	教授	
	佐藤 正志	教授	
	谷澤 正嗣	准教授	
比較政治	梅森 直之	教授	
	久保慶一	准教授	2014年度特別研究期間
	坪井 善明	教授	
	唐亮	教授	
	仲内 英三	教授	
	堀真清	教授	
	山崎 真次	教授	
	若林 正丈	教授	

研究領域	教員名	資格	備考
国際関係	国吉知樹	准教授	
	栗崎周平	准教授	
	田中孝彦	教授	
	遠矢浩規	教授	
	都丸潤子	教授	2014年度特別研究期間
	中村英俊	准教授	
	最上敏樹	教授	
公共政策	縣公一郎	教授	
	稻継裕昭	教授	2014年度特別研究期間
	大濱啓吉	教授	
	小原隆治	教授	
	藤井浩司	教授	
	福田耕治	教授	

PS-5. 研究領域およびメイン・アドバイザーの変更

研究科運営委員会で認められた場合には、原則として年度始めの所定期間に内に、研究領域とメイン・アドバイザーを変更することができます。ただし、メイン・アドバイザーもしくは研究領域の変更によって、修業年限が延びる可能性がありますので注意してください。なお、所属する専攻・コースを変更することはできません。

PS-6. 所定単位の修得方法

修士課程修了に必要な単位数は32単位（社会人入試による入学者は30単位）です。必ず、入学年度に配付された研究科要項記載の「科目区分別所定単位数」（PS-7）に定められた基準に従って単位を修得しなければなりません。科目登録の際は、以下のPS-8～11をよく読み、間違いのないように登録を行なってください。

PS-7. 科目区分別所定単位数

(2014年度入学生)

政治学研究科設置科目	科目区分		修了に必要な所定単位数	
	一般（注1）	社会人（注2）		
共通基礎科目	方法論科目	必修科目	6 単位	
	方法論科目	選択科目	任意	
	基礎研究科目		2 単位以上	任意
	知識情報リテラシー科目		任意	
演習科目			8 単位以上	8 単位以上（注3）
	専門研究科目		4 単位以上（注4）	
	国際政治経済学コース・コア科目		任意	
ジャーナリズムコース・コア科目 (理論科目)	ジャーナリズム・メディア研究			任意
	専門研究			
公共経営専攻科目（演習・実習科目・リサーチペーパーを除く）		任意		
その他	大学院共通設置科目		任意	
	他研究科聴講科目		任意（但し上限は10単位）	
	専門基礎科目（政治経済学部設置政治学科目）		任意（但し上限は4単位）	
	単位認定		任意（注5）	
修了に必要な合計単位数			32単位以上	30単位以上

- (注1) 推薦入試、一般入試、外国学生入試による入学者。
- (注2) 社会人入試による入学者。
- (注3) 政治学研究科運営委員会が特に認めた場合は4単位で足りるものとする。
- (注4) 博士後期課程に進学を希望する者は、博士後期課程1年生終了時点までに所属する研究領域以外の「専門研究科目」6単位を履修しなければならない。
- (注5) 本研究科以外で修得した単位については10単位まで認定する。入学前に修得した本研究科の単位については16単位まで認定する。手続き等の詳細は、「IV. 修士課程・専門職学位課程・博士後期課程 共通事項」を参照すること。

PS-8. 履修科目登録の方法と留意点

履修する科目を登録する際には、所属する研究領域の合同指導の内容を十分に考慮し、またメイン・アドバイザーとの十分な協議を行なったうえで、登録する科目を選択してください。科目登録は、必ず春学期科目は春学期に、秋学期科目は秋学期に設定される所定の期間内にWaseda-netポータルで行なってください。規程に従った登録が完了したかどうかは、登録締切数日後に、Waseda-netポータルで必ず確認してください。特に、修士論文提出の年次においては、修士課程を修了するのに必要な単位数を、その年次が終わる時点で取得することができるよう科目登録がされており、修了見込でなければ、修士論文を提出できません。登録された科目の総単位数が修了要件に満たない場合には、登録後にその旨が提示されますので、必ず自分の科目登録が正しく行なわれたかどうかを確認してください。

PS-9. 登録制限単位

学年によって登録できる単位数には次のとおり制限があります。単位認定された単位、および修了要件とは関わりなく履修する単位（所定外科目、PS-10を参照）はこの制限に含まれません。

学 年	一 般	社会人入試による入学者
1年次	24単位以内	30単位以内
2年次以降	24単位以内	

PS-10. 科目区分ごとの説明

演習科目

メイン・アドバイザーの担当する「演習」を8単位修得してください。「演習」を8単位修得したにもかかわらず、修士論文に合格せずに在学を続ける場合にも、必ずメイン・アドバイザーの担当する「演習」を登録しなければなりません。ただし、8単位修得後さらに「演習」を登録する場合には、所定外科目となり、修得単位は修了要件単位に算入されません。なお、社会人入試による入学者のうち、1年修了が認められた者は4単位で足りるものとします。

サブ・アドバイザーの担当する「演習」も積極的に履修するよう強く勧めます。また、その他の教員の担当する「演習」も履修することができます。ただし、メイン・アドバイザー以外の教員が担当する「演習」は、それがサブ・アドバイザーの担当する「演習」であっても所定外科目となり、その修得単位は修了要件単位に算入されません。

共通基礎科目

(1) 「方法論科目（必修）」は、「政治学研究方法（経験）」「政治学研究方法（規範）」「政治学研究方法（数理分析）」の3科目（6単位）を履修しなければなりません。ただし、「政治学研究方法（規範）」の代わりに‘Introduction to Normative Studies I’、「政治学研究方法（数理分析）」の代わりに‘Introduction to Formal Models I/II’を履修することもできます。この6単位は、1年次に修得することを強く勧めます。なお、政治学研究科運営委員会が認める場合（※1）、共通基礎科目の中から指定された他の「方法論科目」（※2）で代替することができます。希望する者は政治学研究科事務所まで申し出てください。

※1 政治学研究科運営委員会が認める場合とは、9月入学者が入学直後の学期に「方法論科目（必修）」の単位取得を希望する場合や、もしくは4月入学者のうち春学期開講の「方法論科目（必修）」の単位が未取得となってしまった者が、秋学期に開講されている他の「方法論科目」をもって「方法論科目（必修）」の代替とすることを希望する場合等を指します。

※2 「政治学研究方法（経験）」の代替として「リサーチデザイン」もしくは‘Introduction to Empirical Analysis’

を履修することができ、「政治学研究方法（規範）」の代替として「公共の哲学」を履修することができます。

(2)「基礎研究科目」の科目群から2単位以上を修得しなければなりません。ただし社会人入試による入学者は当該単位の修得は必須ではありません。

(3)「方法論科目（選択）」のうち、「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」の3科目は、必修科目の「政治学研究方法（経験）」「政治学研究方法（規範）」「政治学研究方法（数理分析）」の上級コースです。博士後期課程への進学希望者には、上記の「方法論セミナー」のうち、1科目を選択し、受講することを勧めます。授業は夏季休業期間中に集中講義形式で行ないます。

(4)「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」の3科目は、所定外科目となり、修了要件単位には算入されません。

専門研究科目

4単位以上修得してください。また、本研究科博士後期課程の政治学コースに進学する場合には、修士課程での修得単位を含めて、博士後期課程1年生終了時点までに所属する研究領域以外の「専門研究科目」を6単位履修しなければなりません。博士後期課程進学希望者は、修士課程在学中に他領域の「専門研究科目」を積極的に履修してください。

国際政治経済学コース・コア科目

国際政治経済学コースの科目群のうち、「コア科目」を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。政治学コースの科目と共同設置している国際政治経済学コースの科目（合併科目）は、重複して履修することはできません。

ジャーナリズムコース・理論科目（ジャーナリズム・メディア研究、専門研究）

ジャーナリズムコースの科目群のうち、「理論科目（ジャーナリズム・メディア研究、専門研究）」を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。政治学コースの科目と共同設置しているジャーナリズムコースの科目（合併科目）は、重複して履修できません。

公共経営専攻科目

公共経営専攻の科目群のうち、「基礎科目」「コア科目」「展開科目」「分析ツール」の科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。政治学コースの科目と共同設置している公共経営専攻の科目（合併科目）は、重複して履修できません。

大学院共通設置科目／他研究科聴講科目

研究領域の教員による科目選択指導において、研究上必要と認められ、科目を設置する箇所が許可する場合に限り、早稲田大学の他研究科の科目、および大学院共通設置科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。ただし、他研究科聴講科目の修了単位への算入可能単位数の上限は10単位となりますので注意してください。

政治学専門基礎科目

「専門基礎科目」とは、政治経済学部設置の科目のうち、政治学研究科が修士課程修了に必要な単位数として算入することを認めた科目を指します。「専門基礎科目」の履修には、「要求科目としての履修」とそれ以外の理由による履修の2種類があります。「要求科目としての履修」とは、入学手続時に提出された大学の成績証明書等をもとに、政治学に関する科目的履修が不足していると政治学研究科運営委員会が判断した場合に履修が義務付けられることを指し、これらの単位を修得しなければ修士課程を修了することができません。履修すべき科目は、研究領域の教員による科目選択指導の際に研究テーマに必要なものを、政治経済学部の設置科目の中から選択することになります。「要求科目としての履修」以外による履修とは、学生自身が履修を希望する場合や、メインおよびサブ・アドバイザーなどが研究上必要と認める場合などに、政治経済科目設置科目のなかから履修することを指します。この場合は、研究領域の教員による科目選択指導の際に申し出て許可を得る必要があります。「要求科目としての履修」と同様に、政治経済学部設置の指定された科目の中から選択することができます。ただし、この場合には、学部学生の登録が優先されますので登録は保証されません。

所定外科目

修了要件とは関わりなく履修する科目です。これらの科目で修得した単位は、修了要件単位には算入されず、登録制限単位にも含まれません。所定外科目となる科目は次のとおりです。

(1) 政治学研究科設置の「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」

- (2) 所定単位8単位を超えて履修する場合の政治学研究科設置のメイン・アドバイザーが担当する「演習科目」
- (3) メイン・アドバイザー以外の教員が担当する政治学研究科設置の「演習科目」(サブ・アドバイザーの担当する政治学研究科設置の「演習科目」等)
- (4) 大学院共通設置科目を除くグローバルエデュケーションセンターの設置科目
- (5) 日本語研究教育センターの設置科目
- (6) 4単位を超えて履修する場合の「専門基礎科目」
- (7) ジャーナリズムコース「演習科目・マスタープロジェクト」、「実践科目」、「理論科目・ジャーナリズム・メディアセミナー」(ジャーナリズム2-2 副専攻プログラムに申請し、研究科運営委員会で承認された場合のみ)
- (8) 他研究科聴講科目(任意)

PS-11. 既修科目の登録禁止

一度単位修得した科目は、「演習科目」を除いて、再度履修することはできません。特に、既に修得した科目が、名称変更を経て開講している場合でも、名称変更後の科目は履修できませんので注意してください。単位を修得できなかった科目については、再度履修することができます。

GPE 国際政治経済学コース (M. A. Program in Global Political Economy)

GPE-1. 概要

国際政治経済学コースは政治学研究科政治学専攻と経済学研究科経済学専攻の共通コースとしてそれぞれに設置され、政治学研究科と経済学研究科が共同で運営し、「国際政治経済学」という新しい研究・教育分野の創造的展開を目指します。本コースの基礎科目およびコア科目は、政治学研究科と経済学研究科で共通設置し、研究指導および演習は両研究科の国際政治経済学コースが合同で実施します。

GPE-2. 設置の趣旨

- (1) 政治経済学部は、政治と経済の分から難い相互連関を国際的な視野において分析・理解しながら、規範的なベースペクティヴから実行可能な政策を検討・構想しうる力を育てるという教育理念にもとづいて、2004年度に国際政治経済学科を新設し、2008年3月には最初の卒業生を送り出しました。大学院において、上記の理念をさらに発展させた高度の教育・研究の機会を提供するため、本コースを設置しています。
- (2) 国際政治経済学は、他の大学院にはほとんど類例のない先進的な学問分野であり、本コースは、この分野に関わる政治経済学術院の優位性を活かし、先端的な教育・研究を推進します。
- (3) 修士課程を修了した学生には、博士後期課程の国際政治経済学コースに進学し、自らの研究を深めていくほか、政治学コースや経済学研究科の博士後期課程へと進学する途が開かれます。
- (4) 国際政治経済学コースは、国際性を身につけて社会のさまざまな分野で活躍しようとする学生に対して、より高度の専門性を形成する機会を提供し、真にグローバル・ヴィジョンを持つ人材の育成に寄与します。

GPE-3. 修了要件

修士課程に2年以上在学し、政治学研究科の定める所定の単位数を修得し（GPE-8およびGPE-9を参照のこと）、かつ必要な研究指導を受けたうえで、修士論文の審査および最終試験に合格した者に「修士（国際政治経済学）」の学位が授与されます。ただし、4年を超えて在学することはできません。なお、社会人入試制度による入学者は、次の場合、1年の在学によって修士課程を修了することができます。

- ・研究機関等での在籍時に研究業績があり、この研究業績が修士課程の1年分に相当すると、審査のうえ認められた場合は、修士課程の1年修了が認められます。この審査は、入試の出願時に1年修了を希望することを申請した者に対して、入試の二次試験（口頭試問）の際に行なわれます。従って、この規程は、出願時にこの申請を行なわなかつた者には、適用されません。ただし、1年修了が認められた場合でも、社会人が修了するために必要な所定の単位数（30単位）を取得する必要があります。なお、この手続きにより、修士課程を1年で修了した学生は、博士後期課程へ続けて出願することができます。
- ・所属機関などの事情により、2年間の在学が困難であることが入学後に判明した場合には、政治学研究科運営委員会で協議し、審査のうえ1年修了を認めることができます。希望者は、所属機関からの証明書を添えて、1年修了を申請してください。なお、1年修了を認められても修士課程修了に必要な所定の単位数（30単位）を取得する必要があります。また、この場合は、続けて博士後期課程に出願することはできません。

GPE-4. 認定プログラム「グローバル・ガバナンス・プログラム」について

グローバル・ガバナンス・プログラム（以下GGP）は、グローバルな舞台で活躍するリーダーを養成することを目的とした認定プログラムです。

(1) 趣旨と目的

いま、地球社会は人類の持続的生存を脅かす多様で複合的な問題を多く抱えています。パンデミック、巨大災害、環境破壊、化石エネルギーの枯渇と代替エネルギーの抱える問題、経済・金融危機、そして核拡散などは、解決されなければ

ならない喫緊の課題です。これらの国境を越えて展開する危機に対応するには、同様に国境を越えて、人類の利益を最優先とした、グローバルな対応が必要なことは、言うまでもありません。しかし、国益などの狭い利益を優先に考える思考様式から人類は容易に離脱できず、これらの諸問題の解決への有効な処方箋は、いまだ十分に描かれないままです。

GGPは、これらの問題の解決のために、国益を超えて人類の利益を優先しつつ、地球社会に貢献しようという志をもった人々のために、設立されたプログラムです。このプログラムは、グローバルな視野を身につけ、いまどきのようなグローバル・イシューが存在しており、それらを解決するために地球社会にどのようなガバナンスを打ち立てていく必要があるのかを学ぶことができるよう設計されました。また、英語による授業科目を中心に履修することで、国際的な討議を行ない発信する能力も備えた人材を養成することを目指しています。

なお、このプログラムは「認定プログラム」です。所定の科目を履修し単位を取得した学生は、各コースの博士後期課程または修士課程を修了する際に、このプログラムを修了したことを証明する認定証が、学位記とともに授与されます。

(2) プログラムへの参加要件

参加資格

- ① 政治学研究科・経済学研究科国際政治経済学コース修士課程1年次に在籍の者。
- ② 政治学研究科政治学コース、ジャーナリズム・コース、及び経済学研究科経済学コースの修士課程1年次在籍の者で、研究科長により特に認められた者。

参加申請

- ① 申請時期：学期初めの所定期間に必要書類を提出して申請すること。新入生は入学手続時にプログラム参加申請を行なうこと。
- ② 提出書類：
 - a. 英語能力を示す書類：TOEFL, TOEIC, IELTSのいずれかのスコア、またはこれらに準ずるもの。
 - b. 研究計画書：解決に寄与するGlobal IssueについてのProject Basedなもの。
英文により作成。
 - c. 志望理由書：当該プログラムを志望する明確な理由を英文にて作成すること。
- ③ 提出先：大学院政治学研究科事務所（9号館1階）

参加申請の承認

GGP Working Groupおよび所属研究科運営委員会で審議・承認の後、プログラムへの参加可否を通知します。

(3) プログラム修了の認定要件

修士課程プログラム認定要件

- ① 共通基礎科目
 - a. 方法論科目(必修)：国際政治経済学コースの規定に従う。なお、他コースからの参加者については下記の通り。
 - ・ 政治学コース：政治学コースの方法論3科目に加えミクロ経済学Iまたはマクロ経済学Iから1科目。
 - ・ Jコース：Jコースの方法論2科目に加え、ミクロ経済学Iおよびマクロ経済学I。
 - b. 知識情報リテラシー科目：Academic Writing in Englishを必修。
 - c. Global Governance基礎科目：科目群から、3科目（6単位）以上。Global Governance Studiesは必修とする。
- ② 演習科目
 - a. 演習：国際政治経済学コースの規定に従う。ただし、2年次からはGlobal Governance Research Seminarの演習への変更を認める。（指導教員をGlobal Governance Research Seminar指導教員から選択。）
 - b. Global Issues Seminar：2年次以降、学内外から講師を招聘し、学期内で複数回のWorkshopを行なうGlobal Issues Seminarを開催する。単位は充当されないが、4分の3以上の出席を義務づける。
- ③ コア科目
 - a. コア科目(Global Governance指定)から8単位以上。
 - b. コア科目のb.以外から4単位以上。（日本語による科目も可能）

博士後期課程進学後に当該プログラムを継続するための要件

- ① 修士課程プログラム修了要件を満たしていること。
- ② 修士課程修了時点でTOEFL90点相当を取得していること。
- ③ その他の所属研究科で定める博士後期課程進学要件を満たしていること。（例：政治学研究科の場合、分析手法

認定試験に合格すること)

※上記要件を満たせない場合は、プログラムを継続することができませんが、通常の博士後期課程に進学することは可能です。

博士後期課程プログラム認定要件

- ① 発展科目：博士後期課程においてもコースワークを課し、発展科目群から3科目6単位以上の取得を義務づける。
- ② インターンシップ：国際機関などでのインターンシップに参加し、報告書を提出する。必修4単位以上。

GPE-5. 研究指導

政治学研究科国際政治経済学コースおよび経済学研究科国際政治経済学コースの研究指導担当教員による複数指導体制をとっており、修士論文の研究計画発表や中間報告などは、合同指導として適時実施されます。

政治学研究科では、演習科目を担当し、論文作成や研究の遂行について指導を行う教員を「指導教員」と呼びます。「指導教員」は、研究指導を中心的に行ない論文審査において主査となる「メイン・アドバイザー」と、補助的に研究指導を行う「サブ・アドバイザー」の二つに分かれます。

上記の合同指導と連携して、メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーによる個別指導が、「演習」の授業を通じて、またオフィス・アワーを利用して行われます。在学期間にメイン・アドバイザーが担当する「演習」を8単位修得しなければなりません。本コースでは、合同指導を受講し、かつ演習科目を8単位修得することによって必要な研究指導を修めたことになります。また、サブ・アドバイザーの担当する「演習」も履修するよう強く勧めます。(ただし、サブ・アドバイザーによる演習は、修了要件に算入されない所定外科目となります。)

GPE-6. 指導教員

新入生は、合同指導を通して、1年次の年度始めに、下表のメイン・アドバイザーのリストから自分のメイン・アドバイザー1名を選びます。メイン・アドバイザーが決まったら、所定期間内に必ず申請手続を行わなければなりません。また、全学年の学生は、サブ・アドバイザー1名を選ぶことができます。サブ・アドバイザーは、年度ごとの申請となります。サブ・アドバイザーは原則として下記の表の「サブ・アドバイザー」のリストから選んでください。なお、修士論文提出の年度に申請したサブ・アドバイザーは、原則として修士論文審査の副査となります。当該教員と協議の上、年度始めの所定期間内にサブ・アドバイザーの申請手続を行なってください。

<2014年度 研究指導教員>

担当	教員名	資格	備考
メイン・アドバイザー	河野 勝	教授	
	久米 郁男	教授	2014年度春学期特別研究期間
	谷澤 正嗣	准教授	
	久保 慶一	准教授	2014年度特別研究期間
	唐 亮	教授	
	若林 正丈	教授	
	最上 敏樹	教授	
	中村 英俊	准教授	
	都丸 潤子	教授	2014年度特別研究期間
	遠矢 浩規	教授	
	国吉 知樹	准教授	
	福田 耕治	教授	

担当	教員名	資格	備考
サブ・アドバイザー	秋葉 弘哉	教授	
	内藤 巧	教授	
	金子 昭彦	准教授	
	清水 和巳	教授	
	石井 安憲	教授	
	小西 秀樹	教授	
	貞廣 彰	教授	
	上田 貴子	教授	
	松本 保美	教授	
	深川 由起子	教授	2014年度特別研究期間
	戸堂 康之	教授	
	須賀 晃一	教授	

GPE-7. メイン・アドバイザーの変更

原則として年度始めの所定期間内に申請を行い、研究科運営委員会で認められた場合には、メイン・アドバイザーを変更することができます。ただし、メイン・アドバイザーの変更によって、修業年限が延びる可能性がありますので注意してください。なお、所属する専攻やコースの変更はできません。

GPE-8. 所定単位の修得方法

修士課程修了に必要な単位数は32単位（社会入試による入学者は30単位）です。必ず、入学年度に配付された研究科要項記載の「科目区分別所定単位数」(GPE-9)に定められた基準に従って履修科目登録をしなければなりません。科目登録の際には、以下のGPE-10～13をよく読んで間違いのないように登録を行なってください。

GPE-9. 科目区分別所定単位数

(2014年度入学生)

科 目 区 分		修了に必要な所定単位数		
		一般（注1）	社会人（注2）	
政治学研究科設置科目	共通基礎科目	方法論科目（必修）	8 単位	
		方法論科目（選択）	任意	
		基礎研究科目	任意	
		知識情報リテラシー科目	任意	
		グローバル・ガバナンス基礎科目	任意	
	演習科目	8 単位以上	8 単位以上（注3）	
	コア科目	12 単位以上		
	政治学コース・専門研究科目	任意		
	ジャーナリズムコース・コア科目 (理論科目)	ジャーナリズム・メディア研究	任意	
		専門研究		
その他	公共経営専攻科目（演習・実習科目・リサーチペーパーを除く）	任意		
	大学院共通設置科目	任意		
	他研究科聴講科目	任意（但し、上限は10単位）		
	専門基礎科目（政治経済学部設置政治学科目、経済学科目、国際政治経済学科目）	任意（但し、上限は4単位）		
	単位認定	任意（注4）		
修了に必要な合計単位数		32 単位以上	30 単位以上	

(注 1) 推薦入試、一般入試、外国学生入試による入学者。

(注 2) 社会人入試による入学者。

(注 3) 政治学研究科運営委員会が特に認めた場合は4 単位で足りるものとする。

(注 4) 本研究科以外で修得した単位については 10 単位まで認定する。入学前に修得した本研究科の単位については 16 単位まで認定する。手続き等の詳細は、「IV. 修士課程・専門職学位課程・博士後期課程 共通事項」を参照すること。

GPE-10. 履修科目登録の方法と留意点

履修する科目を登録する際には、コースにおける合同指導の内容を十分に考慮し、またメイン・アドバイザーとの十分な協議を行なったうえで、登録する科目を選択してください。科目登録は、必ず春学期科目は春学期に、秋学期科目は秋学期に設定される所定の期間内にWaseda-net Portalで行なってください。規程に従った登録が完了したかどうかは、登録締切数日後に、Waseda-net Portalで、必ず確認してください。特に、修士論文提出の年次においては、修士課程を修了するのに必要な単位数を、その年次が終わる時点で取得することができるよう科目登録がされていなければ、修士論文を提出できません。登録された科目の総単位数が修了要件に満たない場合には、登録後にその旨が提示されますので、必ず自分の科目登録が正しく行なわれたかどうかを確認してください。

GPE-11. 登録制限単位

学年によって登録できる単位数には次のとおり制限があります。単位認定された単位、および修了要件とは関わりなく履修する単位（所定外科目、GPE-12を参照）はこの制限に含まれません。

学 年	一 般	社会人入試による入学者
1 年次	24 単位以内	30 単位以内
2 年次以降	24 単位以内	

GPE-12. 科目区分ごとの説明

演習科目

メイン・アドバイザーの担当する「演習」を8単位修得してください。「演習」を8単位修得したにもかかわらず、修士論文に合格せずに在学を続ける場合にも、必ずメイン・アドバイザーの担当する「演習」を登録してください。ただし、8単位修得後、さらに「演習」を登録する場合には所定外科目となり、修得単位は修了要件単位に算入されません。なお、社会人入試による入学者のうち、1年修了が認められた者は4単位で足りるものとします。

サブ・アドバイザーの担当する「演習」も積極的に履修するよう強く勧めます。また、その他の教員の担当する「演習」も履修することができます。ただし、メイン・アドバイザー以外の教員が担当する「演習」は、それがサブ・アドバイザーの担当するものであっても所定外科目となり、修得単位は修了要件単位に算入されません。

共通基礎科目

(1) 「方法論科目（必修）」の4科目、「政治学研究方法（規範）」（または‘Introduction to Normative Studies I’）、「政治学研究方法（経験）」、「ミクロ経済学I」、「マクロ経済学I」（合計8単位）は必修科目です。この場合、履修する科目的組み合わせとしては、「政治学研究方法（規範）」「政治学研究方法（経験）」「ミクロ経済I」「マクロ経済I」の4科目、「Introduction to Normative Studies I」「政治学研究方法（経験）」「ミクロ経済学I」「マクロ経済学I」の4科目の、どちらかでなければなりません。1年次に単位を修得することを強く勧めます。なお、政治学研究科運営委員会が認める場合（※1）、共通基礎科目の中から指定された他の「方法論科目」（※2）で代替することができます。希望する者は政治学研究科事務所まで申し出てください。

※1 政治学研究科運営委員会が認める場合とは、9月入学者が入学直後の学期に「方法論科目（必修）」の単位取得を希望する場合や、もしくは4月入学者のうち春学期開講の「方法論科目（必修）」の単位が未取得となってしまった者が、秋学期に開講されている他の「方法論科目」をもって「方法論科目（必修）」の代替とすることを希望する場合等を指します。

※2 「政治学研究方法（経験）」の代替として「リサーチデザイン」もしくは‘Introduction to Empirical Analysis」を履修することができ、「政治学研究方法（規範）」の代替として「公共の哲学」を履修することができます。

(2) 「方法論科目（選択）」のうち、「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」の3科目は、国際政治経済学コース必修科目の「政治学研究方法（経験）」「政治学研究方法（規範）」、および政治学コース必修科目の「政治学研究方法（数理分析）」の上級コースです。博士後期課程への進学希望者は、上記の方法論セミナーのうち、1科目を履修することが強く勧めます。授業は夏季休業期間中に集中講義形式で行ないます。

(3) 「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」の3科目は、所定外科目となり、修了要件単位に算入されません。

コア科目

「コア科目」群より選択し、12単位以上を修得してください。

政治学コース・専門研究科目

政治学コースの科目群のうち、「専門研究科目」の科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。なお、国際政治経済学コースの科目と共同設置している政治学コースの科目（合併科目）は、重複して履修できません。また、本研究科政治学コースの博士後期課程に進学する場合には、修士課程での修得単位を含めて、博士後期課程1年生終了時点までに自身の専門領域以外の「専門研究科目」を6単位履修しなければなりません。

ジャーナリズムコース・コア・理論科目（ジャーナリズム・メディア研究、専門研究）

ジャーナリズムコースの科目群のうち、「コア科目（ジャーナリズム・メディア研究、専門研究）」の科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。国際政治経済学コースの科目と共同設置しているジャーナリズムコースの科目（合併科目）は、重複して履修できません。

公共経営専攻科目

公共経営専攻の科目群のうち、「基礎科目」「コア科目」「展開科目」「分析ツール」の科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。国際政治経済学コースの科目と共同設置している公共経営専攻の科目（合併科目）は、重複して履修できません。

大学院共通設置科目／他研究科聴講科目

合同指導およびメイン・アドバイザーによる科目選択指導において、研究上必要と認められ、科目を設置する箇所が許可する場合に限り、早稲田大学の他研究科の科目、および大学院共通設置科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。ただし、他研究科聴講科目の修了単位への参入可能単位数の上限は、10単位となりますので、注意してください。

専門基礎科目

「専門基礎科目」とは、政治経済学部設置の科目のうち、政治学研究科が修士課程修了に必要な単位数として算入することを認めた科目を指します。「専門基礎科目」の履修には、「要求科目としての履修」とそれ以外の理由による履修の2種類があります。「要求科目としての履修」とは、入学手続時に提出された大学の成績証明書等をもとに、専門に関する科目の履修が不足していると政治学研究科運営委員会が判断した場合に履修が義務付けられることを指し、単位を修得しなければ修士課程を修了することができません。履修すべき科目は、本コースの教員による合同指導における科目選択指導の際に研究テーマに必要なものを、政治経済学部に設置された「政治学科目」、「経済学科目」、「国際政治経済学学科目」の中から選択することになります。「要求科目としての履修」以外の履修とは、学生自身が履修を希望する場合やメイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーなどが研究上必要と認める場合などに、政治経済学部に設置されている「政治学科目」、「経済学科目」、「国際政治経済学学科目」の中から履修することを指します。この場合は、本コースの教員による合同指導における科目選択指導の際に申し出て許可を得る必要があります。ただし、この場合には、学部学生の登録が優先されますので登録は保証されません。

所定外科目

修了要件とは関わりなく履修する科目です。これらの科目で修得した単位は、修了要件単位には算入されず、登録制限単位にも含まれません。所定外科目となる科目は次のとおりです。

- (1) 政治学研究科設置の「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」
- (2) 所定単位8単位を超えて履修する場合の政治学研究科設置の「演習科目」
- (3) メイン・アドバイザー以外の教員が担当する政治学研究科設置の「演習科目」（サブ・アドバイザーの担当する政治学研究科設置の「演習科目」等）
- (4) 大学院共通設置科目を除くグローバルエデュケーションセンターの設置科目
- (5) 日本語研究教育センターの設置科目
- (6) 4単位を超えて履修する場合の政治経済学部設置の「専門基礎科目」
- (7) ジャーナリズムコース「演習科目・マスターープロジェクト」、「コア科目（実践科目）」、「コア科目（理論科目）・ジャーナリズム・メディアセミナー」（ジャーナリズム2-2 副専攻プログラムに申請し、研究科運営委員会で承認された場合のみ）
- (8) 他研究科聴講科目（任意）

GPE-13. 既修科目の登録禁止

一度単位修得した科目は、「演習科目」を除いて、再度履修することはできません。特に、すでに修得した科目が、名称変更を経て開講されている場合でも、名称変更後の科目は履修できませんので注意してください。単位を修得できなかった科目については、再度履修することができます。

J-1. 概要

プロフェッショナルとして倫理、知識、技能において実践的な人材であるとともに、専門的知識と市民社会の間に相互関係を作り上げる公共的コミュニケーションの担い手として、専門性においても卓越したジャーナリストの養成を目指します。

同時に、高度専門職業人教育の基盤となるジャーナリズムに関する研究を推進し、ジャーナリズム研究者およびジャーナリスト養成教育を担う人材を養成します。また、今日的な課題に応える専門ジャーナリストの養成をめざし、2010年度に「科学技術ジャーナリズム・プログラム」「環境ジャーナリズム・プログラム」、2012年度に「医療ジャーナリズム・プログラム」を設置しました。そして、2014年度より「政治」分野を加え、「専門認定プログラム（政治・科学技術・環境・医療）」という名の下、新しく認定プログラムをスタートしました。

J-2. 設置の趣旨

- (1) 政治学研究科は、2005年度より、科学技術分野の専門ジャーナリスト養成をめざし、「科学技術ジャーナリスト養成プログラム」(MAJESTy)を実施してきました。大学院で本格的なジャーナリスト養成教育に取り組むという、日本における先駆的なプログラムでした。本研究科では、この取り組みを拡充、発展させるため、日本で初めて「修士（ジャーナリズム）」の学位を授与するジャーナリズムコースを、2008年4月より新たに開設しました。MAJESTyは2010年度より、ジャーナリズムコースに統合しました。
- (2) 政治学研究科は、これまで多くの優れたジャーナリストを輩出してきました。本研究科は、そうした伝統を受け継ぎ、さらに今日の国際的見地からみて最も先進的なジャーナリズム教育プログラムを遂行します。ジャーナリズムコースは、以下の5つの養成目標を掲げ、これらに基づいた教育プログラムを構築しています。
 - ①批判的思考力
 - ②ジャーナリズムやメディアの役割に対する深い洞察
 - ③専門知、すなわち政治学をはじめとする幅広い専門分野についての科学的知識と哲学的理解
 - ④プロフェッショナルな取材・表現力
 - ⑤現場主義、つまりフィールドに基づく思考
- (3) 今、真に求められているのは、プロフェッショナルとして倫理、知識、技能において真に実践的であるとともに、専門的知識と市民社会の間に相互関係を作り上げる公共的コミュニケーションの担い手として専門性においても卓越したジャーナリストです。それは、政治や経済、国際関係から社会、文化、科学技術、医療分野等にわたる現代の重要な諸問題を、専門知と公共圏の最先端の接点・境界で捉えられる鋭敏なジャーナリストです。ジャーナリズムと各専門分野の研究や研究者養成とを密接に連携させながら、高度専門職業人としてのジャーナリストの養成を目指す本コースは、アカデミアとジャーナリズムが出会う場でもあります。こうした場の創造を通して、本研究科は新たなジャーナリズムの形成とジャーナリストの育成に寄与し、グローバルな公共圏の開拓に貢献します。

J-3. 修了要件

修士課程に2年以上在学し、政治学研究科の定める所定の単位数 (J-8およびJ-9を参照のこと) を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえで、修士論文の審査および最終試験に合格した者に「修士（ジャーナリズム）」の学位が授与されます。ただし、4年を超えて在学することはできません。なお、社会入試制度による入学者は、次の場合、1年の在学によって修士課程を修了することができます。

- ・研究機関等での在籍時に研究業績があり、この研究業績が修士課程の1年分に相当すると審査のうえ認められた場合は、修士課程の1年修了が認められます。この審査は、入試の出願時に1年修了を申請した者に対して、入試の二次選考（面接試験）の際に行なわれます。従って、この規程は、出願時にこの申請を行なわなかった者には適用されません。ただし、1年修了が認められた場合でも、社会人が修了するために必要な所定の単位数（30単位）を取得する必要があります。なお、この手続きにより修士課程を1年で修了した学生は、博士後期課程へ続けて出願することができます。
- ・所属機関などの事情により、2年間の在学が困難であることが入学後に判明した場合には、政治学研究科運営委員会で

協議し、審査のうえ1年修了を認めることができます。このような場合は、所属機関からの証明書を添えて、1年修了を申請してください。この場合においても修士課程修了に必要な所定の単位数（30単位）を取得する必要があります。また、この場合は、続けて博士後期課程に出願することはできません。

J-4. 準修士

政治学研究科ジャーナリズムコースに1年以上在学し、中途退学する学生で、本研究科が定める一定の要件を満たした場合、準修士の称号が授与されます。退学手続き時に所定の申請書を提出してください。詳細は事務所にてお問い合わせください。

◎一定の要件とは下記のとおりです。

(1) 所定の科目群から20単位以上を修得

(2) 方法論科目を2単位以上修得

(3) 理論科目を4単位以上修得

(4) 実践科目を2単位以上修得（注1）

(5) インターンシップを2単位修得（注2）

（注1）「社会人入試」による入学者は任意

（注2）「社会人入試」による入学者は免除。また、学生の経験等により免除することがある。

J-5. 専門認定プログラム

「政治」、「科学技術」、「環境」、「医療」各分野の専門ジャーナリストの養成を目的とし、本コースでは専門認定プログラムを設置しています。修士課程の修了要件を満たし、かつ、以下の認定要件を満たした者には、修士号「修士（ジャーナリズム）」とともに、各プログラムの認定証が授与されます。

各専門認定プログラムへの申請希望者は、教員と協議の上、事前にプログラムに登録する必要があります（各学期始めに登録手続きの期間を設けます）。

各プログラム認定要件

・専門認定プログラム（政治）

区分		必要単位数	
演習科目	専門演習（政治分野）	2単位以上	
理論科目	必修科目 ※1	4単位	8単位以上
	選択必修科目 ※2	2単位以上	
	専門 政治分野 ※3	2単位以上	
政治学コース・専門研究科目			
認定に必要とされる単位数		10単位以上	

※1 以下2科目を履修すること。

「ジャーナリストのための政治学入門」、「政治ジャーナリズムの現在」

※2 以下4科目の内、1科目以上を履修すること。

「現代日本の政治過程」、「世論研究」、「政治宣伝論」、「政治コミュニケーション」

※3 ※1、※2で指定された科目以外から履修すること。

・専門認定プログラム（科学技術）

区分		必要単位数	
共通基礎科目 ならびに 理論科目	必修科目 ※4	4単位	8単位以上
	選択必修科目 ※5	4単位以上	
実践科目 ※6		2単位以上	
認定に必要とされる単位数		10単位以上	

※4 以下2科目を履修すること。

「ジャーナリストのための科学技術社会論入門」、「科学技術とメディア」

※5 以下7科目の内、2科目以上を履修すること。

「科学技術ジャーナリズム英語文献研究」、「科学広報・コミュニケーション論」、「科学技術政策論」、「リスク管理」、「科学方法論」、「科学史」、「Science Journalism」

※6 以下2科目の内、1科目以上を履修すること。

「ニュースライティング入門（科学A）」、「ニュースライティング入門（科学B）」

・専門認定プログラム（環境）

区分		必要単位数
理論科目	必修科目 ※7	6 単位
	選択必修科目 ※8	2 単位以上
認定に必要とされる単位数		8 単位以上

※7 以下3科目を履修すること。

「ジャーナリストのための科学技術社会論入門」、「地球環境問題と持続可能な社会」、「環境とメディア」

※8 以下7科目の内、1科目以上を履修すること。

「国際環境政治」、「産業エコロジー」、「環境経済・政策論」、「環境経済・政策論（英語）」、「環境社会学」、「エネルギー特論」、「リスク管理」

・専門認定プログラム（医療）

区分		必要単位数
理論科目	必修科目 ※9	4 単位
	選択必修科目 ※10	4 単位以上
認定に必要とされる単位数		8 単位以上

※9 以下2科目を履修すること。

「ジャーナリストのための科学技術社会論入門」、「医療とメディア」

※10 以下5科目の内、2科目以上を履修すること。

「生命倫理」、「健康医療情報論」、「健康政策論」、「先端医療現場セミナー」、「医療経済学」

J-6. 研究指導

ジャーナリズムコースでは、コースおよび研究領域（分野）の教員全員による合同指導を基本とし、修士論文の研究計画発表や中間報告などは合同指導を通じて適時実施されます。合同指導を補うものとして、演習科目/マスター項目（修士論文を作品で提出する者が対象）が設置されています。在学期間に「ジャーナリズム・メディア研究演習」、「専門演習」の演習科目、もしくはマスター項目のいずれかから、合計8単位以上（マスター項目は8単位）を修得する必要があります。メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザー（次項参照）による個別指導は、「ジャーナリズム・メディア研究演習」や「専門演習」、「マスター項目」の授業を通じて、あるいはオフィス・アワーを利用して行ないます。本コースでは、合同指導の受講と演習科目の要件単位数を修得することにより、必要な研究指導を修めたことになります。

J-7. 研究領域（分野）と指導教員

研究指導は合同指導を基本とし、その一環として指導教員による個別指導を行ないます。指導教員には、メイン・アドバイザーとサブ・アドバイザーがあります。新入生は、1年次の年度始めにメイン・アドバイザー1名を決めます。所定期間に必ず申請手続を行ってください。メイン・アドバイザーは、学期ごとに変更が可能です。修士論文提出の年のメイン・アドバイザーは、修士論文審査の主査となります。また、学生はメイン・アドバイザーに加え、サブ・アドバイザー1名を選ぶことができます。サブ・アドバイザーは、1年次の1学期終了後より申請を受け付け、学期ごとに変更が可能です。修士論文提出の年度に申請したサブ・アドバイザーは、原則として修士論文審査の副査となります。できるだけすべての学生が教員と協議の上、所定期間にサブ・アドバイザーの申請手続を行なってください

研究領域	研究指導名	指導教員	資格・所属	教員種別
ジャーナリズム ・メディア研究領域	ジャーナリズム研究指導	瀬川至朗	教授	S
		高橋恭子	教授	S
		谷藤悦史	教授	S
		土屋礼子	教授	S
		日野愛郎	教授	S
		加藤哲郎	客員教授	S
		野中章弘	教授	S
		春名幹男	客員教授	S
		中村理	准教授	S

研究領域	研究指導名	指導教員	資格・所属	教員種別
ジャーナリズム ・メディア研究領域	メディア研究指導	伊藤 守	教授（教育・総合科学学術院）	A
		田中 幹人	准教授	S
		リー・トンプソン	教授（スポーツ科学学術院）	A
		谷川 建司	客員教授	S
		和田 仁	客員教授	S
専門研究領域	政治分野研究指導	梅森 直之	教授	S
		小原 隆治	教授	S
		佐藤 正志	教授	S
		田中 愛治	教授	S
		堀 真清	教授	S
		吉野 孝	教授	S
	国際分野研究指導	田中 孝彦	教授	S
		坪井 善明	教授	S
		唐 亮	教授	S
		山崎 真次	教授	S
	経済分野研究指導	西郷 浩	教授	S*
		貞廣 彰	教授	S*
		深川 由起子	教授 ※2014年度特別研究期間	S*
		宮島 英昭	教授（商学学術院）	A
		若田部 昌澄	教授	S*
	社会分野研究指導	川岸 令和	教授	S
		斎藤 純一	教授	S
		笹田 荣司	教授	S
		篠田 徹	教授（社会科学学術院）	A
		ソジエ内田恵美	教授	S
		白木 三秀	教授	S*
		黒川 哲志	教授（社会科学学術院）	A
		吉田 徳久	教授（理工学術院）	A
	文化分野研究指導	齊藤 泰治	教授	S
		宗像 和重	教授	S
		八木 齊子	教授	S
		和田 敦彦	教授（教育・総合科学学術院）	A
	科学技術分野研究指導	岡本 晓子	准教授 ※2014年度春学期特別研究期間	S
		梅津 光生	教授（理工学術院）	A
		綾部 広則	教授（理工学術院）	S
		坪野 吉孝	客員教授	S
		小山 慶太	教授（社会科学学術院）	A

注：備考欄について、Sは政治学研究科本属の専任教員および客員教授を示し、Aは他学術院本属の専任教員を示します。S*は、経済学研究科本属の専任教員を示します。いずれの教員も、本コースにおけるメイン・アドバイザーもしくはサブ・アドバイザーを担当します。

J-8. 所定単位の修得方法

修士課程修了に必要な単位数は32単位（社会入試による入学者は30単位）です。必ず、入学年度に配付された研究科要項記載の「科目区分別所定単位数」（J-9）に定められた基準に従って履修科目登録をしなければなりません。科目登録の際には、以下のJ-10～13をよく読んで間違いないように登録を行ってください。

J-9. 科目区分別所定単位数

(2014年度入学生)

科 目 区 分		論文系	作品系	
共通基礎科目		ジャーナリズム実践基礎	1 単位	
		論文基礎	1 単位	
方法論科目 (ジャーナリズム)	経験的方法	2 単位以上		
	規範理論	2 単位以上		
基礎研究科目		任意		
知識情報リテラシー科目		任意		
演習科目		ジャーナリズム・メディア研究演習	8 ~ 10 単位	
		専門演習		
マスターープロジェクト <u>(注1)</u>		—	8 単位	
ジャーナリズム・メディアセミナー		2 単位以上		
政治学研究科設置科目	ジャーナリズム・メディア研究 (入門) <u>(注2)</u>		2 単位	
	ジャーナリズム・メディア研究 (応用)		6 単位以上	
	理論科目	政治分野		
		国際分野		
		経済分野		
		社会分野		
	文化分野			
	環境／医療／科学技術分野			
実践科目	インターンシップ／フィールドワーク <u>(注4)</u>		2 単位	
	ニュースライティング入門		2 単位	
	デジタルトレーニング		2 単位以上	
	ジャーナリズム実習 (入門) <u>(注2)</u>			
	ジャーナリズム実習 (応用)		任意	
政治学コース・専門研究科目		任意		
国際政治経済学コース・コア科目		任意		
公共経営専攻科目 (演習・実習科目・リサーチペーパーを除く)		任意		
その他	大学院共通設置科目		任意	
	他研究科聴講科目		任意 (但し上限は 10 単位)	
	専門基礎科目 (政治経済学部設置科目および指定された他学部設置科目)		任意 (但し上限は 4 単位)	
	単位認定		任意 <u>(注3)</u>	
修了に必要な単位数 合計		32 単位以上 <u>(注5)</u>		

- (注1) 修了課題を「論文以外」にて提出する者のみ必修とし、履修可とする。
- (注2) 応用科目を履修する者は履修しようとする学期までに入門科目を履修しなければならない。
- (注3) 本研究科以外で修得した単位については10単位まで認定する。本研究科入学前に修得した本研究科の単位については16単位まで認定する。手続き等の詳細は、「IV. 修士課程・専門職学位課程・博士後期課程 共通事項」を参照すること。
- (注4) 社会人入試による入学者は、「インターンシップ／フィールドワーク」を免除とする。
- (注5) 社会人入試による入学者については、30単位以上（「インターンシップ／フィールドワーク」が免除されるため）。

J-10. 履修科目登録の方法と留意点

履修する科目を登録する際には、コースにおける合同指導に十分に留意し、またメイン・アドバイザーとの十分な協議を行ったうえで、登録する科目を選択してください。科目登録は、必ず春学期科目は春学期に、秋学期科目は秋学期に設定される所定の期間内にwaseda-netポータルで行ってください。規程に従った登録が完了したかどうかは、登録締切数日後に、waseda-netポータルで確認できますので、必ず確認するようにしてください。特に、修士論文提出の年次においては、修士課程を修了するのに必要な単位数を、その年次が終わる時点で取得することができるよう科目登録がされていなければ、修士論文は提出できません。登録された科目の総単位数が修了要件に満たない場合には、登録後にその旨が提示されますので、必ず自分の科目登録が正しくおこなわれたかどうかを確認してください。

J-11. 登録制限単位

学年によって登録できる単位数にはつぎのとおり制限があります。単位認定された単位、および修了要件とは関わりなく履修する単位（所定外科目、J-12を参照）、インターンシップはこの制限に含まれません。

学 年	一 般	社会人入試による入学者
1 年次	30単位以内	36単位以内
2 年次以降	30単位以内	

J-12. 科目区分ごとの説明

ジャーナリズムコースの学生は、原則として1年次半期終了時点で「論文系」（修士論文を提出）、「作品系」（映像、ノンフィクション、ウェブ作品等を主要構成部分とする修士論文を提出※）、いずれかを選択します。「論文系」では、主に博士後期課程進学者予定者、ジャーナリストの指導・教育を志す人材の育成を目指し、「作品系」では、主に学術的な専門知識を持つジャーナリスト、文章、映像、ウェブ等、様々なマルチメディアに対応できる人材の育成を想定しています。

※修士論文の詳細については、P. 27「修士論文の要件」を参照してください。

共通基礎科目

①ジャーナリズム実践基礎

ジャーナリズムコースにて実践を始めるに際し、前提とするジャーナリズムの基礎を入学直後の集中講義で教授するのが「ジャーナリズム実践基礎」（1単位）です。全てのジャーナリズムコース入学者が履修しなければならない必修科目です。必ず修得してください。

②論文基礎

大学院において勉学および研究活動を行なう際、学術的なルールに則したレポートおよび論文を作成する能力は必須です。全てのジャーナリズムコース入学者が履修しなければならない必修科目です。必ず修得してください。

③方法論科目

全てのジャーナリズムコース入学者が履修しなければならない選択必修科目です。ジャーナリズムコース科目として指定された「方法論科目（経験的方法）」から2単位以上、同じく「方法論科目（規範理論）」から2単位以上、計4単位以上を修得してください。政治学研究科運営委員会が認めた場合、共通基礎科目の中から指定された他の「方法論科目」で代替することができます。博士後期課程のジャーナリズムコースに進学を希望する者には、ジャーナリズムコースが実施する経験・規範いずれかの「分析手法認定試験（ジャーナリズムコース）」に合格することが求められています。なお、博士後期課程の政治学コースへの進学を希望する者は、「PS-10 科目区分ごとの説明」の「共通基礎科目」の記述を参照してください。

演習科目

論文系のみ選択必修、作品系は任意

論文系では「ジャーナリズム・メディア研究演習」、「専門演習」のいずれかから必ず合計8単位～10単位以上を修得してください。10単位を超えて履修した演習科目の単位は、修了要件単位に算入されません。作品系では演習科目の履修は任意です。

マスター プロジェクト

作品系のみ必修、論文系は履修不可

「マスター プロジェクト」を履修し、8単位取得してください。

ジャーナリズム・メディアセミナー

全てのジャーナリズムコース入学者が履修しなければならない選択必修科目です。ジャーナリズムの現場で活躍する現役のジャーナリストやメディアクリエイターをゲストに招聘するなどし、「現場の知」を学ぶ科目です。2単位以上修得してください。

理論科目 ジャーナリズム・メディア研究（入門）

全てのジャーナリズムコース入学者が履修しなければならない必修科目です。「ジャーナリズム史」と「マス・コミュニケーション理論」を合わせて2単位を修得してください。「ジャーナリズム・メディア研究（応用）」を履修するための前提科目となります。

理論科目 ジャーナリズム・メディア研究（応用）

全てのジャーナリズムコース入学者が履修しなければならない選択必修科目です。専門研究科目と併せて6単位以上を修得してください。履修には「ジャーナリズム・メディア研究（入門）」の履修を前提とします。

理論科目 専門研究

全てのジャーナリズムコース入学者が履修しなければならない選択必修科目です。ジャーナリズム・メディア研究（応用）と併せて必ず6単位以上を修得してください。各分野の入門科目（学科目配当表上、◎印のあるもの）から履修することを強く推奨します。

実践科目 インターンシップ／フィールドワーク

全てのジャーナリズムコース入学者が履修しなければならない選択必修科目です。インターンシップもしくはフィールドワークを2単位以上履修してください。ただし、社会人入試による入学者については免除します。ただし、免除した場合でも修了要件単位数は減少しない（他の科目区分から免除分の単位を履修する）ので注意してください。

実践科目 ニューズライティング入門

全てのジャーナリズムコース入学者が履修しなければならない必修科目です。必ず2単位を修得してください。「ジャーナリズム実習（応用）」を履修するための前提科目となります。

実践科目 デジタルトレーニング

作品系のみ必修、論文系はジャーナリズム実習（入門）と併せて選択必修

作品系では必ず4単位を修得してください。論文系ではデジタルトレーニングとジャーナリズム実習（入門）とを併せて2単位以上してください。

実践科目 ジャーナリズム実習（入門）

論文系はデジタルトレーニングと併せて選択必修。作品系は任意

論文系ではデジタルトレーニングと併せて4単位以上を修得してください。「ジャーナリズム実習（応用）」を履修するための前提科目となります。作品系では履修は任意です。

実践科目 ジャーナリズム実習（応用）

履修には「ジャーナリズム実習（入門）」の履修を前提とします。

政治学コース・専門研究科目

政治学コースの科目群のうち、「専門研究科目」の諸科目を履修することができます。修得した単位は、修了要件単位に算入されます。ジャーナリズムコースとの合併科目の政治学コースの科目は、重複して履修できません。

国際政治経済学コース・コア科目

国際政治経済学コースの科目群のうち、「コア科目」の諸科目を履修することができます。修得した単位は、修了要件

単位に算入されます。ジャーナリズムコースとの合併科目の国際政治経済学コースの科目は、重複して履修できません。

公共経営専攻科目

公共経営専攻の科目群のうち、「コア科目」「展開科目」「分析ツール」の科目を履修することができます。修得単位は、修了要件単位に算入されます。ジャーナリズムコースとの合併科目の公共経営専攻の科目は、重複して履修できません。

大学院共通設置科目／他研究科聴講科目

合同指導および研究指導教員による科目選択指導において、研究上必要と認められ、科目を設置する箇所が許可する場合に限り、早稲田大学大学院の他研究科の科目、および大学院共通設置科目を履修することができます。修得した単位は、修了要件単位に算入されます。ジャーナリズムコースの科目と合併科目的他研究科科目は、重複して履修できません。

専門基礎科目

「専門基礎科目」とは、政治経済学部が設置する科目のうち、政治学研究科が修士課程修了に必要な単位数として算入することを認めた科目を指します。履修を希望する場合は、科目選択指導の際に申し出て許可を得る必要があります。選択できる科目は、政治経済学部に設置されている「政治学科目」、「経済学科目」、「国際政治経済学科目」、および、指定された他学部設置科目になります。ただし、学部学生の登録が最優先されますので登録は保障されません。

所定外科目

修了要件とは関わりなく履修する科目です。科目設置箇所への申請以外に、政治学研究科事務所へ必ず届出を行う必要があります（所定期間内に届出がない場合には無効となることもあります）。これらの科目で修得した単位は、修了要件単位には算入されず登録制限単位にも含まれません。所定外科目となる科目はつぎのとおりです。

- (1) 政治学研究科設置の「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」「論文作成入門（ジャーナリズム）」
- (2) 所定単位10単位を超えて履修する場合の政治学研究科設置の「演習科目」
- (3) 大学院共通設置科目を除くグローバルエデュケーションセンターの設置科目
- (4) 日本語研究教育センターの設置科目
- (5) 4単位を超えて履修する場合の政治経済学部設置の「専門基礎科目」
- (6) 他研究科聴講科目（任意）

J-13. 既修科目の登録禁止

一度単位修得した科目は、「演習科目」を除いて、再度履修することはできません。特に、すでに修得した科目が、名称変更を経て開講されている場合は、名称変更後の科目は履修できませんので注意してください。単位を修得できなかった科目については、再度履修することができます。

J-14. コースおよび専攻の変更

所属する専攻やコースを変更することはできません。

B. 政治学専攻 3コース共通の説明

1. 修士論文

修士論文提出の条件

当該年度に登録した科目的単位を修得することで修了に必要な単位を修得可能な者（修了見込みのある者）。修了見込みのない者は、修士論文の提出はできません。

分析手法認定試験

「分析手法認定試験」とは、政治学コース、国際政治経済学コースおよびジャーナリズムコースにおいて、それぞれ定められた「方法論科目」や「方法論セミナー」などを通じて分析手法について高度な理解を達成しているかどうかを判定するために設けられている筆記試験で、博士後期課程進学希望者を対象としています。「分析手法認定試験」は、毎年度9月中旬と1月下旬に開催されます。

学内推薦入試で博士後期課程の政治学コースおよび国際政治経済学コースへの進学を希望する場合には、「分析手法認定試験（政治学コース）」、博士後期課程のジャーナリズムコースへの進学を希望する場合には「分析手法認定試験（ジャーナリズムコース）」または「分析手法認定試験（政治学コース）」を受験し、合格しなければなりません。

「分析手法認定試験」を受験するには、受験する前に「方法論科目」の所定の単位数をすべて修得しなければなりません。合格点は60点です。「分析手法認定試験」は2回まで受験することができますが、1回目の点数が45点未満の場合には、2回目を受験することはできません。また2回目の受験の場合は、満点は80点として採点されます。できるだけ1回目で合格するように、努力してください。なお、1回目で不合格だった場合、必ずその次の試験を受験しなければならないわけではありません。

修士論文の要件

修士論文の要件は、下表にあるように、修士論文提出者の種類によって異なります。修士論文の作成にあたっては、指導教員と十分に相談し、分量などを決めるようにしてください。

		論文の長さ（目安） ^(注2)	
		日本語 ^(注4)	英語 ^(注5)
政治学・ 国際政治経済学 コース	博士後期課程入試出願者 ^(注1)	20,000字	40頁
	博士後期課程入試の出願をしない者	40,000字	80頁
	社会人入試による入学者	20,000字	40頁
ジャーナリズムコース ^(注3)		20,000字	40頁

注1 博士後期課程入試出願者は、修士論文提出に際して、博士後期課程入試の出願をする者をいう。この場合、修士論文に加えて、博士論文の章立て、研究計画書、先行業績についての批判的分析などを提出することが求められる。また、分析手法認定試験の合格が条件となる。

注2 本文のみ。脚注、文献目録、付属資料は含まない。なお、これらの分量は目安である。研究テーマや指導教員の指示に沿って、適切な分量とすること。

注3 ジャーナリズムコースにおいては、映像、ノンフィクション、ウェブ作品等を主要構成部分とする修士論文を提出することができる。その場合は、当該作品とともに、「イントロダクション」（問題意識・制作意義）▽「背景」（先行研究の分析）▽「方法」（調査・取材・制作過程の記述）▽「結果と考察」などで構成される解説論文（日本語は10,000字、英語は20頁が目安）を付す必要がある。

※ただし、ジャーナリズムコースから政治学コースまたは国際政治経済学コースの博士後期課程進学を希望する者は、映像、ノンフィクション、ウェブ作品等を主要構成部分とする修士論文を提出することはできません。

注4 フォントサイズを12ポイントとする。

注5 12ポイント、ダブル・スペース

手続に関する日程

手続に関する日程等の詳細は掲示板および研究科ウェブサイトにて発表します。

研究計画書の提出

修士課程の学生は、指定された期間内に指導教員の承認を得て、所定の様式により修士論文の題目、論文の概要、その研究計画、参考文献を記した「修士論文研究計画書」を提出しなければなりません。

修士論文提出予定届の提出

修士論文を提出しようとする学生は、メイン・アドバイザーの承認を得て、所定の書式により指定された期間内に、最終的に修士論文提出の意思と、修士論文の要件を示す「修士論文提出予定届」を提出しなければなりません。また、修士論文提出予定届と異なる題目の修士論文は受理されませんので、指導教員の指示等で題目を変更する場合には、所定の期間内に届け出てください。

修士論文の提出

指定の期間内に、紙媒体で3部、および電子媒体（CD-RW、またはDVD-RW）2部を提出してください。また、提出後は審査終了まで論文の内容を訂正することは認められません。修士論文は、冒頭にその概要、目次を付け、A4判、横書きで、原則としてワープロにより作成してください（鮮明で長期の保存に耐えられるものでなければなりません）。紙媒体の提出にあたっては、所定の表紙・裏表紙をつけ、紐綴じしてください。

なお、いかなる理由であっても提出期限を過ぎての論文提出は、一切受け付けません。また、提出の際には、剽窃・盗作に当たる部分がないか、的確に注釈などが付されていることを確認し、「研究倫理に関する誓約書」を併せて提出してください。

口頭試問

修士論文提出者に対して、口頭試問が行なわれます。

修士論文の訂正

口頭試問までに自身で論文内の誤字・脱字に気づいた場合には、仮の正誤表を口頭試問時に審査委員へ提出することができます。また口頭試問の際、誤字・脱字等の訂正を指示された場合には、所定の期間内に正誤表を事務所へ提出する必要があります。

修士論文の開示

政治学研究科による審査を経て合格とされた修士論文は、政治学研究科の教員・学生に開示されます。

修士論文提出までのステップ

修士論文の提出までに必要となる主なステップは、以下のとおりです。手続時期については掲示板で告知しますので、各自注意してください。必ず手続期間内に全ての手続きを完了しなければなりません。

以下に示した図には、各種手続期間の目安が示されていますので、十分に留意し、提出忘れなどのないようにしてください。



2. 博士後期課程入学志願者への案内

博士後期課程進学希望者は、方法論科目の必修単位を修得した上で、「分析方法認定試験」に合格することが、博士後期課程進学の条件となります。

また、政治学コースの博士後期課程に進学した場合、博士後期課程1年次のうちに、自分の所属する領域以外の領域（他領域という）の専門研究科目6単位を修得する必要があります。本研究科の修士課程在学中に修得した他領域の専門研究科目の単位数は、この6単位に算入されます（入学後、単位認定手続が必要です）。博士後期課程進学希望者は、博士後期課程進学をした場合の自分の研究領域を想定した上で、修士課程在学中から積極的に他領域の専門研究科目を履修し、単位を取得することを強く勧めます。

3. 飯島衛記念褒賞制度

大学院政治学研究科および大学院経済学研究科は、政治経済学部教授として永年にわたり教育・研究に尽くされた故飯島衛先生が、ご退職後に研究者育成のため数次に渡りいただいた寄付金、および逝去後に同先生の遺志を受け継がれたご遺族による寄付金を統合し、飯島衛記念褒賞を設置しています。飯島記念褒賞は、大学院政治学研究科および大学院経済学研究科の修士学位受領総代で、かつ優秀な成績で博士後期課程に進学した者に授与されます。

4. 平野健一郎政治学研究科留学生奨学金

2008年3月に定年退職された平野健一郎先生からの寄付により、早稲田大学政治学研究科で研究に従事する優秀な外国人留学生の勉学を支援することを目的として設置された奨学金です。対象者は修士課程から博士課程に優秀な成績で進学した外国人留学生で、年度ごとに政治学研究科運営委員会が選出します。

5. 研究科長賞

当該年度（3月および9月）の修士学位取得者で修士論文評価が極めて優秀な者を対象とし、研究科運営委員会の議を経て、各コース1名ずつ選出されます。受賞者は3月および9月の修了式で表彰されます。

6. 学位受領総代

当該年度（3月および9月）の修士学位取得者のうち、修士課程での成績が第1位の者が学位受領総代、第2位の者が副総代として選出されます。学位受領総代は、大学院学位授与式において修了生の代表として学位記を受領します。

7. 教員免許状

(1) 政治学研究科政治学専攻で取得できる免許状の種類および教科

- ・中学校教諭専修免許状（社会）
- ・高等学校教諭専修免許状（公民）

(2) 専修免許状取得の条件

専修免許状取得の条件は、本研究科入学以前に、中学校教諭一種免許状または高等学校教諭一種免許状を取得していること、または教員職員免許法第5条別表第1の所要資格を充たしていることが必要です。上記所要資格を有しない者は、指導教員が正規の授業に支障がないと認めた場合、教育学部の科目等履修生として別途入学し、不足している科目の単位を修得することができます。科目等履修生の出願時期・入学資格等は、教育学部事務所へお問合せください。

(3) 教職・教科に関する科目一覧

高等学校公民に関する専門教育科目、および中学校社会に関する専門教育科目に対応する政治学研究科設置科目は以下の通りです。（※科目名五十音順）

科 目 名	単位
Academic Presentation in English	2
Academic Reasoning and Writing	2
Academic Writing in English	2
Advanced Quantitative Political Analysis	2
Applied Microeconomics	2
Asian Economy	2
Asian Issues in Journalism	2
Comparative Economic Institution Analysis	2
Comparative Politics	2
Comparative Sociology of Education	2
Constitutional Visions in Postwar Japan	2
Contemporary Chinese Economy A	2

科 目 名	単位
Contemporary Journalism	2
Contemporary Politics	2
Decision Theory	2
Democracy, Peace and War	2
Econometrics I	2
Economics of Resources and Food	2
English Readings in Political Science	2
Environmental Economics	2
Ethics and World Politics	2
Experimental Economics	2
Game Theory I	2
Global Communication	2

科 目 名	単位
Global Issues Seminar	0
Global Political Economy (Politics)	2
Global Sociology	2
History of International Orders	2
History of Modern Japanese Political Thought	2
History of Political Thought	2
Industrial Organization	2
Institutional Theories and Analysis	2
International Administration	2
International Law and Organization	2
International Macroeconomics	2
International Microeconomics	2
International Public Economic Policy	2
International Relations	2
International Relations of Post-War Japan	2
Introduction to Empirical Analysis	2
Introduction to Formal Models I	2
Introduction to International Relations	2
Introduction to Normative Studies I	2
Japanese Economy	2
Journalism and Mass Communication History	2
Macroeconomics V	2
Mass Communication Theories	2
Media Industrial Organization	2
Media Studies	2
Methodology for Political Economy	2
Microeconomics V	2
Modern Democracy Theory	2
Money and Banking	2
Normative Political Questions	2
Political Economy	2
Political Economy I	2
Political Economy II	2
Political History	2
Political Party	2
Political Theory	2
Politics in Southeast Asian Countries	2

科 目 名	単位
Public Policy	2
Regional Integration	2
Research Design	2
Research guidance (seminar) on Theoretical Economic Policy A	2
Research guidance (seminar) on Theoretical Economic Policy B	2
Seminar on Political Philosophy A	2
Seminar on Political Philosophy B	2
Statistics	2
Studies in Macroeconomics I	2
Studies in Microeconomics I	2
The Fundamental Problems in Political Philosophy	2
Theoretical Economic Policy	2
Theories in Comparative Politics	2
Transnational Relations of Asia-Pacific Region	2
Welfare Economics	2
アジア・ジャーナリズム論	2
アジア・ジャーナリズム研究演習A	2
アジア・ジャーナリズム研究演習B	2
アジア文化研究	2
遺伝子技術と社会	2
医療経済学	2
医療とメディア	2
インターネット放送	2
インターネット	2
インテリジェンス	2
ウェブ スキル	2
ウェブ・ジャーナリズムの現在	2
映画文化研究	2
英語ライティング実習A (ジャーナリズム)	2
英語ライティング実習B (ジャーナリズム)	2
英語ライティング入門A (ジャーナリズム)	2
英語ライティング入門B (ジャーナリズム)	2
英語リーディング入門 (ジャーナリズム)	2
映像ジャーナリズム論A	2
映像ジャーナリズム論B	2
エネルギー特論	2

科 目 名	単位
演劇文化論	2
応用マクロ計量経済学	2
オンラインジャーナリズム	2
開発経済論演習A	2
開発経済論演習B	2
開発経済論研究指導（演習）A 1	2
開発経済論研究指導（演習）B 1	2
開発のガバナンス	2
科学技術ジャーナリズム英語文献研究	2
科学技術政策論	2
科学技術とメディア	2
科学技術論演習A	2
科学技術論演習B	2
科学広報・コミュニケーション論	2
科学史	2
科学ジャーナリズム研究演習A	2
科学ジャーナリズム研究演習B	2
科学方法論	2
環境経済・政策論	2
環境経済・政策論（英語）	2
環境経済学	2
環境経済学研究指導（演習）A 1	2
環境経済学研究指導（演習）B 1	2
環境政策演習A	2
環境政策演習B	2
環境とメディア	2
環境法	2
行政学	2
行政学演習A	2
行政学演習B	2
行政学研究A	2
行政学研究B	2
行政法	2
行政法演習A	2
行政法演習B	2
近代出版文化演習A	2
近代出版文化演習B	2
金融論	2

科 目 名	単位
グローバルヒストリー	2
経済学説史演習A	2
経済学説史演習B	2
経済数学 I（解析学基礎）	2
経済数学 I（線形代数基礎）	2
経済数学 II	2
経済政策理論	2
経済政策理論研究指導（演習）A	2
経済政策理論研究指導（演習）B	2
計量経済学	2
計量分析アドバンスト	2
ゲーム理論 I	2
健康医療情報論	2
健康政策論	2
現代アジア研究	2
現代アジア政治研究演習 A	2
現代アジア政治研究演習 B	2
現代アジア太平洋国際関係	2
現代韓国言論と政治	2
現代行政演習 A	2
現代行政演習 B	2
現代行政論	2
現代比較政治分析演習 A	2
現代社会学応用	2
現代社会学入門	2
現代政治学演習 A	2
現代政治学演習 B	2
現代政治研究	2
現代政治思想	2
現代政治思想演習 B	2
現代政治分析演習 A	2
現代政治分析演習 B	2
現代政治分析モデル	2
現代政治理論	2
現代政治理論演習 A	2
現代政治理論演習 B	2
現代デモクラシー論	2
現代日本外交論	2

科 目 名	単位
現代日本経済と企業統治演習A	2
現代日本経済と企業統治演習B	2
現代日本経済と金融・企業統治	2
現代日本政治分析演習A	2
現代日本政治分析演習B	2
現代日本の政治過程	2
現代比較政治分析演習B	2
現代東アジア国際関係A	2
現代東アジア国際関係B	2
現代ラテンアメリカ国際関係	2
憲法	2
憲法・情報法演習A	2
憲法・情報法演習B	2
憲法演習A	2
憲法演習B	2
憲法理論	2
公共経済学	2
公共経済学研究指導（演習）A	2
公共経済学研究指導（演習）B	2
公共性とセキュリティ	2
公共の哲学	2
広告論	2
厚生経済学	2
公法制度研究	2
コーポレート・ガバナンス入門	2
国際移動論	2
国際環境政治	2
国際関係	2
国際関係演習A	2
国際関係演習B	2
国際関係研究	2
国際関係史演習A	2
国際関係史演習B	2
国際機構行政演習A	2
国際機構行政演習B	2
国際行政学	2
国際金融理論	2
国際経済論研究指導（演習）A	2

科 目 名	単位
国際経済論研究指導（演習）A 1	2
国際経済論研究指導（演習）B	2
国際経済論研究指導（演習）B 1	2
国際公共経済政策	2
国際ジャーナリズム研究演習A	2
国際ジャーナリズム研究演習B	2
国際ジャーナリズムの現在	2
国際政治	2
国際政治演習A	2
国際政治演習B	2
国際政治学概説	2
国際政治経済学（経済）研究指導（演習）A	2
国際政治経済学（経済）研究指導（演習）B	2
国際政治経済学演習A	2
国際政治経済学演習B	2
国際政治研究	2
国際政治史	2
国際政治思想	2
国際法	2
国際法制度論	2
国際法制度論演習A	2
国際法制度論演習B	2
国際マクロ経済学	2
国際ミクロ経済学	2
雇用関係法 I	2
雇用関係法 II	2
雑誌編集入門A	2
雑誌編集入門B	2
産業エコロジー	2
産業組織論	2
資源・食料経済学	2
持続可能な発展と国際開発協力	2
持続可能な発展と国際開発協力（英語）	2
自治行政	2
自治行政演習A	2
自治行政演習B	2
自治制度	2
実験経済学	2

科 目 名	単位
実験政治経済学のためのプログラミング	2
司法制度論	2
ジャーナリストのための国際政治学入門	2
ジャーナリストのための政治学入門	2
ジャーナリストのための科学技術社会論入門	2
ジャーナリストのための経済学入門Ⅰ	2
ジャーナリストのための経済学入門Ⅱ	2
ジャーナリズム研究A（内容分析の方法）	2
ジャーナリズム研究B	2
ジャーナリズム史	1
ジャーナリズム実践基礎	1
ジャーナリズム論	2
ジャーナリズム研究演習A	2
ジャーナリズム研究演習B	2
社会言語分析演習A	2
社会言語分析演習B	2
社会政策演習A	2
社会政策演習B	2
社会問題特論B	2
出版ジャーナリズムの現在	2
出版文化研究	2
出版編集研究	2
上級計量政治分析	2
情報技術と情報産業	2
情報法	2
人事行政演習A	2
人事行政演習B	2
数量経済政策研究指導（演習）A	2
数量経済政策研究指導（演習）B	2
スポーツ・ジャーナリズム論	2
スポーツ・メディア研究演習A	2
スポーツ・メディア研究演習B	2
スポーツ表象論	2
政策過程	2
政治学英語文献研究A	2
政治学英語文献研究B	2
政治学英語文献研究C	2
政治学英語文献研究D	2

科 目 名	単位
政治学英語文献研究E	2
政治学英語文献研究F	2
政治学研究方法（規範）	2
政治学研究方法（経験）	2
政治学研究方法（数理分析）	2
政治学研究方法（数理分析）（発展）	2
政治学スペイン語文献研究	2
政治学中国語文献研究A	2
政治学中国語文献研究B	2
政治学ドイツ語文献研究A	2
政治学ドイツ語文献研究B	2
政治学フランス語文献研究A	2
政治学フランス語文献研究B	2
政治経済学方法論	2
政治経済学方法論研究指導（演習）A	2
政治経済学方法論研究指導（演習）B	2
政治言語学	2
政治行動論	2
政治コミュニケーション	2
政治史研究（現代韓国政治史）	2
政治思想演習A	2
政治思想演習B	2
政治思想研究	2
政治思想史	2
政治思想史演習A	2
政治思想史演習B	2
政治ジャーナリズムの現在	2
政治宣伝	2
政治宣伝論	2
政治哲学	2
政治哲学演習A	2
政治哲学演習B	2
政治の経済分析	2
政党研究	2
生命倫理	2
西洋政治史	2
西洋政治史演習A	2
西洋政治史演習B	2

科 目 名	単位
世論研究	2
戦後国際関係史	2
先端医療現場セミナー	2
ソーシャル・メディア論	2
地域研究演習A	2
地域研究演習B	2
地域統合論	2
地球科学と社会	2
地球環境問題と接続可能な社会	2
知的財産権法	2
中国近現代政治文化演習A	2
中国近現代政治文化演習B	2
中国研究α（東アジア政治）	2
中国研究β	2
中国政治	2
調査報道	2
朝鮮半島研究α（開発経済論）	2
朝鮮半島研究β	2
朝鮮半島研究演習A	2
朝鮮半島研究演習B	2
データの見方	2
デジタルトレーニング（映像・マルチメディア入門）	4
統計学	2
統計学演習A	2
統計学演習B	2
東南アジア研究α（東南アジア政治）	2
東南アジア政治	2
ドキュメンタリー応用	2
ドキュメンタリー入門	2
読書文化研究	2
読書文化史演習A	2
読書文化史演習B	2
日本外交論	2
日本経済分析入門	2
日本経済論	2
日本政治史	2
日本政治史演習A	2
日本政治史演習B	2

科 目 名	単位
日本政治思想史	2
日本政治思想史演習A	2
日本政治思想史演習B	2
ニュースライティング応用（一般）	2
ニュースライティング入門（一般）	2
ニュースライティング入門（英語）	2
ニュースライティング入門（科学）	2
ニュースライティング入門（放送）	2
ニュースライティング入門（一般・経済）	2
ニュースライティング入門（経済）	2
ネットワーク社会とデモクラシー	2
パブリック・リレーションズの現在	2
比較経済制度分析	2
比較憲法	2
比較政治演習A	2
比較政治演習B	2
比較政治研究A	2
比較政治研究B	2
比較政治理論	2
東アジア政治A	2
東アジア政治B	2
東アジア政治思想研究	2
表現の自由の基礎理論	2
表象文化研究演習A	2
表象文化研究演習B	2
フィールドワーク	2
フォトジャーナリズム入門	2
文化政策	2
文章表現応用	2
文章表現入門	2
放送ジャーナリズム研究演習A	2
放送ジャーナリズム研究演習B	2
放送ジャーナリズムの現在	2
報道現場論A	2
報道現場論B	2
方法論セミナー（規範）	2
方法論セミナー（経験）	2
方法論セミナー（数理分析）	2

科 目 名	単位
マクロ経済学 I	2
マス・コミュニケーション研究演習A	2
マス・コミュニケーション研究演習B	2
マス・コミュニケーション理論	1
ミクロ経済学 I	2
民主化研究	2
メディア研究演習A	2
メディア研究演習B	2
メディア産業論	2
メディアの法と倫理	2
メディア文化研究	2
メディア文化論	2
メディア史	2
メディア新時代のテレビ報道	2
メディア論	2
ラテンアメリカ研究演習A	2
ラテンアメリカ研究演習B	2
リサーチデザイン	2
リスク管理	2
労働ジャーナリズム研究演習A	2
労働ジャーナリズム研究演習B	2
労働ジャーナリズム論	2
労働社会学 II	2
ロシア・C I S 政治	2
ロシア・C I S 政治研究	2
論文基礎	1
論文作成入門	2

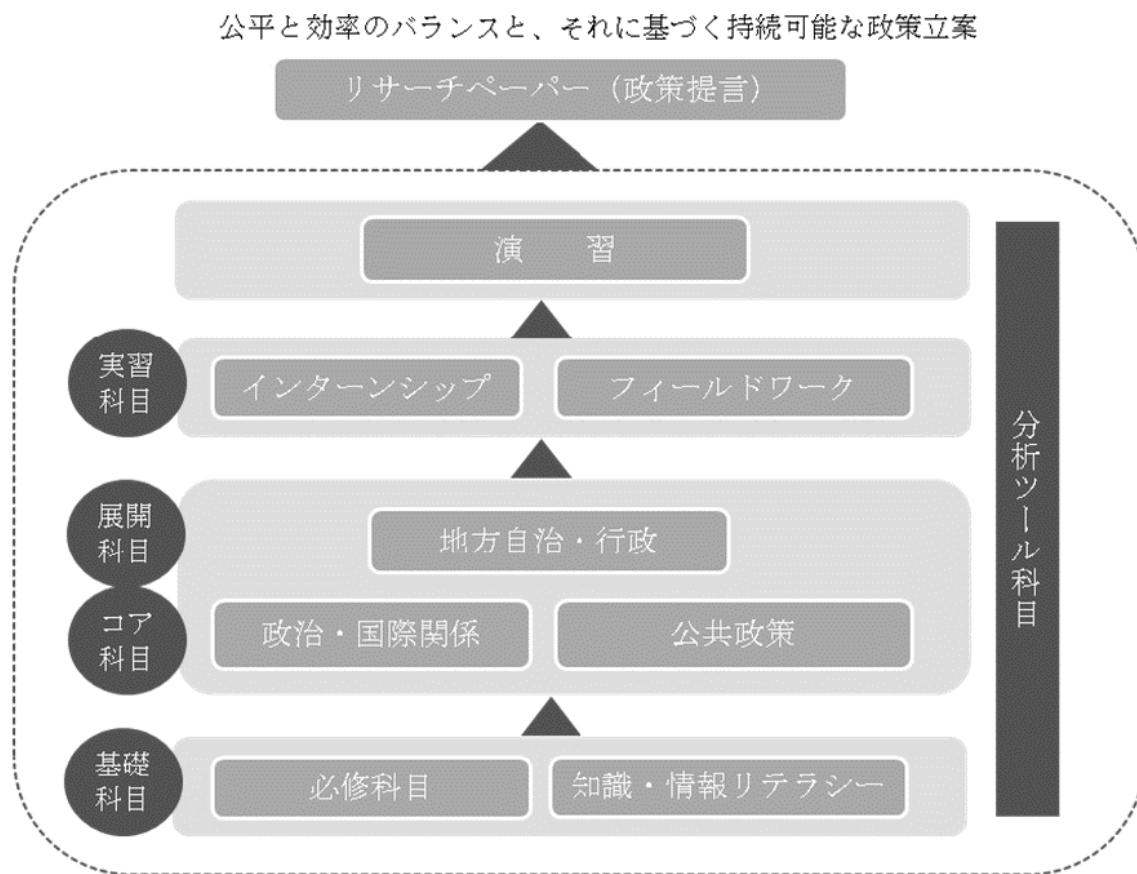
取得すべき単位数 24単位

II. 専門職学位課程

MPM 公共経営大学院（『専門職学位課程公共経営専攻（Master of Public Management）』）

MPM-1. 概要

「公共経営大学院」では、「公共と効率のバランス持続可能性」という公共経営的視座の獲得を重視した教育を展開し、高度専門職業人としての学際的な視野に立ちつつ、高度に複雑化した社会・経済の諸問題を理解し、解決するための的確な判断力と鋭い構想力を持った人材の輩出を目指します。そのために、研究者教員と実務家教員を配置し、理論的研究成果を背景しながらも実践志向に基づく大学院教育を施すことで、専門職学位課程としての独自性を発揮します。「公共経営大学院」では全ての学生が最初に「数量分析」、「基礎経済学」、「公共の哲学」の必修科目を学び、リサーチペーパーの作成と政策提言につながる基礎力を身につけること、また、「基礎科目」、「コア科目」、「発展科目」、「実習科目」の4つの科目群から体系的かつ段階的に学ぶことが求められます。



MPM-2. 設置の趣旨

2003年4月に、わが国最初の公共政策系専門職大学院として誕生した早稲田大学大学院公共経営研究科は、幅広い職種の社会人、様々な分野の学部卒業生を受け入れ、我が国における新しい公共経営の実務教育・研究の先駆的な立場にあるものとして、時代的、社会的要請に応え、各方面への人材輩出および早稲田大学の社会的接点の拡大に成果を上げてきました。

一方で、公共経営研究科の創設以来8年間にわたる教育・研究の実績や修了生の修士論文等の分析から、現代社会における公共の課題に取り組む人材を養成するには、政治学を中心に経済学、法学、情報・ジャーナリズム、自然科学等の学際的かつ広範にまたがる専門知識の習得が必要不可欠であることを再認識し、これらを体系的に習得できる指導体制の更なる充実を図ることとしました。

こうした観点から、早稲田大学政治経済学術院はその幅広い学問的リソースを最大限に活かすため、大学院公共経営研究科を大学院政治学研究科に統合し、カリキュラム体系の充実を図り、政治学研究科内に公共経営大学院（政治学研究科専門職学位課程公共経営専攻）を設置しました。

MPM-3. 修了要件

2年制

2年以上在学し、政治学研究科の定める所定の単位数を修得し（MPM-7およびMPM-8を参照のこと）、かつ必要な研究指導を受けたうえで、リサーチペーパーの審査および最終試験に合格した者に「公共経営修士（専門職）」の学位が授与されます。ただし、4年を超えて在学することはできません。

1年制

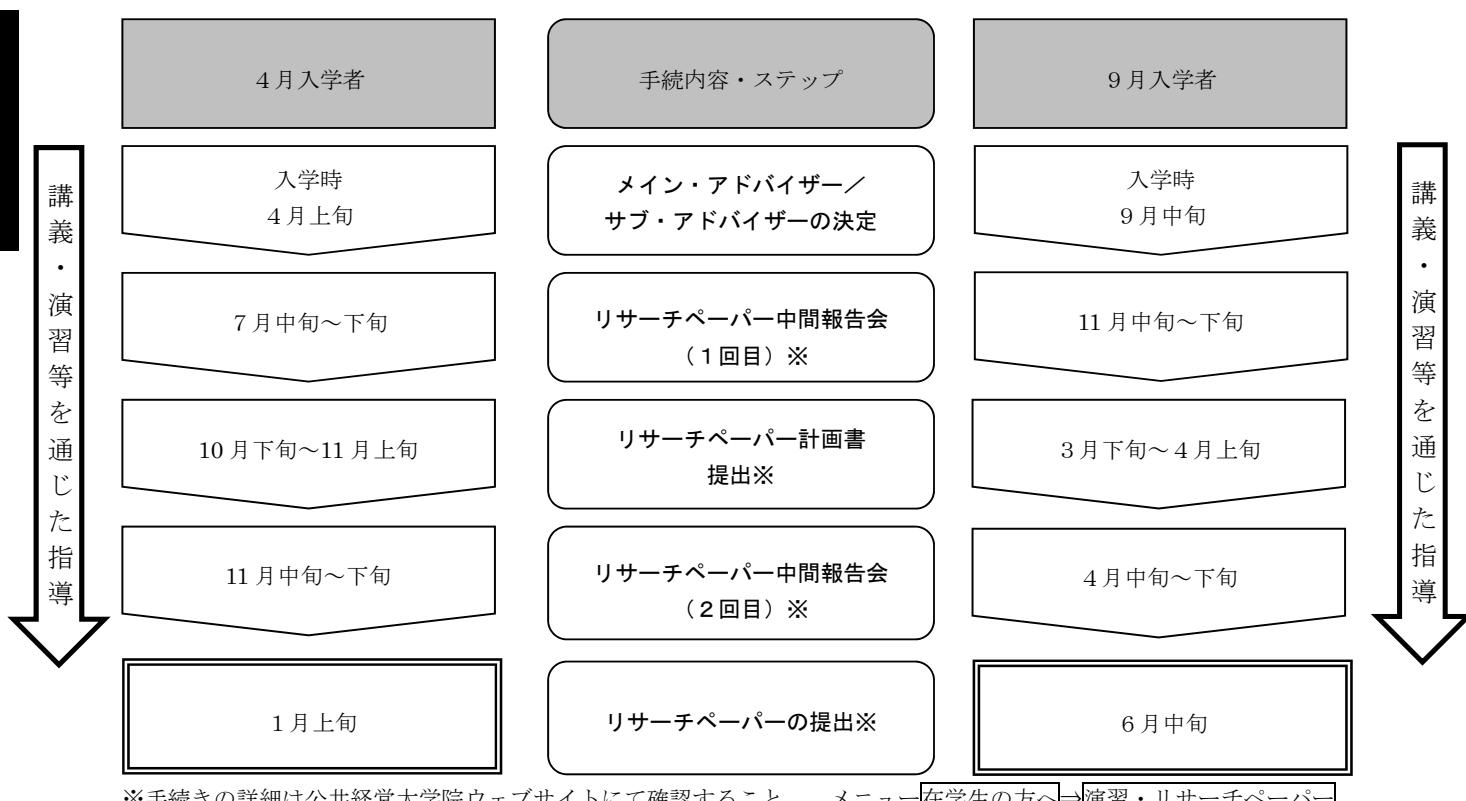
1年以上在学し、政治学研究科の定める所定の単位数を修得し（MPM-7およびMPM-8を参照のこと）、かつ必要な研究指導を受けたうえで、リサーチペーパーの審査および最終試験に合格した者に「公共経営修士（専門職）」の学位が授与されます。ただし、2年を超えて在学することはできません。

MPM-4. 研究指導

公共経営大学院では、入試出願時に提出した研究計画書の内容を基にして、入学後ただちに専任教員の中からメイン・アドバイザー1名、サブ・アドバイザー1名を指定します。メイン・アドバイザーが担当する「演習科目」を2年制の場合は8単位、1年制の場合は4単位修得しなければなりません。サブ・アドバイザーの担当する「演習科目」も履修するよう強く勧めます。メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーによる個別指導は、「演習科目」の授業を通じて、またオフィス・アワーを利用して行なわれます。メイン・アドバイザー、サブ・アドバイザーの実務指導や研究指導を受けたのち、複数回の中間報告会およびリサーチペーパー計画書の提出を経て、一定の要件を満たしたリサーチペーパーを完成させます。（MPM-6を参照のこと）

リサーチペーパー提出までのステップ

<1年制>



<2年制>



MPM-5. 指導教員

入学後ただちに専任教員の中からメイン・アドバイザー1名、サブ・アドバイザー1名が指定されます。メイン・アドバイザー並びにサブ・アドバイザーは、修了までに変更することも可能ですが、その場合は所定の期間内に必ず申請をしなければなりません（変更は原則として学期ごと）。なお、リサーチペーパーを提出する学期のメイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーは、特別の事情がない限りリサーチペーパー審査の主査および副査となります。

<2014年度指導・演習担当教員>

メイン or サブ・アドバイザー担当		
教員名	資格	備 考
縣 公一郎	教授	政治学専攻主本属
稻 繼 裕 昭	教授	公共経営専攻主本属 (2014年度特別研究期間)
江 上 能 義	教授	公共経営専攻主本属 (2014年度秋学期特別研究期間)
片 木 淳	教授	公共経営専攻主本属
北 川 正 恭	教授	公共経営専攻主本属
小 原 隆 治	教授	政治学専攻主本属
須 賀 晃 一	教授	経済学研究科主本属
瀬 川 至 朗	教授	公共経営専攻主本属
塚 本 壽 雄	教授	公共経営専攻主本属
野 口 晴 子	教授	公共経営専攻主本属
原 田 泰	教授	公共経営専攻主本属
福 島 淑 彦	教授	公共経営専攻主本属
藤 井 浩 司	教授	政治学専攻主本属
山 田 治 徳	教授	公共経営専攻主本属

サブ・アドバイザー担当		
教員名	資格	備 考
川 岸 令 和	教授	政治学専攻主本属
笹 田 栄 司	教授	政治学専攻主本属
佐 藤 正 志	教授	政治学専攻主本属
清 水 治	教授	公共経営専攻主本属
福 田 耕 治	教授	政治学専攻主本属
谷 澤 正 瞽	准教授	政治学専攻主本属
白 木 三 秀	教授	経済学研究科主本属
清 水 英 彦	教授	経済学研究科主本属
村 上 由紀子	教授	経済学研究科主本属
馬 場 義 久	教授	経済学研究科主本属 (2014年度秋学期特別研究期間)
首 藤 重 幸	教授	法学研究科主本属
篠 田 徹	教授	社会科学研究科主本属
小 尾 敏 夫	教授	アジア太平洋研究科主本属

MPM-6. リサーチペーパー

リサーチペーパーとは、基礎科目の積み上げによって法学、政治学、経済学等のディシプリンを修得し、自らが提起する問題に対してそれらのディシプリンを駆使して解決策を提示するものであり、これは「政策提言論文」と言い換えることができます。リサーチペーパーは以下1～8の要件を満たすものであることが求められます。

1. 公共経営領域に関する課題を取り上げ、テーマ設定が適切であること
2. 修得した分析手法に則って研究がされていること
3. 矛盾なく一貫した論旨が展開されていること
4. 研究内容の記述や展開が説得的であること
5. 実行可能性その他の評価などを検討した経過が認められること
6. 必要最低語数を満たし、規則に則った書式であること
7. 博士後期課程への進学をめざすものは、独創性があること
8. 自らが設定した問題について、自らの調査・分析に基づき回答を試みていること

MPM-7. 所定単位の修得方法

2年制においては40単位が、1年制においては36単位が公共経営大学院の修了に必要な単位数です。入学年度に配付された研究科要項記載の「科目区分別所定単位数」（MPM-8）に定められた基準に従い単位を修得してください。科目登録の際には、次ページ以降のMPM-9～12をよく読んで間違の無いように登録を行なってください。

MPM-8. 科目区分別所定単位数

(2014年度入学生)

科 目 区 分		修了に必要な所定単位数	
		1年制	2年制
公共 経営 専攻 設置 科目	基礎科目	基礎研究科目 知識情報リテラシー科目	6単位(注1) 0単位(注2)
	コア科目	3分野より自由に選択	6単位以上
	展開科目	3分野より自由に選択	任意
	実習科目	※一部必修(注3)	任意
	分析ツール	—	任意
	演習(注4)	—	4単位 8単位
	リサーチペーパー	※要提出・合格(注5)	4単位
その他	政治学専攻設置科目(演習・実践科目を除く)	任意	
	大学院共通設置科目	任意	
	他研究科聴講科目	0~10単位	
	単位認定	0~16単位(注6)	
修了に必要な合計単位数		36単位以上	40単位以上

(注1) 修了後に政治学研究科博士後期課程へ引き続き進学を希望する場合は、政治学専攻の分析手法認定試験合格を要件とします。政治学専攻必修科目の履修は必須ではありませんが、分析手法認定試験に合格するために履修しておくことを奨励します。また、取得した政治学専攻必修科目の単位は公共経営専攻における必修科目の取得単位として認定されます。

(注2) 基礎科目のうち「知識・情報リテラシー」の科目については、修了に必要な所定単位数に加えません。

(注3) 社会人経験(※)のない学生は実習科目のうち「フィールドワーク」もしくは「インターンシップ」を必修とします(2単位以上)。

※「社会人経験」とは、下記要件のいずれかを満たした後の実務経験(3年以上)を指します。

- ① 大学(学部)の卒業
- ② 大学評価・学位授与機構による、学士学位の授与
- ③ 国外において通常の課程による16年の学校教育の修了

(注4) 原則としてメイン・アドバイザーの担当する演習の修得単位を修了に必要な所定単位数として算入し、サブ・アドバイザーの演習修得単位については算入しません。

(注5) リサーチペーパーは、標準修了年限の最終学期に自動登録され、提出および口頭試問の結果により単位修得の可否を決定します。標準修業年限以降は毎学期自動登録されます。

(注6) 本研究科以外で修得した単位については10単位まで認定します。本研究科入学前に修得した本研究科の単位については16単位まで認定します。手続き等の詳細は、「IV. 修士課程・専門職学位課程・博士後期課程 共通事項」を参照してください。

MPM-9. 履修科目登録の方法と留意点

履修する科目を登録する際には、必要に応じてメイン・アドバイザーと相談のうえ、登録する科目を選択してください。科目登録は、必ず所定の期間内にWaseda-netポータルで行なってください。規程に従った登録が完了したかどうかは、登録締切数日後にWaseda-netポータルで、必ず確認してください。特に、リサーチペーパー提出の年次においては、専門職学位課程を修了するために必要な単位数を、その年次が終わる時点で取得することができるよう科目登録がされていなければ、リサーチペーパーを提出することができません。登録された科目の総単位数が修了要件に満たない場合には、登録後にその旨がWaseda-netポータルで提示されますので、自分の科目登録が正しく行なわれたかどうかを必ず確認してください。

MPM-10. 登録制限単位

学年によって登録できる単位数には次の表のとおり制限があります。単位認定された単位、および修了要件とは関わりなく履修する単位(所定外科目。MPM-11を参照)はこの制限に含まれません。

学 年	2 年 制	1 年 制
1 年次	38単位以内	48単位以内
2 年次以降	38単位以内	48単位以内

※上記単位数には演習（メインアドバイザー担当分）・リサーチペーパーの単位数を含みます。

MPM-11. 科目区分ごとの説明

演習科目

メイン・アドバイザーの担当する演習科目を、2年制は合計8単位、1年生は合計4単位を修得してください。2年制では8単位、1年制では4単位を超えて履修した演習科目の単位は、修了要件単位に算入されません。

基礎科目

基礎科目のうち必修科目として指定されている「公共の哲学」「数量分析」「基礎経済学」の6単位を修得してください。基礎科目のうち知識・情報リテラシー科目は、修了に必要な単位として算入されません。

コア科目

「地方自治・行政分野」、「政治・国際関係分野」および「公共政策分野」における基礎的な科目です。必ず6単位以上を修得してください。なお、全ての分野から習得する必要はなく、自身の研究テーマから必要と思われる科目を履修してください。

展開科目

「地方自治・行政分野」、「政治・国際関係分野」および「公共政策分野」における、より専門的で高度な科目です。自身の研究テーマから、必要と思われる科目を履修してください。

実習科目

「フィールドワーク」もしくは「インターンシップ」は、学生の社会人経験等により免除することができます（詳細はMPM-8を参照）。免除者以外は、「フィールドワーク」もしくは「インターンシップ」を必ず1科目以上修得してください。

政治学専攻設置科目

政治学専攻のうち、政治学コースの科目群からは「専門研究科目」の諸科目を履修することができます。国際政治経済学コースの科目群からは「コア科目」の諸科目を履修することができます。ジャーナリズムコースの科目群からは「コア・理論科目」の諸科目を履修することができます。修得した単位は、修了要件単位に算入されます。公共経営専攻と共同設置している政治学専攻の科目（合併科目）は、重複して履修できません。

大学院共通設置科目／他研究科聴講科目

メイン・アドバイザーによる科目選択指導において、研究上必要と認められ、科目を設置する箇所が許可する場合に限り、早稲田大学大学院の他研究科の科目、および大学院共通設置科目を履修することができます。修得した単位は、修了要件単位に算入されます。公共経営専攻の科目と共同設置している他研究科設置科目（合併科目）は、重複して履修できません。

所定外科目

修了要件とは関わりなく履修する科目です。科目設置箇所への申請以外に、政治学研究科事務所へ必ず届出を行う必要があります（所定期間内に届出がない場合には無効となることもあります）。修得した単位は、修了要件単位には算入されず、登録制限単位にも含まれません。所定外科目となる科目は次のとおりです。

- (1) 基礎科目のうち知識・情報リテラシー科目
- (2) 政治学研究科設置の「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」
- (3) 所定単位（2年制は8単位、1年制は4単位）を超えて履修する場合の「演習」等
- (4) 大学院共通設置科目を除くグローバルエデュケーションセンターの設置科目
- (5) 日本語研究教育センターの設置科目
- (6) サブ・アドバイザーが担当する演習科目

(7) 他研究科聽講科目（任意）

MPM-12. 既修科目の登録禁止

一度単位修得した科目は、「演習」を除いて、再度履修することはできません。すでに修得した科目が、名称変更を経て開講されている場合でも、名称変更後の科目は履修できませんので注意してください。単位を修得できなかつた科目については、再度履修することができます。

MPM-13. 専攻の変更

政治学専攻への所属変更はできません。

MPM-14. 博士後期課程への進学

①分析手法認定試験

本研究科の博士後期課程（政治学コース・国際政治経済学コース・ジャーナリズムコースとも）に学内推薦入試で進学を希望する者は、「分析手法認定試験」（分析手法認定試験については、本要項p. 27を参照のこと）に合格することが求められます。

②必修科目の読み替え

本研究科の博士後期課程への進学に備え、分析手法認定試験合格を目指し、(1) 政治学専攻の共通基礎科目の中から「政治学研究方法（経験）」「政治学研究方法（規範）」「政治学研究方法（数理分析）」を履修する場合、以下の〈対照表〉のとおり公共経営専攻の必修科目を履修したものと読み替えることが可能です。

また、(2) 公共経営専攻の必修科目を履修している場合、同じく〈対照表〉のとおり、政治学専攻の該当する共通基礎科目を履修したものと読み替え、分析手法認定試験を受けることも可能です。本研究科としては(1)の方法を推奨します。

〈対照表〉

公共経営専攻	政治学専攻
数量分析	↔ 政治学研究方法（経験）
公共の哲学	↔ 政治学研究方法（規範）
基礎経済学	↔ 政治学研究方法（数理分析）

③方法論セミナーの受講推奨

政治学専攻の「方法論科目（選択）」のうち、「方法論セミナー（経験）」「方法論セミナー（規範）」「方法論セミナー（数理分析）」の3科目は、政治学コースの必修科目である「政治学研究方法（経験）」「政治学研究方法（規範）」「政治学研究方法（数理分析）」の上級コースです。博士後期課程への進学希望者には「分析手法認定試験」の受験準備のために、少なくとも方法論セミナー1科目2単位を履修することを強く勧めます。授業は夏季休業期間中に集中講義形式で行なわれます。

④リサーチペーパー作成上の注意点

博士後期課程（特に政治経済学術院内）に進学を希望する者については、リサーチペーパーにおいて、「独創性」が要求されます（MPM-6を参照のこと）。また、既存の仮説、ディシプリンに沿って問題解決を導くだけではなく、それまでの仮説を精査・批判して次の仮説を考察・追求すること、あるいは既存の仮説の改良を提示することも求められます。

⑤経済学研究科博士後期課程への進学

経済学研究科博士課程へ進学を希望する場合は、学内推薦ではなく一般入試を受験することとなります。その場合でも、公共経営専攻の「計量経済学」「ゲーム理論」「上級ミクロ経済学」「上級マクロ経済学」の履修を推奨します。

MPM-15. その他

1. 公共経営大学院独自の褒賞

リサーチペーパーにおいて優秀な政策提言を行なった学生に対し、毎年度、大隈信幸賞（1名）、片岡寛光賞（1名）、筑紫哲也賞（1名）およびそれぞれに副賞5万円が授与されます。また、受賞者には各年度3月に開催される政策提言発表会で発表する機会が与えられます。

2. 学位受領総代

当該年度（3月および9月）の専門職学位取得者のうち、専門職学位課程での成績が第1位の者が学位受領総代、第2位の者が副総代として選出されます。学位受領総代は、大学院学位授与式において修了生の代表として学位記を受領します。

III. 博士後期課程

1. 研究指導

博士学位申請論文の作成等のために行なわれる指導です。博士後期課程の学生は、論文の作成、研究一般にあたって、研究指導を受けなければなりません。研究指導は、メイン・アドバイザーやサブ・アドバイザーによる個別指導、および各研究領域（国際政治経済学コースでは同コース）の教員による合同指導を通じて行なわれます。研究指導の進め方は、指導教員（メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザー）ごと、またコース・研究領域ごとに異なりますので、指導教員の指示に従ってください。研究指導は、博士後期課程入学時に提出された研究計画書に沿って行なわれます。研究計画を変更する場合には指導教員と十分に相談しなければなりません。博士論文の提出予定のない年度においても研究指導を受けなければなりません。

2. 研究領域と指導教員

<2014年度 研究領域別指導教員> (政治学コース)

研究領域	教員名	資格	備考
現代政治	久米 郁男	教授	2014年度春学期特別研究期間
	河野 勝	教授	
	田中 愛治	教授	
	谷藤 悅史	教授	
	眞柄 秀子	教授	
	吉野 孝	教授	
政治思想	飯島 昇藏	教授	
	川岸 令和	教授	
	斎藤 純一	教授	
	笛田 栄司	教授	
	佐藤 正志	教授	
	谷澤 正嗣	准教授	
比較政治	梅森 直之	教授	
	久保 慶一	准教授	2014年度特別研究期間
	坪井 善明	教授	
	唐 亮	教授	
	仲内 英三	教授	
	堀 真清	教授	
	山崎 真次	教授	
国際関係	若林 正丈	教授	
	国吉 和樹	准教授	
	栗崎 周平	准教授	
	田中 孝彦	教授	
	遠矢 浩規	教授	
	都丸 潤子	教授	2014年度特別研究期間
	中村 英俊	准教授	
公共政策	最上 敏樹	教授	
	縣公 一郎	教授	
	稻継 裕昭	教授	2014年度特別研究期間
	大濱 啓吉	教授	
	小原 隆治	教授	
	藤井 浩司	教授	
	福田 耕治	教授	

<2014年度 研究指導教員> (国際政治経済学コース)

担当	教員名	資格	備考
メイン・アドバイザー	久米 郁男	教授	2014年度春学期特別研究期間
	河野 勝	教授	
	谷澤 正嗣	准教授	
	久保 慶一	准教授	2014年度特別研究期間
	唐 亮	教授	
	若林 正丈	教授	
	国吉 知樹	准教授	
	遠矢 浩規	教授	
	都丸 潤子	教授	2014年度特別研究期間
	中村 英俊	准教授	
サブ・アドバイザー	秋葉 弘哉	教授	
	内藤 巧	教授	
	金子 昭彦	准教授	
	清水 和巳	教授	
	石井 安憲	教授	
	小西 秀樹	教授	
	貞廣 彰	教授	
	上田 貴子	教授	
	松本 保美	教授	
	深川 由起子	教授	2014年度特別研究期間
	戸堂 康之	教授	
	須賀 晃一	教授	

<2014年度 研究領域別指導教員> (ジャーナリズムコース)

研究領域	研究指導名	指導教員	資格・所属
ジャーナリズム・メディア研究領域	ジャーナリズム研究指導	瀬川至朗	教授
		高橋恭子	教授
		谷藤悦史	教授
		土屋礼子	教授
		日野愛郎	教授
		加藤哲郎	客員教授
		春名幹男	客員教授
	メディア研究指導	田中幹人	准教授
		リー・トンプソン	教授 (スポーツ科学学術院)
		谷川建司	客員教授
専門研究領域	政治分野研究指導	梅森直之	教授
		佐藤正志	教授
		田中愛治	教授
		堀真清	教授
		吉野孝	教授
	国際分野研究指導	田中孝彦	教授
		坪井善明	教授
		唐亮	教授
		山崎眞次	教授
	経済分野研究指導	西郷浩	教授
		宮島英昭	教授 (商学学術院)
		貞廣彰	教授 ※
		深川由起子	教授 2014年度特別研究期間
		若田部昌澄	教授
	社会分野研究指導	川岸令和	教授
		斎藤純一	教授
		篠田徹	教授 (社会科学学術院)
		白木三秀	教授
	文化分野研究指導	齊藤泰治	教授
		岡本暁子	准教授 ※2014年度春学期特別研究期間
	科学技術分野研究指導	中村理	准教授
		綾部宏則	教授 (理工学術院)
		小山慶太	教授 (社会科学学術院)

指導教員の決定と申請

新入生は、所属のコース・研究領域の教員と協議して、指導教員を決めます。政治学研究科では、指導教員はメイン・アドバイザーとサブ・アドバイザーの2つのカテゴリーに分かれます。メイン・アドバイザーは研究指導を中心的に行なう教員です。サブ・アドバイザーは、メイン・アドバイザーとは違う視点から多角的指導を行なうための教員です。新入生は、入学後にメイン・アドバイザー1名とサブ・アドバイザー1名を決めます。メイン・アドバイザーは、自分の所属するコース・研究領域の教員でなければなりませんが、サブ・アドバイザーは、他の研究領域またはコースから選ぶこともできます。第1年度初頭の所定期間内に、必ずメイン・アドバイザーとサブ・アドバイザーの申請手続を行わなければなりません。なお、サブ・アドバイザーは、原則として年度ごとの申請となります。

論文委員会

博士後期課程2年次の前期後半（「領域修了試験」もしくは「基礎習得試験」から約1年後）に、メイン・アドバイザーと十分に協議のうえ、所定期間内に「論文委員会」の設置申請を行なってください。「論文委員会」は、後に述べる「論文構想試験」の審査員であり、試験合格後は、論文作成の指導を継続的に行ないます。「論文委員会」は、メイン・アドバイザー1名とサブ・アドバイザー2名より構成されます。「論文委員会」のサブ・アドバイザーは、自分の所属する領域（主領域）から1名（国際政治経済学コースの場合は同コース内から1名）、他領域または政治学研究科外（学外も可）から1名を選びます。すなわち、「論文委員会」の構成は、原則として以下に示すようなものとなるよう、メイン・アドバイザーと十分に協議して決定してください。

論文委員会の構成：メイン・アドバイザー 1名
サブ・アドバイザー 1名（主領域）
サブ・アドバイザー 1名（他領域または研究科外）

メイン・アドバイザーおよび研究領域の変更

研究科運営委員会で認められた場合には、原則として年度始めの所定期間内に、研究領域（国際政治経済学コースは除く）とメイン・アドバイザー（全てのコース共通）を変更することができます。受入側の教員および研究領域（国際政治経済学コースは同コース）において変更が認められた場合には、所定期間内に承認印を受けて、研究科事務所へ届けなければなりません。ただし、メイン・アドバイザーの変更によって、修業年限が延びる可能性が有りますので注意してください。

3. 博士後期課程の修了要件

博士後期課程を修了するためには、博士後期課程に3年以上在学し、所定の研究指導を受けて博士論文を提出し論文審査に合格しなければなりません。ただし、6年間を超えて在学することはできません。なお、政治学コースでは、上記要件に加えて原則として他領域の専門研究科目を1年次に6単位以上修得することが必要です。（修士課程において、他領域の専門研究科目を6単位以上取得していた場合は、この限りではありません。）

4. 博士学位

(1) 博士学位の称号

所属するコースに応じて、以下の博士学位が授与されます。

政治学コース	博士（政治学）
国際政治経済学コース	博士（国際政治経済学）
ジャーナリズムコース	博士（ジャーナリズム）

(2) 博士学位申請の要件

博士学位の取得方法には「課程による博士学位取得（課程博士）」と「課程によらない博士学位取得（論文博士）」の2種類があり、それぞれに申請要件があります。

a. 課程による博士学位取得（課程博士）

博士後期課程に3年以上在学し、所定の研究指導を受けた上で、博士学位申請論文の審査に合格した者には、博士学位が授与されます。また、博士論文を提出しないで退学した者のうち、博士後期課程に3年以上在学し、かつ必要な研究指導を受けた者は、退学した日から起算して3年以内の論文提出に限り、政治学研究科運営委員会の許可を得て、博士学位申請論文を提出し審査を受けることができます。この審査に合格した場合、課程博士として博士学位が授与されます。

b. 課程によらない博士学位取得（論文博士）

上記の課程博士の条件にあてはまらない場合でも、博士学位論文を申請することができます。政治学研究科運営委員会の議を経て学位申請が受理されたとき、学位論文の審査および試験または学識の確認を受けることができます。ただし、提出される論文は、以下に示される博士学位論文の形式要件および実質的な内容上の要件を満たしたものでなければなりません。

5. 研究計画書の更新

博士後期課程に在学する学生は、毎年度所定の時期（4月入学者：1月下旬、9月入学者：7月下旬）に、所定様式にて「研究計画書」を作成・更新し、メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーの承認を得て研究科事務所へ提出してください。

6. 学位論文提出資格授与制度

本研究科においては、課程博士の学位授与を促進する目的で「学位論文提出資格授与制度」を設け、在学期間に博士学位論文の完成を積極的に奨励する新しい研究指導体制をとっています。この制度においては、博士論文を完成するために必要な知識の習得および論文作成の進捗について、段階を踏んでチェックすることにより、早期に博士学位を取得することを可能とするプロセスが設定されています。

(1) 「領域修了試験」と「基礎習得認定試験」

政治学コースの博士後期課程においては、入学の半年以降に、自分の所属する研究領域（主領域）と1つの他領域（副領域）について、基礎的な知識を身につけているかどうかを判定するために、「領域修了試験」を受けることが求められます。この試験は、各研究領域が指定する文献リストに沿って出題される、主領域と他領域（副領域）の問題に解答する筆記試験です。この試験に合格しなければ、次のステップである「論文構想試験」を受験する資格が与えられません。各領域の文献リストおよび「領域修了試験」の詳細については、別途通知します。

ジャーナリズムコースの博士後期課程においては、「基礎習得認定試験（ジャーナリズム）」の受験が求められます。「基礎習得認定試験（ジャーナリズム）」では、自分が所属する専門研究領域とジャーナリズム研究領域から、文献リストが提示され、それに関する問題が出題されます。

国際政治経済学コースの博士後期課程においては「基礎習得認定試験（国政経）」を受験します「基礎習得認定試験（国政経）」では、同コースから文献リストが提示され、それに関する問題が出題されます。

「領域修了試験」または「基礎習得認定試験」は博士後期課程2年次終了まで（休学・留学の期間を含む者は在学期間が2年以内）に受験しなければなりません。また、当該試験は受験期限までに2回しか受験できず、1回目の不合格から原則として1年以内に受験しなければなりません。2回とも不合格の場合は、退学となりますので、指導教員と相談して、十分に準備して受験するようしてください。

(2) 「論文構想試験」

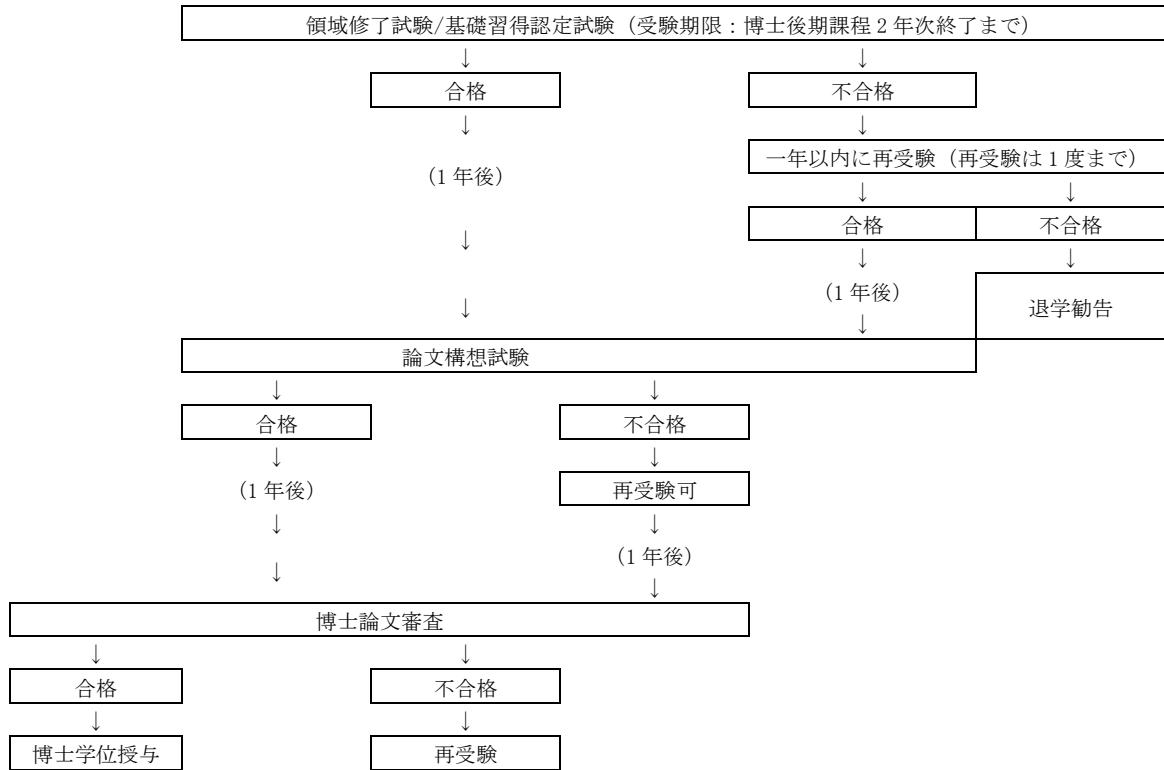
「領域修了試験」または「基礎習得認定試験」に合格した者は、合格から約1年経過以降に開催され、博士論文の構想が適切なものであるかどうかを判定する「論文構想試験」を受験し、合格しなければなりません。「論文構想試験」の審査は、メイン・アドバイザー1名とサブ・アドバイザー2名からなる「論文委員会」が行います。「論文構想試験」に合格した者には、合格後1年が経過した後に、博士論文を提出する資格が発生します。詳細については、別途通知いたします。なお、「論文構想試験」は、2回しか受けられません。2回とも不合格の場合には、退学勧告を行ないますので、指導教員と相談して、十分に準備して受験するようしてください。

(3) 「博士論文審査」

「論文構想試験」に合格後1年以上経過した後に、博士論文が提出された場合には、「論文委員会」（p. 47）により、論文審査が行なわれます。博士論文審査以外の修了要件が満たされており、論文審査の結果に基づき政治学研究科運営委員会において合格と判定された者には、博士学位が授与されます。

[2009年度以降に博士後期課程に入学した者について]

上記の説明を図式化したものを、下記に記しておりますので、参考にしてください。



[2008年度以前に博士後期課程に入学した者について]

2008年度以前に博士後期課程に入学した者も、希望に応じて、前述のように論文委員会を設置し、論文構想試験を経て博士論文を提出することができますが、そうでない場合は以下に示す2つの方法によって博士論文を提出することができます。メイン・アドバイザーおよびサブ・アドバイザーと十分に協議したうえで、自分に適した博士論文の提出方法をとるようしてください。詳細については、事務所に問い合わせてください。

- (1) 標準型（積上方式）この形式による場合、自己の研究計画書に基づいて、原則として、1年次、2年次の各学年次に論文を作成し、研究メイン・アドバイザーの審査を経て、学術誌等に登載された後、3年次に作成した論文をメイン・アドバイザーの指示により、「合同論文指導研究発表会」において報告し、本研究科運営委員会の審査を受けてください。
- (2) 特別型（一括方式）この形式による場合、自己の研究計画書に基づいて、論文を作成し、論文ができあがった段階で、メイン・アドバイザーの指示により、「合同論文指導研究発表会」において報告し、本研究科運営委員会の審査を受けてください。ただし、この論文は、質・量ともに上記標準型の場合に要求されている論文3本に相当するものでなければなりません。

7. 博士学位申請論文の要件

博士後期課程に在学する学生は、論文の作成に当たって以下の2つの要件を満たすよう配慮してください。

(1) 形式要件

1) 論文の一体性

- ①原則として、博士論文全体で一つの研究課題についての探求が試みられていること。
- ②すでに公刊されているかどうかにかかわらず、個別論文の寄せ集めの論文集ではないこと。またそのような個別論文が、そのまま博士論文の一部を構成していないこと。ただし、公刊済みまたは公刊予定の論文の内容が、修正の上で博士論文の中に組み込まれ、その一部を構成することはできる。

2) 論文の構成要素

- ①序章・本論・結論という構成を備えていること。
- ②序章において、以下の項目についての言及があること。
 - a. 博士論文において解答を試みる問題は何か。

- b. 研究課題に関わる先行研究の批判的検討と博士論文の位置付けはどのようなものか。
 - c. 博士論文のどのような独創性がどこにあるのか。
 - d. 博士論文の研究に利用した研究方法はどのようなものであるのか。
- ③結論において、序章で設定された問題に対する解答の試みが示されていること。
- ④脚注または巻末注が適切に示されていること。
- ⑤参照文献リストが示されていること。参照文献リストは、Selected BibliographyではなくFull Bibliographyであること。

3) 論文の分量

- ①博士論文の分量は、200,000字以下であること。(参照文献リスト・補遺をのぞく)
- ②分量の下限は設けないが、研究課題に鑑みて不相応に少なくないこと。

(2) 実質要件(論文の内容にかかる要件)

1) 申請者自身の研究の成果

博士論文は、申請者自身による研究調査に基づく成果でなければならない。課程博士の場合は、その研究調査の大部分が、博士後期課程において指導を受けた期間中になされたものでなければならない。

2) 研究の意義

博士論文は、その研究課題について顕著な貢献をなすものでなければならない。

3) 独創性

博士論文は、新たな事実の発見や既存の研究の批判的発展などによる独創性が具備されていなければならない。またその独創性を示す根拠が提示されていなければならない。

4) 論文の一体性

博士論文は、原則として全体として一つの研究課題について探求された一体性のあるものでなければならない。

5) 先行研究の批判的検討

博士論文は、その研究課題にかかる先行研究についての批判的検討に基づくものでなければならない。また、どの部分がどのように先行研究を凌駕しているのかについて示していなければならない。

6) 研究の方法の明示と妥当性

博士論文では、どのような研究の方法が用いられたのか、明示されていなければならない。またその方法は当該研究課題の研究に妥当なものでなければならない。

7) 論旨の一貫性と整合性

博士論文に示された議論は、一貫した整合的な論理構成を備えたものでなければならない。

8) 分量

博士論文は、その研究課題に相応した適度の分量を備えていなければならない。

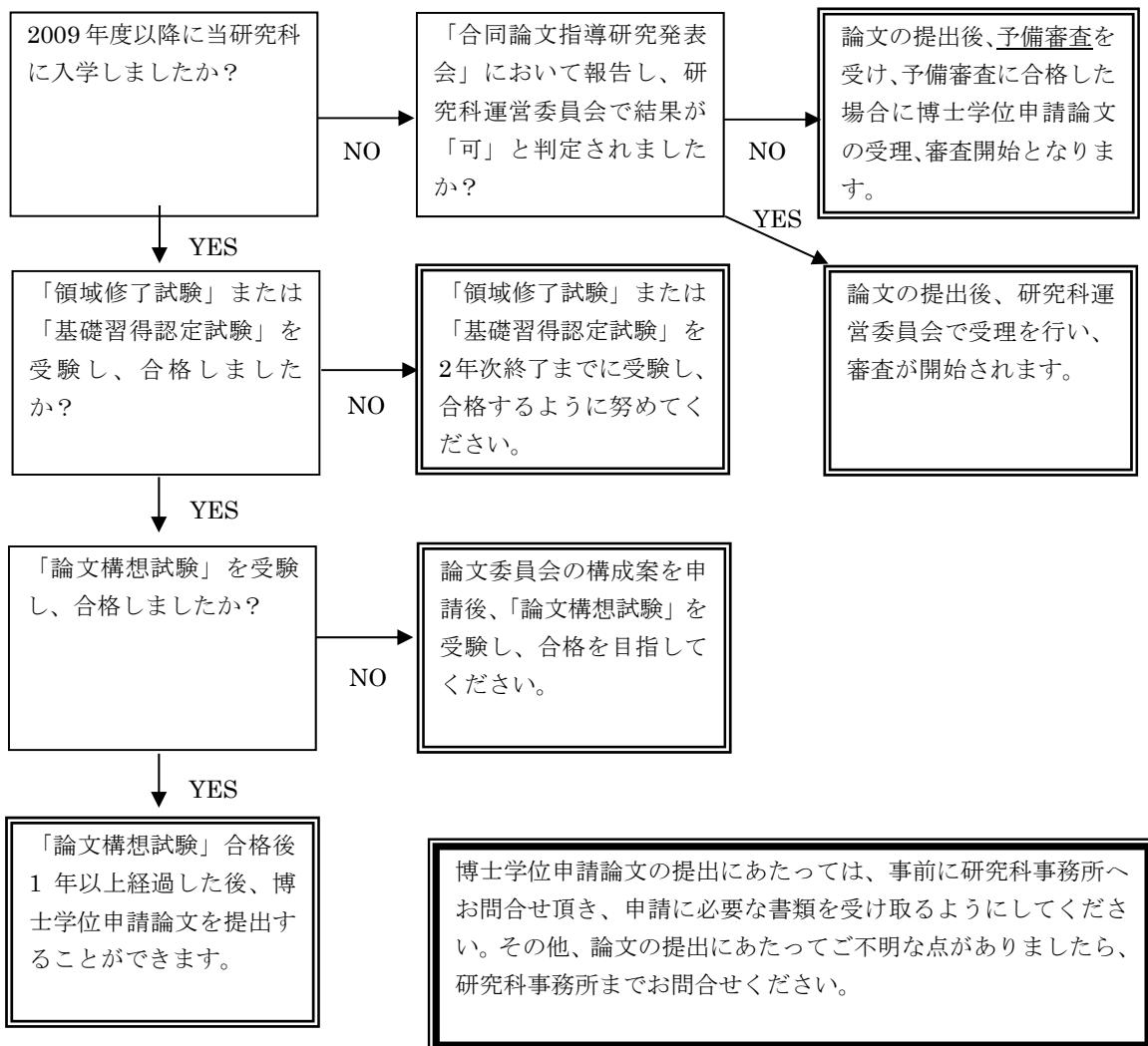
9) 他者の業績への言及

博士論文では、その作成に際して利用した他者の業績への言及が適切になされていなければならない。

10) 出版可能性

博士論文は、若干の修正を施すことによって、その全部または一部を出版することができるものでなければならない。

8. 博士学位申請論文提出に関するチェックシート



9. 研究生

本研究科博士後期課程に6年間在学し、博士論文を提出しないで退学した者のうち、引き続き大学院において博士論文作成のための研究指導を受けるようとする場合は、所定の手続きを経て、研究生として最長3年間在籍することができます。手続き詳細は、博士後期課程在学6年目の最終学期に事務所より周知いたします。

10. 『早稲田政治公法研究』

政治学および公法学に関する研究の増進を目的として、博士後期課程学生等の論文を掲載する『早稲田政治公法研究』を刊行（年3回）しています。『早稲田政治公法研究』は、本研究科の学生・教員に配布する他、早稲田大学図書館が運営する「早稲田大学リポジトリ」にて保存し、Web上で公開されます。バックナンバーは早稲田大学中央図書館もしくは4号館4階博士指導部屋で閲覧することができます。

■投稿資格

- ・早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程に在籍する者。
- ・同博士後期課程に3年以上在学し、かつ必要な研究指導を受けた者で退学後3年以内の者（課程博士の有資格者）。

■投稿規程

- ・投稿は1人年2回までです。
- ・日本語または英語を使用し、A4用紙に横書きで記述すること。論文本体にはカバーページを付け、そこに、論文タイトル、投稿者の氏名を記入すること。カバーページの体裁は、投稿者が任意に設定のこと。論文本体1ページ目は、論文タ

イトルを再掲した後すぐに本文に入ること。

- ・論文の本体は、本文、付録（巻末に集める）、注（巻末に集める）、参考文献の順に記述すること。本体は1ページあたり40字×30行（英文の場合は、12ポイント以上、ダブルスペース）とする。また、目次・図表・数式や注・参考文献表等を含めた総ページは、日本文、英文とも原則25ページ以内とする。
- ・投稿原稿は未公刊でなければならず、他誌との二重投稿は禁止する。
- ・本誌に掲載された論文が第三者の著作権、著作権およびその他の権利を侵害した場合は、その一切の責任を著作者が負う。

■掲載条件

次のいずれかの条件を満たすこと。

- ・博士課程の合同研究報告会で報告され、教員や学生からコメントを受け、内容を修正した論文。投稿に際しては、研究会のプログラムを添付し、申請書にメイン・アドバイザーの承認印を受けること。
- ・本研究科以外の研究会や報告の場（日本政治学会、日本選挙学会、日本国際政治学会、日本行政学会、日本比較政治学会などの主要学会、政治経済学会、政経ワークショップなど）で報告され、会員、教員、学生からのコメントを受け、内容を修正した論文。投稿に際しては、研究会プログラムを添付し、全国規模の主要学会での発表を除いて申請書にメイン・アドバイザーの承認印を受けること。
- ・指導教員などが執筆を指示し、掲載を承認した論文。投稿に際しては、メイン・アドバイザーおよび他1名の専任教員の推薦状、計2通を提出すること。

■提出物

論文の掲載を希望する場合には、原稿締切日までに、つぎの提出物を政治学研究科事務所へ提出してください。

- ・申請書1部（所定用紙）
- ・論文要旨1部（所定用紙：200字以内厳守）
- ・論文原稿フロッピーディスクまたはCD-R1部（ラベルに政治公法第〇〇号投稿論文+氏名を記入のこと）
- ・論文原稿ハードコピー1部
- ・研究会プログラムまたは推薦状（上記掲載条件を参照）
- ・「早稲田大学リポジトリ」でWeb公開を希望しない場合は、その旨および理由を記載した書面（書式自由）。

	決定稿締切日	発行日
第1回	6月11日	8月20日
第2回	10月8日	12月20日
第3回	2月10日	4月20日

※原稿締切日が日曜・祝日の場合はその翌日とする。

11. 大学院生の研究支援・奨学金等

その他研究活動に必要な情報をまとめた「研究・奨学マニュアル」が早稲田大学研究ポータルのホームページ（<http://www.waseda.jp/rps/fas/manual/index.html>）で確認できます。

IV. 修士課程・専門職学位課程・博士後期課程 共通事項

成績評価について

- 成績通知書には、その年度までの成績を記載します。
- 成績発表は、春学期科目は9月中旬、秋学期科目は3月上旬に行ないます。
- 成績は、以下のように表記し、点数は発表しません。また、原則として一部の科目を除き、本研究科で定めた一定割合にそって相対評価を行なっています。

<講義科目および演習>

合否	合格				不合格
評価	100~90点	89~80点	79~70点	69~60点	59~0点
成績証明書の表記	A+	A	B	C	表示されない
成績通知書の表記	A+	A	B	C	F
GPA証明書の表記	4	3	2	1	0

<修士論文・リサーチペーパーおよび研究指導など>

合否	合格	不合格
成績証明書の表記	P	表示されない
成績通知書の表記	P	Q
GPA証明書の表記	対象外・非表示	対象外・非表示

4. GPAについて

(1) 計算式

科目的成績評価に対してGrade Pointと呼ばれる換算値（A+は4点、Aは3点、Bは2点、Cは1点、不合格は0点）が決められています。

それぞれの「科目的単位数」と「成績評価のGrade Point」の積の総和を「総登録単位数」で割って、スコア化したものがGPA (Grade Point Average)です。

総登録単位数には、不合格科目の単位も含まれます。これを式で表すと、次のようにになります。

$$\frac{(A^+ \text{ 修得単位数} \times 4) + (A \text{ 修得単位数} \times 3) + (B \text{ 修得単位数} \times 2) + (C \text{ 修得単位数} \times 1) + (\text{不合格単位数} \times 0)}{\text{総登録単位数 (不合格科目を含む)}}$$

※GPAは、小数第2位まで表示する。（小数第3位は、四捨五入とする。）

(2) 対象科目

修了要件算入対象科目として登録した科目が対象となります。ただし、単位認定された科目のうち成績表記が「N」の科目はGPA計算の算入対象なりません。

(3) GPAの通知・証明

GPAは、成績通知書に記載されます。また、GPA対象科目の成績およびGPAが記載された「GPA証明書」が発行可能です。なお、「成績証明書」にはGPAは記載されません。

副専攻プログラム、他大学科目の履修

1. ジャーナリズム大学院 副専攻プログラム

ジャーナリズムコースは、全学の大学院生に開かれたジャーナリズム教育・研究プログラムを提供しています。このプログラムを「ジャーナリズム大学院副専攻プログラム」と呼びます。本研究科では、政治学コース、国際政治経済学コース、および公共経営専攻の学生が、本プログラムへのエントリーを申請することができ、研究科運営委員会にて承認された場合、本プログラムに関するジャーナリズムコースの学科目を履修することができます。そして所定の単位を修得した学生には、本プログラムの修了認定証を交付します。本プログラムを終了後、ジャーナリズムコース修士課程に進学した学生には、1年間の早期修了制度があります。

2. 東京工業大学社会理工学研究科の科目履修について

本研究科と東京工業大学社会理工学研究科は、教育の一層の充実を目指して、相互に授業科目を履修できることを定めています。これに伴い、本研究科設置科目に加え、東京工業大学社会理工学研究科の設置科目も履修することができます。修得単位は単位認定の対象となります。

東京工業大学社会理工学研究科における設置科目は、以下の流れで科目履修を行ないます。

①「大学院交流学生履修許可願」に履修希望科目を記入したうえで、各大学の授業第1週の初回講義に出席してください。講義終了後、担当教員の履修許可印を受けてください。

②希望する科目すべてについて①の履修許可手続を終えた「大学院交流学生履修許可願」を早稲田大学政治学研究科事務所に提出して下さい。

③最終登録結果通知メールを見て、登録が完了しているか確認してください。

単位認定について

学生からの申請に基づき、政治学研究科運営委員会において承認された場合に、10単位を限度として政治学研究科修士課程の修了に必要な単位として認定します。ただし、入学前に修得した本研究科の単位については16単位まで認定します。申請期間外の申請は認められません。申請対象となる単位や認定後の科目区分取扱いは次のとおりです。

<入学後第1学期の所定期間に申請>

①入学前に修得した政治学研究科設置科目(政治経済学部生の大学院先取り科目、当研究科科目等履修生としての履修科目)

認定上限単位数	他の単位認定科目と合計で16単位
認定後の科目区分	政治学研究科設置科目の取扱いと同じ
成績証明書の成績表記	単位取得時の成績を引き継ぐ
成績通知書の成績表記	単位取得時の成績を引き継ぐ
GPA	算入

②入学前に本学の他研究科で修得した単位(政治学研究科に類似内容の科目がある場合)

認定上限単位数	他の単位認定科目と合計で10単位
認定後の科目区分	政治学研究科設置科目の取扱いと同じ
成績証明書の成績表記	非表示(科目名も表示されない)
成績通知書の成績表記	N
GPA	非算入

③入学前に本学の他研究科で修得した単位(政治学研究科に類似内容の科目がない場合)

認定上限単位数	他の単位認定科目と合計で10単位 ※ただし、入学後の他研究科聴講科目の修了要件算入単位数との合算で10単位以内とする
認定後の科目区分	他研究科聴講科目
成績証明書の成績表記	非表示(科目名も表示されない)
成績通知書の成績表記	N
GPA	非算入

④入学前に、他大学の大学院で修得した単位

認定上限単位数	他の単位認定科目と合計で10単位
認定後の科目区分	政治学研究科設置科目の取扱いと同じ
成績証明書の成績表記	非表示(科目名も表示されない)
成績通知書の成績表記	N
GPA	非算入

<帰国直後の学期の所定期間に申請>

⑤政治学研究科運営委員会の許可を得て海外に留学し修得した単位

認定上限単位数	他の単位認定科目と合計で10単位
認定後の科目区分	政治学研究科設置科目の取扱いと同じ
成績証明書の成績表記	非表示(科目名も表示されない)
成績通知書の成績表記	N
GPA	非算入

<必要書類>

1. 単位認定申請書(所定用紙)
2. 申請科目の講義内容の明記された書類(シラバス等) ※上記①の場合は不要
3. 申請科目が表記された成績証明書

※「2.」と「3.」について、日本語または英語でない場合は翻訳文をつけてください。

大学院共通設置科目

グローバルエデュケーションセンター設置の大学院共通設置科目をご希望の方は、早稲田大学グローバルエデュケーションセンターの公式WEBサイトを参照の上、対象期間に申請してください。

グローバルエデュケーションセンター
<http://www.waseda.jp/gec/>

利用可能施設、事務取扱い等について

※事務所移転のため 2014年10月より一部変更予定

1. 研究指導室・実習室

本研究科では、所属する学生の研究活動ならびに学習の便を図ることを目的として、つぎの研究指導室を設けています。

修士課程	4号館4階 404号室
	1号館3階 304号室（ジャーナリズム実習室）
	8号館5階 524号室（ジャーナリズム実習室）
専門職学位課程	26号館8階 802号室（自習室）、9階901号室（学生読書室）
博士後期課程	4号館4階 407・409号室

2. 個人用ロッカー

政治学専攻（修士課程・博士後期課程）：4号館4階

使用希望者に対してロッカーの鍵を貸与します。希望者は、研究科からの案内に従って所定期間内に申請手続きが必要です。

公共経営大学院（専門職学位課程）：26号館8階

入学時にロッカーの鍵を貸与します。申請は不要です。

3. コンピュータ教室

本研究科では、つぎのコンピュータ教室を設けています。利用方法は、政治学研究科事務所にお問合せください。その他、学内で利用できるコンピュータ環境については、ITセンターホームページを参照してください。

<http://www.waseda.jp/itc/>

4号館3階 303コンピュータ教室（大学院共通端末室）

7号館3階 329-2コンピュータ教室

26号館12階 1201コンピュータ教室 ※原則として公共経営大学院の学生のみ。

4. 事務取扱

政治学研究科では早稲田キャンパス内の2か所に事務所があり、9号館1階事務所は主に政治学専攻、26号館11階事務所では主に公共経営専攻の事務を取り扱っています。

事務取扱時間

【9号館1階事務所】

平日 9時～17時

土曜 9時～17時

【26号館11階事務所】

授業期間内 平日 9時～21時20分

土曜 9時～18時

授業期間外 平日・土曜ともに 9時～17時

(注意)

1. 日曜、祝日、夏季および冬季休業期間中の土曜、その他大学が定める休業日は事務の取り扱いを行いません。
2. 8月中旬の全学一斉休業期間（1週間）中は、事務の取り扱いを行いません。
3. 2月上旬から下旬までは、入学試験・準備のため、原則大学構内に入ることができません。
この間は9号館1階の事務取扱は臨時事務所にて行ないます。

【事務手続きを他人に委任する場合】

各手続きは、原則として本人が自己の責任において行なってください。

やむを得ない事情によって、代理人に手続きを委任する場合、委任によって生じた手続き上の不備、その他本人にとって不利な事情については、本人が責任を負うものとし、委任者の所属研究科は一切責任を負いません。よって手続きを委任する場合は、代理人との連絡を確実に行なうよう注意してください。代理人が手続きを行なう際には以下の3点すべてが必要となります。

①必要事項が記入された委任状 *当研究科所定用紙以外は認めません。本研究科要項の巻末または本研究科ホームページ

- ジ上にある委任状をコピーして使用すること。
②本人の学生証のコピー *委任状に貼付していないものは無効です。
③代理人の身分証明書（運転免許証・保険証・パスポート等）

5. 事務所からのお知らせ・連絡方法

学生への通知、連絡、告示などは所定掲示板またはウェブサイトにて発表します。各種申請書などの提出期日なども、掲示板において発表されます。これらの掲示板またはウェブサイトを見ずに、提出締め切りを過ぎて申請書などが提出された場合には、原則として受理しません。常に、掲示板には留意するようにしてください。

緊急の場合には、郵便、電話、メールなどで連絡することがありますので、現住所と電話番号は常に正確なものを事務所へ届けてください (Waseda-net ポータルの「学生基本情報変更機能」を使って変更を届け出ることができます)。なお、学生の現住所や電話番号、メールアドレスなど個人情報は、外部から問合せがあった場合にも知らせることはありません。

6. 天候悪化（台風・大雪等）による休講等の取扱いについて

気象庁による気象警報のみに基づく授業の休講・試験の延期措置は行いません。
ただし、大雨、洪水、暴風、暴風雪、大雪等の気象状況および気象庁による気象警報をもとに、危険であると判断した場合は、次のとおり、授業の休講・試験の延期措置を行います。休講・延期となるのは、対象キャンパスにて実施されるすべての授業および試験となります。

1. 台風や大雪等、気象状況が時間の経過とともに悪化することが十分予測される場合は、前日に授業の休講・試験の延期措置の決定を行うことがあります。その場合は、前日の午後7時までに決定の判断を行い、学生への周知は本学ホームページ等に前日の午後9時までに掲載して行ないます。
2. 授業の休講・試験の延期措置を決定する場合は、原則として、各时限の授業・試験開始60分前までに決定し、本学ホームページ等で周知・広報します。

■通知方法

- 早稲田大学トップページ
URL : <http://www.waseda.jp/>
- 早稲田大学携帯向けお知らせページ（携帯からのアクセス可能）
URL : <http://m.waseda.jp/>
- 早稲田大学緊急お知らせサイト（Yahoo!ブログ）（携帯からのアクセス可能）
URL : http://blogs.yahoo.co.jp/waseda_public/
- Waseda-net ポータルログイン前画面
URL : <https://www.wnp.waseda.jp/>

■例外的な対応について

- オンデマンド授業について：休講の対象外とします。
- 複数のキャンパスで同時に実施する授業について：複数のキャンパス（例：早稲田または西早稲田⇒本庄）で、遠隔会議システムを利用して実施する授業は、いずれかのキャンパスが休講となった場合は、原則休講とします。ただし、各キャンパスでの受講者数に著しい差がある等の特殊な事情がある場合は、受講できない学生への十分な配慮を行うことを条件に、休講の対象外とすることができます。

例：早稲田で100名受講、本庄で10名受講している授業で、本庄が休講の場合。

→本庄での受講者への十分な配慮を行うことを条件に、早稲田のみで実施可。

学生は大学の決定した授業の休講・試験の延期措置に原則として従うこととしますが、授業が実施されるキャンパスまでの交通経路内に気象庁による気象警報が発令され、気象状況等に鑑みて通学することが危険又は困難であると自分で判断し、通学を見合わせた場合は、所属学部（研究科）による承認済みの欠席届をもって、該当科目の担当教員へ申し出ることにより、欠席の配慮を求めることができます。

学生生活について

1. 学生本人と保証人の連絡先

学生本人の連絡先（住所、電話番号）および保証人情報は常に最新のものを事務所へ届けてください。学生本人住所および電話番号は、Waseda-net ポータルの「学生基本情報変更機能」を使って変更を届け出ることができます。保証人の住所/電話番号が変更になった場合、また、事情により保証人が変更となる場合は、Waseda-net ポータルを使った届け出はできません。研究科事務所へ申し出て、所定の用紙を提出してください。

2. 延長生と学費制度

標準修業年限内に学位を取得することができない場合は、引き続き、延長生として在学することが可能ですが（在学延長のための手続きは不要です）。延長生としての在学可能期間は次の通りです。

課程	標準修業年限	延長可能期間
修士課程	2年間（4学期）	2年間（4学期）
専門職学位課程（1年制）	1年間（2学期）	1年間（2学期）
専門職学位課程（2年制）	2年間（4学期）	2年間（4学期）
博士後期課程	3年間（6学期）	3年間（6学期）

延長生の学費は、直前の学期終了時点での修了所定単位の不足単位数をもとに算出します。

【修士課程・博士後期課程】

学費	不足単位数		徴収する額
授業料	修士論文もしくは博士論文（以下「修士論文等」という。）の審査に合格している者	修了に必要な単位を取得していない者	延長生と同一研究科の同一専攻に在学する当該研究科において設定される標準修業年限の最高学年度の学生（以下「延長生学費等算出基準学生」という。）が支払う金額の50%に相当する金額
	修士論文等の審査に合格していない者	前学期終了時までに修了に必要な単位を取得している者	延長生学費等算出基準学生が支払う金額の50%に相当する金額
		不足単位数が14単位以下	延長生学費等算出基準学生が支払う金額の70%に相当する金額
		不足単位数が15単位以上	延長生学費等算出基準学生が支払う金額と同額延長生学費等算出基準学生が支払う金額と同額
教育環境整備費	延長生学費等算出基準学生が支払う金額の50%		
演習料および実験演習料	延長生学費等算出基準学生が支払う金額と同額		

(不足単位数とは)

考え方：

修了所定単位数に対する不足単位数を表します。例えば、修了所定単位が32単位である研究科において、修士論文審査に合格しておらず前学期終了時点で30単位を修得している延長生学生の場合、不足単位は2単位として計算され、授業は所定額の70%となります。

【専門職学位課程】

不足単位数	授業料
4単位以下	授業料減額（所定額の50%）
5単位以上16単位以下	授業料減額（所定額の70%）
17単位以上	授業料所定額

(不足単位とは)

考え方：

修了所定単位数に対する不足単位数を表します。例えば、修了所定単位が40単位である学生に対して、前学期終了時点で38単位を修得している延長生学生の場合、不足単位は「2単位」として計算され、授業料は所定額の50%となります。

3. 各種届け出について

下記の手続きについての案内は、研究科ウェブサイト内の「学生生活について」に掲載しています。申請受付期間、学費額、申請にあたっての注意等が記載されていますので、熟読の上で手続きを行なってください。

■留学

留学センターや本研究科における派遣留学プログラム（交換留学、ダブルディグリー）や私費による留学、奨学金による留学を予定している方は、ウェブサイトに記載されている注意事項に従い、所定の期間内に手続きを済ませてください。留学センターにおける派遣留学プログラムの選考に合格しても、本研究科への留学手続きをしなければ留学と認められません。申請には研究科所定用紙が必要です。

なお、海外機関で語学研修を受ける場合、「留学」扱いではなく「休学」扱いとなります。別途、休学手続きを行なってください。

■休学

病気その他の理由で引き続き2か月以上出席することができない場合は、その理由を付し、保証人連署で本研究科長に申請し、その許可を得て休学することができます。申請には研究科所定用紙が必要です。

■任意退学

任意で退学しようとする方は、その理由を付し、保証人と連署で本研究科長に申請し、その許可を得て退学することができます。申請には研究科所定用紙が必要です。

■研究指導終了による退学（博士後期課程学生のみ）

在学期間が3年の標準修了年限を超えており、所定の研究指導を終え、博士論文の審査および試験を除き博士後期課程の修了要件を満たしている場合、研究指導終了による退学を選択することができます。通常の退学とは異なり、学部卒業・大学院修了者と同様に、校友として扱われ、退学証明書には「所定の研究指導を受け、博士論文の審査および試験を除き博士後期課程の修了要件を満たしたことを証明する」と記載されます。申請には研究科所定用紙が必要です。

■学費の延納

学則に定められた期日までに学費納入が出来ない場合は、「学費延納願」（研究科所定用紙）を提出することにより、学費納入期日を延長することができます。（ただし、延納申請後の期日を過ぎても学費納入が確認できない場合は、学費を完納した期に遡って退学となります。）

4. 大学規約の閲覧

本要項の巻末に「早稲田大学大学院学則」「早稲田大学学位規則」等の抜粋を掲載しています。全文は、Waseda-netポータル、大学ウェブサイト（<http://www.waseda.jp/soumu/kiyaku/menu.htm>）または大学院事務所にて閲覧できます。

研究倫理遵守マニュアル

2014年1月

早稲田大学大学院政治学研究科
早稲田大学大学院公共経営研究科

目 次

はじめに

1. 研究倫理とは?
2. 研究倫理に反する行為
3. 剥窃・盗用を避けるために
 - (1) なにをすれば剥窃・盗用となるか
 - (2) 剥窃・盗用を避けるには
4. 不正行為に対する大学の対応

おわりに

参考資料

はじめに

研究倫理を遵守することの重要性は、ますます大きくなっています。そもそも学術研究活動は、正しい手段と手続きに基づいて行われるべきであることはいうまでもありません。しかしこのことに加えて、学術研究活動のグローバルな展開が進む現在、研究倫理におけるグローバル・スタンダードであるといえる欧米並の厳格な対応を行うことが日本でも必要になっています。政治学研究科、経済学研究科および公共経営研究科は、このような状況に鑑み、修士課程、専門職学位課程および博士課程に在籍する学生諸氏にも、注意を喚起することとなりました。

研究倫理に反した研究活動を行えば、その研究成果の有効性を著しく損なうだけでなく、研究活動の当事者の社会的責任が強く問われ、研究者としての生命を失うことにもなりかねません。また、研究倫理について的確に理解していない者は、研究者となる資格に欠けているといえます。学生諸氏は、この点を心に深く刻んで研鑽をつむるように心がけてください。また、特に論文を執筆している方は、このパンフレットをくり返し読んで、自分の研究活動およびその成果が研究倫理に即しているかどうかを確認するようにしてください。

なお、早稲田大学では、学術研究活動に携わる本学のすべての者が守るべき倫理的態度と行動規範を、「早稲田大学学術研究倫理憲章」として定めています。本パンフレットの末尾の「参考資料」にありますので、必ず読むようにしてください。

1. 研究倫理とは?

学術研究活動は、それが理系であるか文系であるかを問わず、人間社会に大きな影響を及ぼします。不正な手段による研究、公正さや公共性そして人権に対する配慮を欠いた研究は、社会に悪影響を及ぼすとともに、正当な研究に対する社会的信頼をも損ないます。

研究倫理とは、このような事態を招かないために遵守しなければならない、研究活動上の倫理的原則です。学術研究活動とは、単に学位を取得するための作業ではありません。その目的は地球社会の諸価値の増進に貢献することにあることを強く自覚し、研究倫理を遵守することは、研究に携わる者の社会的責任なのです。

2. 研究倫理に反する行為

それでは、具体的にどのような行為が研究倫理に反した行為なのでしょうか。詳細は、「参考資料」の「早稲田大学学術研究倫理憲章」を読んでいただくとして、学生諸氏の研究活動および研究成果の発表にかかる事項について以下に説明します。

研究倫理に反する行為は、大きくいって次の3つです。

- ① 研究活動・成果における人権に反する行為
- ② 不正な手段による研究
- ③ 研究費の不正な使用

(1) 研究活動および成果における、人権の侵害

研究の過程および研究成果の発表が人権を侵害するようなことがないように、細心の注意が払われなければなりません。とくに、人種、ジェンダー、地位、思想・信条、宗教、国籍などによる差別が、研究の過程において行われてはなりません。また、研究成果の内容においても、このような差別を含むものがあつてはなりません。

また、個人情報の漏洩にも十分に留意する必要があります。特に文系の学術研究においては、研究の過程で特定の人々の個人情報を取得することが多いといえます。研究の過程および成果において、個人の権利や利益を侵害するような情報の漏洩があつてはなりません。

なお、論文執筆のために個人情報にかかるアンケートや調査を実施する際には、研究計画の倫理審査を受ける必要のある場合があります。詳しくは、早稲田大学研究倫理オフィスのウェブサイト内にある「人を対象とする研究等倫理審査に関する手続き」(<http://www.waseda.jp/rps/ore/jpn/procedures/01/>) を参照してください。

(2) 不正な手段による研究

研究成果の発表（学会報告、論文作成）は、正当な手段と手続きを通じて行われなければなりません。不正な手段を通じておこなわれた研究成果の発表は、学術研究の世界においては、犯罪に等しいものとみなされ、厳しく糾弾されます。

不正な手段と認定される主な具体的事例として、代表的なものに

- 1) ねつ造
- 2) 改ざん
- 3) なりすまし
- 4) 剥窃（盗用）
- 5) 研究助成金の不正な使用

の5つがあります。以下に詳しく説明します。

1) ねつ造

ねつ造とは、実際には存在しないデータや調査結果などを作成し、あたかも実在するものであるかのように提示することです。具体的な事例を下に記します。

[事例 1]

実在しない公文書を自分で作り、それを用いて自分の仮説が検証できたと論文で主張した。

[事例 2]

自分の主張を補強するために、架空の実験結果を作り出して論文に記載した。

[事例 3]

実際には行っていないインタビューを行ったことにして、架空のインタビュー内容を作成して自分の主張を補強して、論文に記載した。

2) 改ざん

改ざんとは、実際に存在するデータや実際に行った調査結果の内容を、自分の主張を正当化したり仮説の妥当性を主張したりするために、実際とは異なる内容に加工・改変することです。

[事例 1]

実際にある統計データの数値を、自分の仮説にあわせて、実際とは異なる数値に変えて論文に記載した。

[事例 2]

ある政府の政策についての自分の解釈と主張にあわせて、その政府が発行している公文書の内容の一部を削除して、論文に記載した。

[事例 3]

実際にインタビューを行ったが、インタビュイーの発言の中で自分の仮説に反する内容の部分を削除して、論文に記載した。

3) なりすまし

これは、他者に論文の一部または全部を書いてもらったにもかかわらず、自分だけが執筆した論文として発表することをいいます。また研究の過程において、他者に調査や分析をしてもらったにもかかわらず、その事実を明示せず自分がひとりで行った調査や分析として、研究成果を発表することです。

[事例 1]

論文の提出期限に間に合わないので、結論を先輩に書いてもらって、そのまま提出した。

[事例 2]

必要なインタビュー調査を、後輩にさせたにもかかわらず、その事実に注などで言及することなく、自分でやったこととして論文を作成した。

なお、なりすましに荷担するような行為も、不正な行為として認定され、処分の対象となる場合があります。

4) 剥窃(盗用)

学位を取得するために必要なすべての提出物は、次の 2つの条件を満たしていかなければなりません。

自分自身の表現や語句で記述されていること。

自分自身のアイデアと判断・評価に基づいていること。

剽窃とは、他人の語句・表現・アイデア・判断や評価などを盗み、自分のものとして発表することです。剽窃は、他人のオリジナルな研究のもつ価値を著しく侵害するものであり、学術の世界での「犯罪」として認知されています。

特に論文の作成において起きやすい不正行為が、この剽窃です。そこで、その事例と防止方法については、次の章において特に詳しく説明をすることにします。

5) 研究助成金の不正な使用

研究助成金はほとんどの場合その使途について規程があります。この規程に沿わない使用をすることは、不正使用となります。研究助成金を規程に反して使用して論文を作成した場合、不正の手段による論文作成となります。またその結果学位を取得した後に不正使用が発覚した場合には、不正の手段による学位の授与があったと認定され、学位の取り消しという重大な事態を招く可能性もあります。不正使用とならないように、十分な配慮が必要です。

3. 剥窃を避けるために

すでに述べたように、他者の語句・表現・アイデア・評価や判断を盗み、自分のものとして論文などで発表すれば、それは剽窃となります。しかし、論文の作成においては、他者の行った先行研究において提示された知見に依拠したり、他者の語句・表現・アイデアなどを引用することは、避けられません。そうであればこそ、先行研究の知見の利用や引用を行った場合には、論文のなかで必ずそのことを明示する必要があります。これを怠り、不適切な引用を行った場合には、剽窃と認定され厳格な処分が下される場合があります。

剽窃は学術研究の世界における「犯罪」であると認知されています。当然のことながら、意図的に剽窃を行うことは決して許されることではありません。しかし、なにをすれば剽窃になり、なにをすれば適切な引用となるのかについて、的確に理解していないと、意図せずに剽窃を行ってしまう場合もあります。

そこで以下では、剽窃の事例を提示しつつ、なにをすれば剽窃となり、どうすればそれを避けることができるのかについて、詳しく説明します。

(1) なにをすれば剽窃になるか

1) 剥窃の事例と正当な引用例

[事例 1]

他者の先行研究の文章をそのまま借用したが、引用符も注もつけなかった。

〈借用した文章〉

冷戦の世界秩序は、第三次世界大戦を経験することなく崩壊したが、その結果は、大戦争後と同様に、ソ連が消滅するなど、パワーの配分状況における劇的な変化を伴った。しかし、新しい世界秩序の姿はいまだにみえてこない。それはなぜなのか。

〈あなたの文章〉(下線は借用した文章)

冷戦後の世界政治にはどのような秩序が存在しているのだろうか。冷戦の世界秩序は、第三次世界大戦を経験することなく崩壊したが、その結果は、大戦争後と同様に、ソ連が消滅するなど、パワーの配分状況における劇的な変化を伴った。しかし新しい世界秩序の姿はいまだにみえてこない。それはなぜなのか。冷戦後の世界秩序の変化を理解するためには、このような問題をたてる必要がある。

これは、もっとも典型的な剽窃の例です。他者のアイデアと表現・語句をそのまま使っているにもかかわらず、引用符も注もつけていません。どうすれば、適切な引用になるか以下に示します。

冷戦後の世界政治にはどのような秩序が存在しているのだろうか。「冷戦の世界秩序は、第三次世界大戦を経験することなく崩壊したが、その結果は、大戦争後と同様に、ソ連が消滅するなど、パワーの配分状況における劇的な変化を伴った。しかし新しい世界秩序の姿はいまだにみえてこない。それはなぜなのか。」⁽¹⁾ 冷戦後の世界秩序の変化を理解するためには、このような問題をたてる必要がある。

脚注または巻末注

- (1) 田中孝彦『『冷戦システム』と『冷戦秩序』——変容のダイナミズムと冷戦後——』『講座 国際政治 1』東京大学出版会、2003年、25頁。

引用された文章には、引用符(カギ括弧)がつけられ、注の番号が打たれています。その上で、脚注または巻末注に、引用した文章の出典が明示されています。これで適切な引用となり、剽窃ではなくなります。

[事例 2]

他者の文章を加筆修正または要約して借用したが、注をつけなかった。

〈借用した文章〉

冷戦の世界秩序は、第三次世界大戦を経験することなく崩壊したが、その結果は、大戦争後と同様に、ソ連が消滅するなど、パワーの配分状況における劇的な変化を伴った。しかし、新しい世界秩序の姿はいまだにみえてこない。それはなぜなのか。

〈あなたの文章〉(下線は借用した文章を修正したもの)

冷戦後の世界政治にはどのような秩序が存在しているのだろうか。冷戦秩序は、第三次世界大戦なしに崩壊したが、他の、大戦争後と同じ様に、ソ連消滅など、力関係は劇的に変化した。にもかかわらず、新しい世界秩序の姿はまだみえてこない。それはなぜか。冷戦後の世界秩序の変化を理解するためには、このような問題をたてる必要がある。

これも剽窃として認定されます。文章表現は変えてあるので引用符をつける必要はありませんが、アイデアを借用していますので、注でそのことを明示する必要があります。次のようにすれば適切な引用となります。

冷戦後の世界政治にはどのような秩序が存在しているのだろうか。冷戦秩序は、第三次世界大戦なしに崩壊したが、他の、大戦争後と同じ様に、ソ連消滅など、力関係は劇的に変化した。にもかかわらず、新しい世界秩序の姿はまだみえてこない。それはなぜか。⁽¹⁾ 冷戦後の世界秩序の変化を理解するためには、このような問題をたてる必要がある。

脚注または巻末注

- (1) 田中孝彦『『冷戦システム』と『冷戦秩序』——変容のダイナミズムと冷戦後——』『講座 国際政治 1』東京大学出版会、2003年、25頁。

[事例 3]

一つまたは複数の文献から得た知識やアイデアを整理して、文章を作成した。それらの文献は、参考文献リストとして論文の末尾に記しておいた。

例文は示しませんが、これも剽窃と認定される可能性が高い事例です。参考文献リストに、知識やアイデアを借用した文献が含まれていても、参考にしたアイデアや知識に基づいたものを書いた部分には、必ず注をつけて、なにを誰の文献から参考にしたか明記しなければなりません。

2) 注意しましょう

ここまで、剽窃や盗作とみなされる不適切な引用の基本的な事例について、説明を試みてきました。これまでの内容をしっかりと把握していれば、剽窃や盗作は防ぐことができますが、ややわかりにくい注意を要する事例もありますので、説明をしておきます。

① 引用符を忘れずに！

他者の文章をそのまま借用しているのに、引用符を付けずに、注だけ打つてあるものを時々見かけます。これは、「剽窃・盗作」とはいえないまでも、引用のルールを的確に守っていない「不適切な引用」です。不適切な引用が多い論文の評価は、当然ながら低いものになります。

② 長い引用をするときは？

他者の長い文章を、たとえば2段落以上にわたって引用することが必要な場合があります。このような場合は、引用符をつけて同じ段落に長々と引用するのではなく次のようにするとよいでしょう。

- 一行あけて、インデントなどを使って、文頭をさげて引用します。文字のポイントを少し小さくすると、よりわかりやすくなります。
- 引用部分の末尾に注を打ちます。
- 引用が終わったら、また一行あけて、ポイントをもとに戻して自分の文章を書いていきます。例を下にあげておきます。

1970年代になると、国際政治学の分野では「相互依存」という現象の重要性が強く認識されるようになった。たとえば鴨武彦は次のようにいいます。

[一行あける。インデントしてポイントをすこし小さく]

世界政治は、いま、構造と作用の両面で大きな変容過程にあるといってよい。戦後の冷戦期を特色づけた米ソ二大超大国による世界支配秩序は、そのシステムの安定および維持能力をここ10年間徐々に減少せしめてきた。

世界政治の変容は、より深くは国家間の「相互依存」の状況の高まりによって惹き起こされてきたといえよう。とりわけ1960年代を通して顕在化してきた量的レベルにおける国家間の交流の増大には実に目覚ましいものがある。⁽¹⁾

[一行あける。ポイントを戻す]

このような事実を背景にして、「相互依存」は重要かつ有効な分析概念としても、研究者にとって認知されてきたのである。

(1) 鴨武彦著『相互依存の国際政治学』有信堂、1979年、1頁。

③ 翻訳も適切に引用を

外国語による文献の一部を引用する場合には、日本語に翻訳したものを記載する必要があります。その際、官庁や国際機関の公文書などで、公的な定訳がある場合には、それを使えばよいわけですが、次のような場合には、注意が必要です。それは、公的な翻訳がなく、研究者や翻訳家が作成した翻訳を使う場合です。他者が作成した、論文や著書の翻訳を利用する場合ももちろん同様です。その場合には、必ず、誰による翻訳を利用したのかを、引用符と注で示す必要があります。翻訳もオリジナルな業績ですから、当然です。

3) よく使われる通らない言い訳

実際に起った剽窃の事例において行われた事情聴取では、以下にしめすような言い訳がよく聞かれます。それぞれ苦し紛れの言い訳で、ほとんどの場合にその主張が受け入れられることはありません。言い逃れができると考えること自体が間違っていると考えてください。

① 「偶然の一致だ」

自分で考えて書いた文章であり、偶然に他者の文章と同じになっただけだという言い訳です。確かに非常に短い一行の文章であれば、偶然もあり得るでしょう。しかし、複数行にわたる文章が偶然で一致するということはまずありません。

② 「意図的にやったのではなく、不注意によるものだ」

論文のあまり重要な部分に、1~2箇所程度ならば、不注意によるものといえる場合もあるかもしれません。しかし、何カ所にも及ぶ場合には、意図的なものと判断されます。

③ 「自分も同じ意見だから、注はいらない」

自分と同じ意見であっても、他者が先に発表しているのですから、それはあなたのオリジナルな意見とは認められ

ません。注をつけることが必要です。仮に、他者からの単なる借用ではなく、先行研究を読む前に自分も気がついていたということを示したいのであれば、注に「同様の見解をとるものとして～～がある」という形で、明示すればよいのです。

④「コピーアンドペーストはしていない。自分でちゃんと入力した」

思わず笑ってしまった言い訳ですが、指導教員などから「ネット上の文章のコピーアンドペーストはするな」といわれていたことから、「コピペはしなかった」ということを主張しているつもりなのでしょう。これが妥当な正当化にならないことは、いうまでもありません。

(2) 剥窃を避けるには?

剽窃を行わないようにするには、不正を行わないという自己規律がもっとも重要であることは、いうまでもありません。しかし、わかっていないながらやってしまう、または知らず知らずのうちに剽窃になってしまった、ということも意外に多いようです。そのような事態を避けるためには、日頃の研究の方法や、論文執筆計画のたてかたなどに注意することが効果的です。

1) 剥窃防止は日常の研究習慣から

① 自分で考えた議論と他者の議論を常に区別する習慣を身につける。

ゼミでの報告、そしてコースワークの授業での発表などでも、他者から得た知識やアイデアには注や引用符をつける習慣をつけるようにしましょう。報告や発表の中で、自分の意見はこの部分だということを明確に主張するようになります、論文を書くときにも、自分の議論と他者の知見を区別する習慣が身につきます。

② 本や論文を読む時にとるメモに注意

先行研究の文献を読むとき、メモをとっていると思います。そのとき、読んだ文章を書き写したときには、メモの中でも必ず引用符をつけ、出典をメモするように習慣づけましょう。こうすることで、自分の考え方や文章と、先行研究の文献に示された知見や文章とを、論文執筆時に混同してしまうことが避けられます。論文提出期限が迫ってきて焦っている場合でも、自分の作ったメモを見れば、容易に適切な引用をすることができます。

文献メモには、そのまま他者の文章を写すのではなく、その文章の要約を記録する場合もあるでしょう。その場合でも、必ず出典を正確にメモしておくようにしましょう。文章の要約をメモしている場合には、自分の見解と他者の知見との区別がつきにくくなりますので、特に気をつける必要があります。

③ 余裕のある論文執筆計画をたてる

なかなか実行するのは難しいのですが、論文の第一稿を、できるだけ早く完成するように計画をたてることが重要です。たとえば、提出期限の1ヶ月前には、第一稿を完成するようにして、引用が適切かどうかをチェックする時間的余裕をもって執筆することが効果的です。また、そうすることで指導教員による事前チェックも十分受けることができます。

2) その他

① 日本語の表現に自信がないとき(留学生向け)

日本語の表現に自信がない留学生は、先行研究などの表現をそのまま使ってしまいがちです。そのような場合には、早稲田大学ライティング・センター (<http://www.cie-waseda.jp/awp/jp/wc/>) を利用して日本語の修正を早い時期から試みるようしましょう。また拙い日本語表現は「不正」ではありませんが、剽窃は「不正」です。

② 無理な独自性を狙わない(修士および専門職学位課程の学生向け)

論文には独自性・独創性が求められます。学生諸氏は、当然のことながら自分の論文に独自性・独創性を与えようと努力しているはずです。しかし、独自性や独創性を求めすぎた結果、先行研究を明確にのりこえられず、剽窃をして偽りの独自性・独創性を自分の論文に与えようとしてしまう場合があります。

重要な学術的貢献をめざすことはもちろん非常に大切ですが、苦し紛れに不正をはたらくくらいならば、不十分ながらもわずかな独自性・独創性を備えている論文の方がよいのです。

③ 迷ったら注をつける

ここまで読まれた方は、剽窃とはどのようなことなのかについて、具体的なイメージを持つことができたのではないかと思います。それでも、実際に論文を執筆していると、注をつけるべきかどうか迷うこともあると思います。その場合には、注をつけることです。

4. 不正行為に対する大学の対応

(1) 厳格な処分

政治学研究科と公共経営研究科は、剽窃などの不正行為に対しては厳格な処分をもって対応します。処分の内容は以下の通りです。

1) 修士論文およびリサーチペーパーについて

① 学位授与前に発覚した場合

不正行為の程度に応じて当該年度の成績無効、修士論文審査不合格、無期停学などの処分がなされます。

② 学位授与後に発覚した場合

不正な手段によって学位の取得がなされたと認定された場合、本学の「学位規則」23条に則り、学位の取り消しと、その事実の公表が行われます。

2) 博士論文について

① 学位授与前に発覚した場合

不正行為の程度に応じて、当該年度の成績無効、無期停学、博士論文不合格、退学などの処分がなされます。

② 学位授与後に発覚した場合

不正な手段によって学位の取得がなされたと認定された場合、本学の「学位規則」23条に則り、学位の取り消しとその事実の公表が行われます。

(2) 不正行為を発見する体制の確立

1) 類似度判定ソフトの利用

政治学研究科、経済学研究科、公共経営研究科では、修士論文、リサーチペーパーおよび博士論文に対して、提出時に類似度判定ソフトにより、不適切な引用や剽窃がないかどうかを確かめることになっています。その上で不適切な引用や剽窃の可能性があることが判明した場合は、さらに詳細な調査が行われます。剽窃などの不正行為はいつか必ず発覚すると思ってください。

おわりに

最後に、心に刻んでおいていただきたいことを3つあげておきます。

(1) 研究倫理違反は必ず発覚する。

人権侵害、ねつ造、改ざん、なりすまし、剽窃（盗用）は、必ず発覚します。「この程度ならば大丈夫」と考えるのは論外です。

(2) 研究倫理違反はあなたの人生を狂わせる。

不正の手段による学位取得の試みは、厳重な処分の対象となり、記録に残ります。学位取得後に発覚し学位取り消しなどの処分を受ければ、それは大学によって社会にむけて公表されますので、すでに得た職を失うこともあり、また学術的世界で生きる道も、当然閉ざされることになります。

(3) 「知らなかった」では済まされない。

研究倫理を的確に理解しそれを遵守することは、研究に携わる者の義務です。「知らない」「わからない」という者は、研究に携わる資格がないということなのです。

皆さんが、研究倫理についての十分な理解を身につけ、正しい方法によって充実した研究をすすめられることを、心から祈っております。

参考資料

1. 「早稲田大学学術研究倫理憲章」

早稲田大学は、「学の独立」および「進取の精神」という建学の精神に則り、学問の使命に対する高い理想を持ち、学術研究活動を通じて、人類の福祉と世界平和に貢献する。学術研究に関与する者は、それが人間、社会および自然環境に多大な影響を及ぼすことに鑑み、本学が受け継いできた良き伝統を堅持しつつ、常に良心に従って自己研鑽に努め、現代社会の今日的課題にも果敢に挑戦する。本学は、学術研究の信頼性と公正性および自由な研究活動の遂行を確保し、これに相応しい社会的責任を自覚して、本学の学術研究が社会から多くの信頼と尊敬を得られるよう、本学の研究活動に携わるすべての者に係る倫理的な態度と行動規範として、以下を宣言する。

1. 本学の学術研究は、人類の福祉や世界平和など、人類共通の課題に貢献する。
2. 本学の学術研究は、人間の尊厳を守り、生命倫理を尊重し、人間、社会、自然との調和的発展や社会的弱者の保護、地球環境の保全に十分配慮し、公益の増進に積極的に貢献する。
3. 本学の学術研究は、国際的規範、国内外関係諸法令および学内諸規定とその精神を遵守し、社会的良識をもって誠実に遂行し、研究成果を適切に発表することで時代や社会の要請に積極的に応える。
4. 本学の学術研究においては、人権を尊重し、個人情報の保護に留意し、共同作業の過程において一切のハラスメント行為や国籍、性別、年齢等による差別が生じないよう努めるとともに、そうした行為のない大学づくりのために一致協力する。
5. 本学の学術研究においては、社会との連携活動に伴う弊害が生じることのないよう留意し、適切なマネジメントに努める。
6. 本学は、研究倫理に係わる教育・研修、研究環境の改善・整備および安全管理等に努め、不正行為が起こらない環境づくりに努める。

2. 「早稲田大学学位規則」第 23 条

本大学において博士、修士または専門職学位を授与された者につき、不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したときは、総長は、当該研究科運営委員会および研究科長会の議を経て、既に授与した学位を取り消し、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表するものとする。

3. 「早稲田大学大学院学則」第 38 条および第 39 条

(懲戒)

第 38 条 学生が、本大学の規約に違反し、または学生の本分に反する行為があったときは懲戒処分に付することがある。

2 懲戒は、訓告、停学、退学の 3 種とする。

3 学生の懲戒手続に関する事項は、学生の懲戒手続に関する規程（2012 年規約第 12—22 号の 1）をもって別に定める。

(懲戒退学)

第 39 条 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者は、懲戒による退学処分に付する。

課題レポート等の二重提出について

政治学研究科では、以前に提出した課題レポート等の他科目での提出や、ある学期の異なる科目への同じ内容のものの二重提出のいわゆる「使い回し」の例が見られるようになっています。ある科目の課題として提出したレポートやその他成果物（以下「成果物」という）を、他の科目でもそのまま、または微修正を行い提出する行為は、「学術上の不誠実」（academic dishonesty）とみなされ、「自己剽窃」（self-plagiarism）とも呼ばれます。ほぼ同一の成果物をあたかも二つの異なった成果物のように示すことは著しく不適切な行為です。学生は、履修した科目ごとに十分な学術的努力を行い、その努力に基づく当該科目の習熟を示す意味もこめて、課題レポート等成果物の提出に力を尽くすことが期待されており、またそのようにすることが学生の本分であります。その意味で二重提出は、学生の本分にもとる行為であり、当研究科においても不正行為と判断いたします。とはいえ、自分自身の以前の成果物中で展開した知見や議論、描写が、それ以後の成果物の一部分として利用されることで、新たな知見や議論等を説得的に展開することができ、それが必要となることがあります。しかし、そのような場合であっても、以前に作成された成果物のどの部分を自分で利用しているのかを、他者からの引用を行っている場合と同様に、引用符と注を付記するなど出典を明示する必要があります。また自身の既往の成果物と同じ論述を多く含む場合にも、同様、既発表成果物との関係を適切に明記することが望されます。

当研究科は各科目において提出される成果物について、抜き打ちで他の成果物等との類似度判定を行うことがあります。万が一、重複部分が多いと判断されたとき（主要な議論に係る部分であって、一致部分がおよそ三分の一を超える場合など）には、「不正行為」と認定し、厳しく処分します。学生諸君が、上記の問題についての認識を深め、誠実に研鑽を積まれるよう、強く要請します。

早稲田大学はハラスメント防止に真摯に取り組んでいます

本学では、「早稲田大学におけるハラスメント防止に関するガイドライン」を制定し、相談を受け付け、その解決に取り組むだけでなく、パンフレットやWebサイト等での広報や、講演会等の催し物を通して、啓発・防止活動を実施しています。

Q ハラスメントって何ですか？

A ハラスメントとは、性別、社会的身分、人種、国籍、信条、年齢、職業、身体的特徴等の属性あるいは広く人格に関わる事項等に関する言動によって、相手方に不利益や不快感を与え、あるいはその尊厳を損なうことをいいます。大学におけるハラスメントとしては、性的な言動によるセクシュアル・ハラスメント、勉学・教育・研究に関連する言動によるアカデミック・ハラスメント、優越的地位や職務上の地位に基づく言動によるパワー・ハラスメントなどがあります。

Q ハラスメントって何で問題なのですか？

A ハラスメントをされた側にとっては、安心して学習・研究・労働する環境が阻害され、悪影響が生じ、学習・研究・労働する権利の侵害、つまり、人権侵害になるからです。ごく気軽な気持ちでの行為や言動が、相手にとっては耐えられない苦痛となっていることもあります。結果として、日常生活に支障をきたすことも少なくありません。

Q 学生が加害者になることもありますか？

A はい、あります。例えば、サークルのコンパで性的な言動を繰り返したり、飲酒を強要したり、交際をしつこく迫った結果、相手が不快感を持った場合には、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントになります。

Q 「ハラスメントかな」と思ったら？

A あなた自身が被害に遭った時、友人からの相談を受けた時、また取り組みについて質問や意見がある時には、気軽に相談窓口に連絡して下さい。専門のスタッフが対応します。相談の流れなど、詳しい内容につきましては、下記Webサイトも参照して下さい。

■相談窓口 ハラスメント防止室 相談室

初回相談は、電話・メール・FAX・手紙、どの方法でもOK。来室前なら匿名でも結構です。あなたのプライバシーと意向を最大限尊重します。来室希望の場合は、事前に電話またはメールで予約を入れて下さい。

【TEL】 03-5286-9824 *留守番機能付き

【FAX】 03-5286-9825

【E-mail】 stop@list.waseda.jp

【URL】 <http://www.waseda.jp/stop/>

【開室時間】 月～金 9:30～17:00 *面談中などは留守電になることがあります。

【所在地】 〒169-8050 東京都新宿区戸塚町 1-104

24-8号館 3F (相談室)

コースナンバーについて

※政治経済学術院（学部・大学院）共通

【1. コースナンバーの概念と導入目的】

政治経済学術院では政治経済学部、大学院政治学/経済学の両研究科において、コースナンバー制度を統一運用により導入しました。制度を導入した目的は、科目分類・科目数とも多岐にわたる学部大学院の科目群について、各科目の「属性」「分野」およびその科目の「難易度」を分かりやすく履修者に示すことです。さらに、政治経済学部と大学院政治学研究科・経済学研究科において一体的なカリキュラムを実現することも目的としております。これにより、学部入門レベルの科目から大学院博士後期課程レベルの科目が一連の体系として示すことが出来、また、学部生にとっても大学院レベルの科目がどの程度なのか、ひと目でわかるようにしました。

【2. コースナンバーの見方】

(1) コースナンバー全体像

コースナンバーは科目ごとに固有の番号が振られています。各桁は次のように割り振られており、全体で10桁になっています。たとえば、大学院政治学研究科と経済学研究科で共同設置の科目（合併科目と呼んでいます）は、「/（スラッシュ）」で2つのコースナンバーを続けて学科目配当表の備考欄に記載しています。また、それぞれの桁における表記の意味は次の（2）において説明します。

3	2	E	E	P	6	0	0	a	1
① 学部大学院コード	② 学科 分類	③ 領域/コース分類	④ 難易度（レベル）表示分類	⑤ 科目ごとの連番					

※政治経済学部では、③の桁は一律に“00”となります。

※大学院経済学研究科では、2012年度の資料においては試行的に①の2ケタを記載せず、8ケタ表記とします。

(2) 桁ごとの表記（分類）の詳細

① 学部大学院コード：(数字2桁)

コード分類は、以下の通りになっています。

「11」政治経済学部	「31」大学院政治学研究科	「32」大学院経済学研究科
------------	---------------	---------------

② 学科分類：(英字1桁)

表示	対象	英字
P	・(政治経済学部) 政治学科 ・大学院政治学研究科	Political science
J	・(大学院政治学研究科) ジャーナリズムコース ・(大学院経済学研究科) ジャーナリズムプログラム	Journalism
M	・(大学院政治学研究科) 公共経営専攻	Public Management
E	・(政治経済学部) 経済学科 ・大学院経済学研究科	Economics
G	・(政治経済学部) 国際政治経済学科 ・(大学院政治学研究科) 国際政経コース ・(大学院経済学研究科) 国際政経コース	Global political economy
L	・政治経済学部共通、教養・隣接諸科学、外国語	Liberal studies
F	・外国語	Foreign language

③ 領域/コース分類：(英数字 2桁)

(1) 政治経済学部：当該2ケタは当面使用せず、そのため一律に“00”となっています。

(2) 大学院政治学研究科 :

政治学コース	現代政治研究領域	CT (Contemporary Politics)
	政治思想研究領域	PT (Political Theory)
	比較政治研究領域	CP (Comparative Politics)
	国際関係研究領域	IR (International Relations)
	公共政策研究領域	PP (Public Policy)
ジャーナリズムコース	—	JR (Journalism)
国際政治経済学コース	—	GP (Global Political Economy)
公共経営専攻	—	PM (Public Management)

(3) 大学院経済学研究科 :

経済学コース	経済理論研究領域	ET (Economic Theory)
	統計・計量分析研究領域	SE (Statistics and Econometrics)
	経済史研究領域	EH (Economic History)
	経済政策研究領域	EP (Economic Policy)
	公共政策研究領域	PP (Public Policy)
	国際経済研究領域	IE (International Economy)
国際政治経済学コース	—	GP (Global Political Economy)

④ 難易度（レベル）表示分類（英数字 2桁）

課程	NO	該当科目群
学部	0 nn	導入教育、入学前教育など（正規科目には使用しない）
	1 nn	総合基礎演習 学部共通科目・隣接諸科学・外国語科目（主として1年生配当）
	2 nn	基礎科目（政治）、基礎科目（経済）、基礎科目群（国際） 学部共通科目・隣接諸科学・外国語科目（主として2年生配当）
	3 nn	専門科目（政治）、専門科目（経済）、国際政治経済科目群（国際） 外国語科目（3年生配当）、隣接諸科学科目（3年生配当）
	4 nn	卒業論文、インターナシップ、専門演習（政治、経済、国際）、外国語科目（4年生配当）
	500～	【学部・大学院合併科目】（合併先の大学院科目のコードを学部科目でも共用）
修士	5 nn	大学院【必修科目】【共通基礎科目】/【学部・大学院合併科目】
	6 nn	大学院【専門科目】【学部・大学院合併科目】
	7 nn	大学院【実践科目】※フィールドワーク、実習等
	8 nn	大学院【研究指導】【演習科目】
	890	修士論文
博士	900	

⑤ 難易度（レベル）表示分類（英数字 2桁）

同一カテゴリに属する科目群において、科目ごとに異なる識別番号を連番付番する桁（この2桁に意味は持たせておらず、あくまでも通し番号としての意味合いで用いる桁です。

コースナンバー表記の例 :

- ・総合基礎演習 α
- ・政治学英語文献研究（基礎）
- ・公共哲学 A
- ・政治学演習 α
- ・科学技術ジャーナリズム英語文献研究
- ・金融論（経研・経済政策研究領域）
- ・修士論文

1	1	L	0	0	1	1	0	a	1
1	1	P	0	0	2	1	0	a	1
1	1	G	0	0	3	1	0	a	1
1	1	P	0	0	4	1	0	b	3
3	1	P	C	B	5	5	0	c	1
3	2	E	E	P	6	0	0	a	5
3	1	P	T	H	8	9	0	a	1

学科目配当表（政 治 学 専 攻）

【修 士 課 程】

○共通基礎科目(方法論科目)

コース別区分		科目名		開講学期	担当教員	休閒情報	英語	備考
政治学	国際政経 ジャーナリズム 旧カリ 新カリ	コースナンバー						
必修 (注1)	選択	31P0B500a1	政治学研究方法（数理分析）	春学期	栗崎 周平	開講		'Introduction to Formal Models I' との重複履修不可
必修 (注2)	選択	31P0B500a2	政治学研究方法（経験）	春学期	河野 勝	開講		[共同設置]32GGP500a1
選択	選択	31P0B500a3	政治学研究方法（規範）	春学期	谷澤 正嗣	開講		'Introduction to Normative Studies I' との重複履修不可
選択	選択	31P0B500a4	Introduction to Formal Models I	秋学期	浅古 泰史	開講	O	[共同設置]32GGP500a2 「政治学研究方法（数理分析）」との重複履修不可
選択	選択	31P0B500a6	Introduction to Normative Studies I	秋学期	ポート マーティン	開講	O	[共同設置]32GGP500a3 「政治学研究方法（規範）」との重複履修不可
履修不可	必修	31P0B500a7	ジャーナリズム実践基礎	集中（春季期） 集中（秋季期）	瀬川 至郎	開講		ジャーナリズム新カリキュラム必修
履修不可	必修	31P0B500a8	論文基礎	春季期（前半） 秋季期（前）	中村 理	開講		ジャーナリズム新カリキュラム必修
	選択	31P0B510a1	方法論セミナー（経験）	夏季集中	河野 勝	開講		
	選択	31P0B510a2	方法論セミナー（規範）	夏季集中	谷澤 正嗣	開講		所定外
	選択	31P0B510a3	方法論セミナー（数理分析）	夏季集中	栗崎 周平	開講		所定外
	選択	31P0B500a7	データの見方	秋季期	中村 理	開講		
	選択	31P0B500a8	Research Design	春季期	日野 愛郎	休講	O	
	選択必修 (経験的方法)	31P0B500a9	リサーチデザイン	春季期	山田 耕	開講		
	選択必修 (規範的方法)	31P0B500b1	Introduction to Empirical Analysis	秋季期	ケラム マリサ アンドレア	開講	O	
	選択必修 (規範理論)	31P0B500b2	表現の自由の基礎理論	秋季期	川岸 令和	開講		
	選択必修 (規範理論)	31P0B500b3	公共の哲学	春季期	佐藤 正志	開講		
		31P0B500b3	公共の哲学	秋季期	佐藤 正志	開講		
		31P0B500b4	政治学研究方法（数理分析）（発展）	秋季期	栗崎 周平	開講		
		31P0B500b5	計量分析アドバンスト	春季期	山田 耕	開講		
		31P0B500b6	上級計量政治分析	秋季期	境家 史郎	開講		
		31P0B500b7	ミクロ経済学 I	春季期	堀内 俊洋	開講		
	選択	31P0B500b8	マクロ経済学 I	春季期	井上 智洋	開講		
	選択	31P0B500b9	Studies in Microeconomics I	秋季期	清水 和巳	開講	O	
	選択	31P0B500c1	Studies in Macroeconomics I	秋季期	上田 晃三	開講	O	
		31P0B500c2	Advanced Quantitative Political Analysis	春季期	皆川 友香	開講	O	

(注 1) 政治学研究方法は3科目6単位の履修が必要です。数理分析については、「政治学研究方法（数理分析）」、「Introduction to Formal Models I」のいずれか1科目を選択し、履修すること。

(注 2) 「政治学研究方法（経験）」と「政治学研究方法（規範）」の組み合わせの、「Introduction to Normative Studies I」の組み合わせの、いずれかを履修すること。

○共通基礎科目(基礎研究科目・知識情報リテラシー科目)

区分	科目名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	実験実習資料	備考
基礎研究科目	コースナンバー 3IPCB550a2 政治学英語文献研究A	秋学期	今村 浩	開講		「政治学英語文献研究B」既修者は履修不可	
	3IPCB550a4 政治学英語文献研究B	春学期	中金 躭	開講		「政治学英語文献研究D」既修者は履修不可	
	3IPCB550a6 政治学英語文献研究C	春学期	坪井 善明	開講		「政治学英語文献研究F」既修者は履修不可	
	3IPCB550a7 政治学英語文献研究D	春学期	永野 隆行	開講		「政治学英語文献研究G」既修者は履修不可	
	3IPCB550a1 政治学英語文献研究E	春学期	松岡 清志	開講		「政治学英語文献研究A」既修者は履修不可	
	3IPCB550a5 政治学英語文献研究F	秋学期	齊藤 小百合	開講		「政治学英語文献研究E」既修者は履修不可	
	3IPCB550b1 English Readings in Political Science	秋学期	山岡 龍一	開講	○		
	3IPCB550b2 政治学フランス語文献研究A	春学期	片岡 貞治	開講			
	3IPCB550b3 政治学フランス語文献研究B	春学期	押村 高	開講			
	3IPCB550b4 政治学ドイツ語文献研究A	秋学期	山田 正行	開講			
基礎科目	3IPCB550b5 政治学ドイツ語文献研究B	春学期	縣 公一郎	開講			
	3IPCB550b6 政治学スペイン語文献研究	春学期	山崎 貢次	開講			
	3IPCB550b7 政治学中国語文献研究A	秋学期	齊藤 泰治	開講			
	3IPCB550b8 政治学中国語文献研究B	春学期	楊 志輝	開講			
	3IPCB550b9 韓国理解のためのハングル文献講読	秋学期	高 一	開講			
	3IPCB550c1 科学技術ジャーナリズム英語文献研究	秋学期	山田 耕	開講			
	3IPCB550c2 経済数学I(線形代数基礎)	秋学期	井上 淳	開講			
	3IPCB550c3 経済数学I(解析学基礎)	春学期	瀧澤 武信	開講			
	3IPCB550c4 経済数学II	秋学期	西原 健二	開講			
	3IPCB550e1 Global Governance Studies	秋学期	田中 孝彦	休講	○		
基礎科目	3IPCB550c5 論文作成入門	春学期	吉野 孝	開講			
	3IPCB550d2 Academic Writing in English	春学期	ジュエル マーク	開講	○		
	3IPCB550d3 Academic Presentation in English	秋学期	ニュール アントニー	開講	○		
	3IPCB550d4 英語リーディング入門(ジャーナリズム)	春学期	石山 宏一	開講			
	3IPCB550d5 英語ライティング入門A(ジャーナリズム)	春学期	石山 宏一	開講			
	3IPCB550d6 英語ライティング実習B(ジャーナリズム)	秋学期	石山 宏一	開講			
	3IPCB550d7 英語ライティング実習A(ジャーナリズム)	春学期	小西 和久	開講			
	3IPCB550d8 英語ライティング入門B(ジャーナリズム)	秋学期	小西 和久	開講			
	3IPCB550d9 Academic Reasoning and Writing	春学期	ポート マータイン	開講	○		
	3JUR710a1 文章表現入門1	春学期	近藤 勝重	開講		科目名変更、「文章表現A」既修者は重複履修不可	
知識情報リテラシー	3JUR710a2 文章表現応用2	春学期	坪井 善明	開講		科目名変更、「文章表現B」既修者は重複履修不可	
	3JUR710a3 文章表現応用1	秋学期	近藤 勝重	開講		科目名変更、「文章表現C」既修者は重複履修不可	
	3JUR710a4 文章表現入門2	秋学期	坪井 善明	開講		科目名変更、「文章表現D」既修者は重複履修不可	

(政治学コース)
○演習科目

研究領域	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備考
現代政治	31PCT800a1	現代政治分析演習A	春学期	河野 勝	開講		
	31PCT800a2	現代政治分析演習B	秋学期	河野 勝	開講		
	31PCT800a3	現代日本政治分析演習A	春学期	久米 郁男	休講		2014年度春学期特別研究期間
	31PCT800a4	現代日本政治分析演習B	秋学期	久米 郁男	開講		
	31PCT800a5	現代日本政治分析演習A	春学期	田中 愛治	開講		
	31PCT800a6	現代日本政治分析演習B	秋学期	田中 愛治	開講		
	31PCT800a7	現代比較政治分析演習A	春学期	真柄 秀子	開講		
	31PCT800a8	現代比較政治分析演習B	秋学期	真柄 秀子	開講		
	31PCT800a9	現代政治学演習A	春学期	吉野 孝	開講		
	31PCT800b1	現代政治学演習B	秋学期	吉野 孝	開講		
政治思想	31PP1800b2	マス・コミュニケーション研究演習A	春学期	谷藤 悅史	開講		
	31PP1800b3	マス・コミュニケーション研究演習B	秋学期	谷藤 悅史	開講		
	31PP1800b4	ジャーナリズム研究演習A	春学期	土屋 礼子	開講		
	31PP1800b5	ジャーナリズム研究演習B	秋学期	土屋 礼子	開講		
	31PP1800a1	政治哲学演習A	春学期	飯島 究藏	開講		
	31PP1800a2	政治哲学演習B	秋学期	飯島 究藏	開講		
	31PP1800a3	現代政治理論演習A	春学期	斎藤 純一	開講		
	31PP1800a4	現代政治理論演習B	秋学期	斎藤 純一	開講		
	31PP1800a5	政治思想史演習A	春学期	佐藤 正志	開講		
	31PP1800a6	政治思想史演習B	秋学期	佐藤 正志	開講		
比較政治	31PP1800a7	現代政治理論演習A	春学期	谷澤 正嗣	開講		
	31PP1800a8	現代政治理論演習B	秋学期	谷澤 正嗣	開講		
	31PP1800a9	憲法演習 A	春学期	川岸 令和	開講		
	31PP1800b1	憲法演習 B	秋学期	川岸 令和	開講		
	31PP1800b2	憲法演習 A	春学期	笹田 栄司	開講		
	31PP1800b3	憲法演習 B	秋学期	笹田 栄司	開講		
	31PP1800b4	政治思想演習 A	春学期	厚見 恵一郎	開講		社会科学研究科主管科目
	31PP1800b5	政治思想演習 B	秋学期	厚見 恵一郎	開講		社会科学研究科主管科目
	31PP1800b7	現代政治思想演習 B	秋学期	千葉 真	開講	O	
	31PP1800b8	Seminar on Political Philosophy A	春学期	飯島 究藏	開講		
	31PP1800b9	Seminar on Political Philosophy B	秋学期	飯島 究藏	開講	O	2014年度特別研究期間
	31PCP800a1	比較政治演習 A	春学期	久保 康一	休講		2014年度特別研究期間
	31PCP800a2	比較政治演習 B	秋学期	久保 康一	休講		
	31PCP800a3	地域研究演習 A	春学期	坪井 善明	開講		
	31PCP800a4	現代アジア政治研究演習 B	秋学期	坪井 善明	開講		
	31PCP800a5	現代アジア政治研究演習 A	春学期	唐 亮	開講		
	31PCP800a6	現代アジア政治研究演習 B	秋学期	若林 正文	開講		
	31PCP800a7	現代アジア政治研究演習 A	春学期	若林 正文	開講		
	31PCP800a8	現代アジア政治研究演習 B	春学期	山崎 真次	開講		
	31PCP800a9	ラテンアメリカ研究演習 A	春学期				

○演習科目のつづき

研究領域	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備考
比較政治	31PCP800b1	ラテンアメリカ研究演習B	秋学期	山崎 真次	開講		
	31PCP800b2	日本政治史演習 A	春学期	堀 真清	開講		
	31PCP800b3	日本政治史演習 B	秋学期	堀 真清	開講		
	31PCP800b4	日本政治思想史演習 A	春学期	梅森 直之	開講		
	31PCP800b5	日本政治思想史演習 B	秋学期	梅森 直之	開講		
	31PCP800b6	西洋政治史演習 A	春学期	仲内 英三	開講		
	31PCP800b7	西洋政治史演習 B	秋学期	仲内 英三	開講		
国際関係	31PR800a3	国際法制度論演習 A	春学期	最上 敏樹	開講		
	31PR800a4	国際法制度論演習 B	秋学期	最上 敏樹	開講		
	31PR800a5	国際関係史演習 A	春学期	中村 英俊	開講		
	31PR800a6	国際政治演習 B	秋学期	中村 英俊	開講		
	31PR800a7	国際関係演習 A	春学期	都丸 潤子	休講		2014年度特別研究期間
	31PR800a8	国際関係演習 B	秋学期	都丸 潤子	休講		2014年度特別研究期間
	31PR800a9	国際関係史演習 A	春学期	田中 孝彦	開講		
公共政策	31PR800b1	国際関係史演習 B	秋学期	田中 孝彦	開講		
	31PR800b2	国際政治経済演習 A	春学期	遠矢 浩規	開講		
	31PR800b3	国際政治経済演習 B	秋学期	遠矢 浩規	開講		
	31PR800b4	日本外交論演習 A	春学期	国吉 知樹	開講		
	31PR800b5	日本外交論演習 B	秋学期	国吉 知樹	開講		
	31PR800b6	国際政治演習 A	春学期	栗崎 周平	開講		
	31PR800b7	国際政治演習 B	秋学期	栗崎 周平	開講		
○専門研究科目	31PPP800a1	行政学演習 A	春学期	縣 公一郎	開講		
	31PPP800a2	行政学演習 B	秋学期	縣 公一郎	開講		
	31PPP800a3	現代行政演習 A	春学期	藤井 浩司	開講		
	31PPP800a4	現代行政演習 B	秋学期	藤井 浩司	開講		
	31PPP800a5	国際機構行政演習 A	春学期	福田 耕治	開講		
	31PPP800a6	国際機構行政演習 B	秋学期	福田 耕治	開講		
	31PPP800a7	自治行政演習 A	春学期	小原 隆治	開講		
現代政治	31PPP800a8	自治行政演習 B	秋学期	小原 隆治	開講		
	31PPP800a9	行政法演習 A	春学期	大濱 啓吉	開講		
	31PPP800b1	行政法演習 B	秋学期	大濱 啓吉	開講		
	31PPP800b2	人事行政演習 A	春学期	柄郷 裕昭	休講		2014年度特別研究期間
	31PPP800b3	人事行政演習 B	秋学期	柄郷 裕昭	休講		2014年度特別研究期間

(政治学コース)

研究領域	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	科目名変更「Contemporary Political Science」既修者は重複履修不可
現代政治	31PCJ600b7	Political Party	秋学期	吉野 孝	隔年開講	○	修不可
	31PCJ600a1	政党研究	秋学期	吉野 孝	隔年休講		科目名変更「現代政治学」既修者は重複履修不可
	31PCJ600a2	比較政治理論	秋学期	真柄 秀子	開講		

○専門研究科目のつづき

研究領域	科目名	担当教員	休閒講情報	英語	備考
現代政治	31PCT600a4 現代政治分析モデル	秋学期 未定	休講		
	31PCT600a5 政治行動論	秋学期 今井 亮佑	開講		
	31PCT600a6 現代政治研究	秋学期 未定	休講		
	31PCT600a7 政治コミュニケーション	春学期 谷藤 悅史	隔年休講		
	31PCT600a8 世論研究	秋学期 谷藤 悅史	隔年開講		
	31PCT600a9 政治宣伝	秋学期 加藤 哲郎	開講		
	31PCT600b6 ジャーナリズム史	春学期 (前半) 土屋 礼子	開講		
	31PCT600b6 ジャーナリズム史	秋学期 (後半) 土屋 礼子	開講		
	31PCT600a3 Political Economy	秋学期 久米 郁男	開講	○	
	31PCT600b1 Journalism and Mass Communication History	春学期 土屋 礼子	隔年休講	○	
政治思想	31PCT600b2 Contemporary Politics	春学期 未定	休講	○	
	31PCT600b3 Institutional Theories and Analysis	春学期 河野 勝	休講	○	
	31PCT600b4 Mass Communication Theories	春学期 谷藤 悅史	隔年休講	○	
	31PCT600b5 Theories in Comparative Politics	秋学期 真柄 秀子	開講	○	
	31PP1600a1 政治思想史	秋学期 佐藤 正志	開講		
	31PP1600a3 現代政治理論	春学期 斎藤 純一	開講	2013年度科目変更。「政治思想研究A」既修者は重複履修不可。	
	31PP1600a4 政治哲学	秋学期 飯島 昇藏	隔年開講	2013年度科目変更。「政治思想研究B」既修者は重複履修不可。	
	31PP1600a5 政治思想研究	秋学期 松本 礼二	開講		
	31PP1600a7 憲法	春学期 未定	休講		
	31PP1600a8 憲法理論	秋学期 川岸 令和	開講		
比較政治	31PP1600a9 司法制度論	春学期 笹田 栄司	開講		
	31PP1600b1 比較憲法	春学期 阪口 正二郎	開講		
	31PP1600b2 Political Theory	秋学期 千野 貴裕	開講	○	
	31PP1600b3 The Fundamental Problems in Political Philosophy	秋学期 飯島 昇藏	隔年休講	○	
	31PP1600b4 Constitutional Visions in Postwar Japan	秋学期 川岸 令和	休講	○	
	31PP1600b5 History of Political Thought	秋学期 松本 礼二	開講	○	
	31PP1600b6 Normative Political Questions	春学期 ポート マータイン	開講	○	
	31PP1600b6 東南アジア政治	秋学期 堀井 善明	隔年休講		
	31PP1600b7 東アジア政治思想研究	春学期 譚井 啓一	開講		
	31PP1600a1 Politics in Southeast Asian Countries	秋学期 堀井 善明	隔年開講	○	
民主化研究	31PP1600a2 民主化研究	春学期 上谷 直克	隔年開講		
	31PP1600a3 東アジア政治A	春学期 任 哲	開講		
	31PP1600a4 東アジア政治B	秋学期 若林 正文	開講		
	31PP1600a5 ロシア・CIS政治	秋学期 下斗米 伸夫	開講		
	31PP1600a6 比較政治研究A	秋学期 未定	休講		
	31PP1600a7 比較政治研究B	秋学期 未定	休講		
	31PP1600a8 日本政治史	秋学期 堀 真清	開講		
西洋政治史	31PP1600a9 日本政治思想史	秋学期 梅森 直之	開講		
	31PP1600b1 西洋政治史	秋学期 仲内 英三	開講		
	31PP1600b2 政治史研究（現代韓国政治史）	春学期 コンヨン・ソンク	休講		

○専門研究科目のつづき

研究領域	科目名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備考
比較政治	コースナンバー 31PCP600b3 Comparative Politics	春学期	未定	隔年休講	O	
	31PCP600b4 Political History	春学期	松園 伸	開講	O	
	31PCP600b5 History of Modern Japanese Political Thought	春学期	ミドルトン・ベンヤミン・デュガルド	開講	O	
	31PCP600b7 中国政治	秋学期	石井 知章	開講		
	31PR600a1 国際政治	秋学期	栗崎 周平	開講		
	31PR600a2 國際關係	春学期	都丸 潤子	休講		
	31PR600a3 グローバルヒストリー	秋学期	田中 孝彦	休講		
国際関係	31PR600a4 国際政治史	秋学期	田中 孝彦	休講		
	31PR600a6 国際法	春学期	最上 敏樹	開講		2013年度 科目名変更。「国際法A」既修者は重複履修不可。
	31PR600a8 国際政治思想	秋学期	押村 高	開講		
	31PR600a9 国際関係研究	秋学期	中村 英俊	開講		
	31PR600b1 国際政治研究	秋学期	石田 淳	開講		
	31PR600b2 現代日本外交論	春学期	国吉 知樹	開講		
	31PR600b6 国際制度論	春学期	最上 敏樹	休講		
	31PR600b3 International Relations	春学期	国吉 知樹	休講	O	
	31PR600b5 Introduction to International Relations	秋学期	国吉 知樹	隔年休講	O	
	31PR600b4 History of International Orders	秋学期	田中 孝彦	開講	O	
公共政策	31PR600b5 Global Political Economy	春学期	遠矢 浩規	休講	O	
	31PR600c1 Regional Integration	秋学期	中村 英俊	開講	O	
	31PR600b8 International Relations of Post-War Japan	秋学期	国吉 知樹	隔年開講	O	2013年度 科目名変更。「International Relations of Contemporary Japan」既修者は重複履修不可。
	31PR600b9 International Law and Organization	春学期	最上 敏樹	休講	O	
	31PR600c2 Ethics and World Politics	秋学期	ホフマン クリストフ フラー エドワード	開講	O	
	31PR600c3 Democracy, Peace and War	春学期	ホフマン クリストフ フラー エドワード	開講	O	
	31PR600c4 International Administration	秋学期	武田 健	開講	O	
	31PPP600a1 行政学	秋学期	縣 公一郎	開講		
	31PPP600a2 政策過程	秋学期	藤井 浩司	開講		
	31PPP600a3 自治行政	春学期	小原 隆治	開講		
学際領域	31PPP600a4 國際行政学	秋学期	福田 耕治	開講		
	31PPP600a5 現代行政論	秋学期	塙本 壽惟	開講		
	31PPP600a6 行政学研究A	春学期	未定	休講		
	31PPP600a7 行政学研究B	秋学期	未定	休講		
	31PPP600a8 行政法	秋学期	大濱 啓吉	開講		
	31PPP600a9 自治制度	秋学期	金井 利之	開講		
	31PPP600b1 公法制度研究	春学期	未定	休講		
	31PPP600b2 文化政策	秋学期	小林 真理	開講		
	31PPP600b3 Public Policy	秋学期	松田 憲忠	開講	O	
	31PID600a5 現代アジア研究	秋学期	未定	休講		
	31PID600a6 実験政治経済学のためのプログラミング	秋学期	栗山 浩一	開講	フルオンライン授業	

政治学専門基礎科目(政治経済学部設置科目)

概要						
(国際政治経済学コース)						
○演習科目		指導教員区分	科目名	開講学期	担当教員	休閒講情報 英語
「専門基礎科目」とは、政治経済学部設置の科目のうち、政治学研究科が修士課程修了に必要な単位数として算入することを認めた科目を指します。「要求科目としての履修」は、「要求科目としての履修には、「専門基礎科目」の履修には、「要求科目としての履修」とそれ以外の理由による履修の2種類があります。「要求科目としての履修が不足していると政治学研究科運営委員会が判断した場合に履修が義務付けられることがあります。これらの単位を修得しなければ修士課程を修了することができません。履修するべき科目は、研究領域の教員による科目選択指導や、メイクアップ・アドバイザーなどが必要になります。「要求科目としての履修」以外による履修などがある場合は、研究上必要と認められた科目の中から選択することができます。この場合は、研究科によって許可を得る必要があります。「要求科目としての履修」と同様に、政治経済学部設置の指定された科目の中から選択することができます。ただし、この場合には、学生自身に申し出て許可を貰う必要があります。登録は保証されません。						
※シラバス、時間割、授業教室、その他授業運営に関する政治経済学部へお問い合わせください。						
メイクアップ・アドバイザー (政治学研究科において主 たる研究指導を担当する)	コースナンバー	31GGP800a1	現代政治分析演習 A	春学期	河野 勝	開講
		31GGP800a2	現代政治分析演習 B	秋学期	河野 勝	開講
		31GGP800a3	現代日本政治分析演習 A	春学期	久米 郁男	休講
		31GGP800a4	現代日本政治分析演習 B	秋学期	久米 郁男	開講
		31GGP800a5	現代政治理論演習 A	春学期	谷澤 正嗣	開講
		31GGP800a6	現代政治理論演習 B	秋学期	谷澤 正嗣	開講
		31GGP800a7	比較政治演習 A	春学期	久保 慶一	休講
		31GGP800a8	比較政治演習 B	秋学期	久保 慶一	休講
		31GGP800a9	現代アジア政治研究演習 A	春学期	唐 亮	開講
		31GGP800b1	現代アジア政治研究演習 B	秋学期	唐 亮	開講
		31GGP800b2	現代アジア政治研究演習 A	春学期	若林 正文	開講
		31GGP800b3	現代アジア政治研究演習 B	秋学期	若林 正文	開講
		31GGP800b4	国際法制度論演習 A	春学期	最上 敏樹	開講
		31GGP800b5	国際法制度論演習 B	秋学期	最上 敏樹	開講
		31GGP800b6	国際政治演習 A	春学期	中村 英俊	開講
		31GGP800b7	国際政治演習 B	秋学期	中村 英俊	開講
		31GGP800b8	国際関係演習 A	春学期	都丸 潤子	休講
		31GGP800b9	国際関係演習 B	秋学期	都丸 潤子	休講
		31GGP800c1	国際政治经济学演習 A	春学期	遠矢 浩規	開講
		31GGP800c2	国際政治经济学演習 B	秋学期	遠矢 浩規	開講
		31GGP800c3	国際機構行政演習 A	春学期	福田 耕治	開講
		31GGP800c4	国際機構行政演習 B	春学期	福田 耕治	開講
		31GGP800c5	日本外交論演習 A	春学期	国吉 知樹	開講
		31GGP800c6	日本外交論演習 B	春学期	国吉 知樹	開講
		31GGP810a1	国際経済論研究指導（演習）A 1	春学期	内藤 巧	開講
		31GGP810a2	国際経済論研究指導（演習）B 1	秋学期	内藤 巧	開講
		31GGP810a3	国際経済論研究指導（演習）A	春学期	秋葉 弘哉	開講
		31GGP810a4	国際経済論研究指導（演習）B	春学期	秋葉 弘哉	開講
		31GGP810a5	国際経済論研究指導（演習）A 1	春学期	石井 安憲	開講
		31GGP810a6	国際経済論研究指導（演習）B 1	春学期	石井 安憲	開講
		31GGP810a7	国際経済論研究指導（演習）A	春学期	金子 昭彦	開講
		31GGP810a8	国際経済論研究指導（演習）B	春学期	金子 昭彦	開講

○演習科目のつづき

指導教員区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備考
	31GGP810a9	国際政治経済学（経済）研究指導（演習）A	春学期	小西 秀樹	開講		
	31GGP810b1	国際政治経済学（経済）研究指導（演習）B	秋学期	小西 秀樹	開講		
	31GGP810b2	数量経済政策研究指導（演習）A	春学期	貞廣 彰	開講		
	31GGP810b3	数量経済政策研究指導（演習）B	秋学期	貞廣 彰	開講		
	31GGP810b4	数量経済政策研究指導（演習）A	春学期	上田 貴子	開講		
	31GGP810b5	数量経済政策研究指導（演習）B	秋学期	上田 貴子	開講		
	31GGP810b6	政治経済学方法論研究指導（演習）A	春学期	清水 和巳	開講		
	31GGP810b7	政治経済学方法論研究指導（演習）B	秋学期	清水 和巳	開講		
	31GGP810c1	Research guidance (seminar) on Theoretical Economic Policy A	春学期	松本 保美	開講	○	
	31GGP810c2	Research guidance (seminar) on Theoretical Economic Policy B	秋学期	松本 保美	開講	○	
	31GGP810c3	開港経済論研究指導（演習）A 1	春学期	深川 由起子	休講		2014年度特別研究期間 2014年度特別研究期間
	31GGP810c4	開港経済論研究指導（演習）B 1	秋学期	深川 由起子	休講		
	31GGP810c5	公共経済学研究指導（演習）A	春学期	須賀 穂一	開講		
	31GGP810c6	公共経済学研究指導（演習）B	秋学期	須賀 穂一	開講		
	31GGP810c7	環境経済学研究指導（演習）A 1	春学期	有村 俊秀	開講		
	31GGP810c8	環境経済学研究指導（演習）B 1	秋学期	有村 俊秀	開講		
	31GGP810d2	Research guidance (seminar) on International Economics A	春学期	金子 昭彦	休講	○	
	31GGP810d3	Research guidance (seminar) on International Economics B	秋学期	金子 昭彦	休講	○	
	31GGP810d4	Research guidance (seminar) on International Political Economy A	春学期	小西 秀樹	開講	○	
	31GGP810d5	Research guidance (seminar) on International Political Economy B	秋学期	小西 秀樹	開講	○	
	31GGP810d6	公共政策研究指導（演習）A 1	春学期	福島 淑彦	開講		
	31GGP810d7	公共政策研究指導（演習）B 1	秋学期	福島 淑彦	開講		
	31GGP810d8	Research guidance (seminar) on Environmental Economics A	春学期	有村 俊秀	開講	○	
	31GGP810d9	Research guidance (seminar) on Environmental Economics B	秋学期	有村 俊秀	開講	○	
	31GGP810e1	アジア経済論研究指導（演習）A	春学期	戸堂 康之	開講		
	31GGP810e2	アジア経済論研究指導（演習）B	秋学期	戸堂 康之	開講		

(国際政治経済学コース)
○コア科目

研究領域	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備考
	31GGP600a1	政治行動論	秋学期	今井 亮佑	開講		
	31GGP600a2	ゲーム理論 I	秋学期	金子 守	開講		
	31GGP600a3	計量経済学 I	秋学期 (前半)	近藤 康之	開講		
	31GGP600a4	統計学	春学期 (前半)	坂野 慎哉	開講		
実験政治経済学	31GGP600a6	実験経済学	集中講義 (秋季期)	肥前 洋一	開講		
	31GGP600a7	Political Economy	秋学期	久米 郁男	開講	○	
	31GGP600a8	Institutional Theories and Analysis	春学期	河野 勝	休講	○	
	31GGP600b1	Game Theory I	春学期	浅古 泰史	開講	○	
	31GGP600b2	Experimental Economics	秋学期	ウェスティ ロベルト フェレンツ	開講	○	

○コア科目のつづき

研究領域	コースナンバー	科 目 名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備 考
実験政治経済学	31GGP600b3	Econometrics I	春学期 (前半)	近藤 康之	開講	○	
	31GGP600b5	Decision Theory	春学期 (前半)	清水 和巳	開講	○	
	31GGP600b4	Statistics	秋学期 (前半)	西郷 浩	開講	○	
	31GGP600b6	政治経済学方法論	春学期	清水 和巳	休講		
	31GGP610a1	国際政治学概説	秋学期	中村 英俊	開講		
	31GGP610a2	国際関係	春学期	都丸 潤子	休講		2014年度特別研究期間
	31GGP610a3	国際法制度論	春学期	最上 敏樹	休講		
	31GGP610a5	国際マクロ経済学	秋学期	秋葉 弘哉	休講		科目名変更、'国際経済論(私業)'既修者は重複履修不可
	31GGP610a6	国際ミクロ経済学	春学期	石井 安憲	開講		科目名変更、'国際経済論(石井)'既修者は重複履修不可
	31GGP610a7	国際公共経済政策	秋学期	内藤 巧	隔年休講		
国際政治経済学	31GGP610a8	国際金融理論	春学期	金子 昭彦	休講		科目名変更、'国際経済論(金子)'既修者は重複履修不可
	31GGP610a9	政治の経済分析	春学期	小西 秀樹	休講		科目名変更、'国際経済学(経済)'既修者は重複履修不可
	31GGP610b1	Global Political Economy (Politics)	春学期	遠矢 浩規	休講	○	
	31GGP610b1	国際政治経済学(政治)	秋学期	遠矢 浩規	開講		
	31GGP610b2	International Law and Organization	春学期	最上 敏樹	休講	○	2013年度科目名変更 'International Law and Institution'既修者は重複履修不可
	31GGP610b3	Introduction to International Relations	秋学期	国吉 知樹	隔年休講	○	
	31GGP610b5	History of International Orders	秋学期	田中 孝彦	開講	○	
	31GGP610b7	Transnational Relations of Asia-Pacific Region	春学期	飯島 真里子	開講	○	
	31GGP610a4	Comparative Economic Institutions	秋学期	清水 和巳	休講	○	
	31GGP610b9	International Macroeconomics	秋学期	秋葉 弘哉	隔年休講	○	
公共政策の政治経済学	31GGP610c1	International Microeconomics	春学期	石井 安憲	休講	○	
	31GGP610c2	International Public Economic Policy	秋学期	内藤 巧	隔年休講	○	
	31GGP610c3	Macroeconomics V	春学期 (前半)	金子 昭彦	開講	○	科目名変更、'International Finance and Macroeconomic Policy'既修者は重複履修不可
	31GGP610c5	Political Economy II	秋学期 (後半)	小西 秀樹	開講	○	'Economics of Politics'より科目名変更
	31GGP610c4	Political Economy I	春学期 (後半)	浅古 泰史	開講	○	'Public Choice'より科目名変更
	31GGP610d5	比較経済制度分析	春学期	清水 和巳	休講		
	31GGP610d7	Democracy, Peace and War	春学期	ホフマン クリストファー・エドワード	開講	○	
	31GGP620a1	現代政治理論	春学期	斎藤 純一	開講		
	31GGP620a2	国際行政学	秋学期	福田 耕治	開講		
	31GGP620a4	応用マクロ計量経済学	春学期 (前半)	貞廣 彰	開講		
公共政策の政治経済学	31GGP620a5	応用ミクロ計量経済学	春学期 (前半)	上田 貴子	休講		
	31GGP620a6	厚生経済学	秋学期	未定	休講		
	31GGP620a8	金融論	春学期	小倉 義明	開講		
	31GGP620a9	産業組織論	春学期	堀内 俊洋	開講		
	31GGP620b1	資源・食料経済学	春学期	高橋 大輔	休講		
	31GGP620b2	農業政策論	秋学期	未定	休講		
	31GGP620b3	公共経済学	秋学期	須賀 晃一	開講		

○コア科目のつづき

研究領域	コースナンバー	科 目 名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備 考
	31GGP620b4	環境経済学	秋学期	有村 俊秀	開講	開講	
	31GGP620b6	Normative Political Questions	春学期	ボート マーティン	開講	○	
	31GGP620b7	History of Political Thought	秋学期	松本 礼二	開講	○	
	31GGP620b8	Applied Macroeconomics	春学期 (後半)	バク サンジュン	開講	○	
	31GGP620b9	Applied Microeconomics	秋学期 (前半)	上田 寛子	開講	○	科目名変更、「Empirical Analysis of Economics (Ueda, A)」既修者は重複履修不可
	31GGP620c1	Theoretical Economic Policy	秋学期	松本 保美	開講	○	
	31GGP620c3	Industrial Organization	秋学期	堀内 復洋	休講	○	
	31GGP620c4	Economics of Resources and Food	春学期	高橋 大輔	隔年開講	○	科目名変更、「Resource and Food Economics」既修者は重複履修不可
	31GGP620c6	Money and Banking	秋学期	小倉 義明	開講	○	
	31GGP620c5	Agricultural Economics	春学期	高橋 大輔	休講	○	
	31GGP620c7	Microeconomics V	春学期 (前半)	須賀 晴一	開講	○	科目名変更、「Public Economics」既修者は重複履修不可
	31GGP620c8	Environmental Economics	春学期	有村 俊秀	開講	○	
	31GGP620c9	経済政策理論	秋学期	松本 保美	休講	○	
	31GGP620d1	Comparative Sociology of Education	春学期	垂見 裕子	開講	○	
	31GGP630a1	中国研究 α（東アジア政治）	春学期	任 哲	開講	○	
	31GGP630a2	中国研究 β	秋学期	若林 正丈	開講	○	
	31GGP630a4	朝鮮半島研究 α（開発経済論）	春学期	深川由起子	休講	○	2014年度特別研究期間
	31GGP630a5	朝鮮半島研究 β	秋学期	高 一	開講	○	
	31GGP630a6	東南アジア研究 α	秋学期	坪井 善明	隔年休講	○	
	31GGP630a7	東南アジア研究 β	秋学期	未定	隔年休講	○	
	31GGP630a8	民主化研究	春学期	上谷 直克	隔年開講	○	科目名変更、「東欧研究（民主化研究）」既修者は重複履修不可
	31GGP630a9	ロシア・ CIS政治研究	秋学期	下斗米 伸夫	開講	○	
	31GGP630b1	インド研究 α	—	未定	休講	○	
	31GGP630b2	インド研究 β	—	未定	休講	○	
	31GGP630b3	現代日本の政治過程	秋学期	今井 亮佑	休講	○	
	31GGP630b4	日本政治史	秋学期	堀 真貴	開講	○	
	31GGP630b5	日本政治思想史	秋学期	梅森 直之	開講	○	
	31GGP630b6	日本経済分析入門	秋学期	貞廣 彰	開講	○	
	31GGP630b7	Political History of Japan	秋学期	ミドルトン ベンヤミン・デュガルド	開講	○	
	31GGP630b8	Politics in Southeast Asian Countries	秋学期	坪井 善明	隔年開講	○	
	31GGP610b6	International Relations of Post-War Japan	秋学期	国吉 知樹	隔年開講	○	
	31GGP630b9	Contemporary Chinese Economy A	夏季集中	未定	開講	○	
	31GGP610c3	Regional Integration	秋学期	中村 英俊	開講	○	
	31GGP610c9	東アジア政治思想研究	春学期	澤井 啓一	開講	○	
	31GGP610c4	Development Economics	春学期	鍋嶋 郁	開講	○	
	31GGP610c5	アジア経済論	秋学期	戸堂 康之	開講	○	
	31GGP610c6	Asian Economy	春学期	戸堂 康之	開講	○	

(ジャーナリズムコース・2014年度入学者新カリキュラム用)
○演習科目(論文系は必修)

区 分	科 目 名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備 考
ジャーナリズム研究演習	コースナンバー 31JJR800aa1 マス・コミュニケーション研究演習A	春学期	谷藤 悅史	開講		
	31JJR800aa2 マス・コミュニケーション研究演習B	秋学期	谷藤 悅史	開講		
	31JJR800aa3 ジャーナリズム研究演習A	春学期	瀬川 至朗	開講		
	31JJR800aa4 ジャーナリズム研究演習B	秋学期	瀬川 至朗	開講		
	31JJR800aa5 ジャーナリズム研究演習A	春学期	土屋 佐子	開講		
	31JJR800aa6 ジャーナリズム研究演習B	秋学期	土屋 佐子	開講		
	31JJR800aa7 ジャーナリズム研究演習A	春学期	加藤 哲郎	開講		
	31JJR800aa8 ジャーナリズム研究演習B	秋学期	加藤 哲郎	開講		
	31JJR800aa9 ジャーナリズム研究演習A	春学期	高橋 恒子	開講		
	31JJR800bb1 ジャーナリズム研究演習B	秋学期	高橋 恒子	開講		
	31JJR800bb2 ジャーナリズム研究演習A	春学期	日野 愛郎	開講		
	31JJR800bb3 ジャーナリズム研究演習B	秋学期	日野 愛郎	開講		
	31JJR800bb4 放送ジャーナリズム研究演習A	春学期	金平 茂紀	開講		2013年度 担当教員・科目名変更
	31JJR800bb5 放送ジャーナリズム研究演習B	秋学期	金平 茂紀	開講		2013年度 担当教員・科目名変更
メディア研究演習	31JJR800bb6 アジア・ジャーナリズム研究演習A	春学期	野中 章弘	開講		2013年度 科目名変更
	31JJR800bb7 アジア・ジャーナリズム研究演習B	秋学期	野中 章弘	開講		2013年度 科目名変更
	31JJR800bb8 國際ジャーナリズム研究演習A	春学期	春名 幹男	開講		
	31JJR800bb9 國際ジャーナリズム研究演習B	秋学期	春名 幹男	開講		
	31JJR870b5 科学ジャーナリズム研究演習A	春学期	中村 理	開講		
	31JJR870b6 科学ジャーナリズム研究演習B	秋学期	中村 理	開講		
	31JJR810a1 メディア研究演習 A	春学期	伊藤 守	開講		国際コミュニケーション研究科主管科目
	31JJR810a2 メディア研究演習 B	秋学期	伊藤 守	開講		国際コミュニケーション研究科主管科目
	31JJR810a3 メディア研究演習 A	春学期	未定	休講		
	31JJR810a4 メディア研究演習 B	秋学期	未定	休講		
	31JJR810a5 映像メディア研究演習 A	春学期	谷川 建司	開講		
	31JJR810a6 映像メディア研究演習 B	秋学期	谷川 建司	開講		
	31JJR810a7 スポーツ・メディア研究演習 A	春学期	トンブソン リー A.	開講		スポーツ科学研究科主管科目
	31JJR810a8 スポーツ・メディア研究演習 B	秋学期	トンブソン リー A.	開講		スポーツ科学研究科主管科目
	31JJR810a9 パブリック・リレーションズ研究演習 A	春学期	和田 仁	開講		
	31JJR810b1 パブリック・リレーションズ研究演習 B	秋学期	和田 仁	開講		
専門演習（政治分野）	31JJR870a3 メディア研究演習 A	春学期	田中 幹人	開講		
	31JJR870a4 メディア研究演習 B	秋学期	田中 幹人	開講		
	31JJR820a1 日本政治思想史演習 A	春学期	梅森 直之	開講		
	31JJR820a2 日本政治思想史演習 B	秋学期	梅森 直之	開講		
	31JJR820a3 政治思想史演習 A	春学期	佐藤 正志	開講		
	31JJR820a4 政治思想史演習 B	秋学期	佐藤 正志	開講		
専門演習（社会分野）	31JJR820a5 現代日本政治分析演習 A	春学期	田中 愛治	開講		
	31JJR820a6 現代日本政治分析演習 B	秋学期	堺 真清	開講		
	31JJR820a7 日本政治史演習 A	春学期	堺 真清	開講		
	31JJR820a8 日本政治史演習 B	秋学期	堺 真清	開講		

○演習科目(論文系は必修)のつづき

区 分	科 目 名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備 考
専門演習（政治分野）	31JJR820a9 現代政治学演習A	春学期	吉野 孝	開講		
	31JJR820b1 現代政治学演習B	秋学期	吉野 孝	開講		
	31JJR820b2 自治行政演習 A	春学期	小原 隆治	開講		
	31JJR870b7 自治行政演習 B	秋学期	小原 隆治	開講		
	31JJR830a1 國際関係史演習 A	春学期	田中 孝彦	開講		
	31JJR830a2 國際関係史演習 B	秋学期	田中 孝彦	開講		
	31JJR830a3 地域研究演習 A	春学期	坪井 善明	開講		
専門演習（国際分野）	31JJR830a4 地域研究演習 B	秋学期	坪井 善明	開講		
	31JJR830a5 現代アジア政治理論演習 A	春学期	唐亮	開講		
	31JJR830a6 現代アジア政治理論演習 B	秋学期	唐亮	開講		
	31JJR830a7 ラテンアメリカ政治理論演習 A	春学期	山崎 真次	開講		
	31JJR830a8 ラテンアメリカ政治理論演習 B	秋学期	山崎 真次	開講		
	31JJR830a9 朝鮮半島研究演習 A	春学期	未定	休講		
	31JJR830b1 朝鮮半島研究演習 B	秋学期	未定	休講		
専門演習（経済分野）	31JJR840a1 統計学演習 A	春学期	西郷 浩	開講		
	31JJR870c1 統計学演習 B	秋学期	西郷 浩	開講		
	31JJR840a3 日本経済論演習 A	春学期	眞廣 彰	開講		
	31JJR840a4 日本経済論演習 B	秋学期	眞廣 彰	開講		
	31JJR840a5 開発経済論演習 A	春学期	深川 由起子	休講		2014年度特別研究期間
	31JJR840a6 開発経済論演習 B	秋学期	深川 由起子	休講		2014年度特別研究期間
	31JJR840a7 現代日本経済と企業統治演習 A	春学期	宮島 英昭	開講		商学研究科主管科目
専門演習（社会分野）	31JJR840a8 現代日本経済と企業統治演習 B	秋学期	宮島 英昭	開講		商学研究科主管科目
	31JJR840a9 経済学説史演習 A	春学期	若田部 昌澄	開講		
	31JJR840b1 経済学説史演習 B	秋学期	若田部 昌澄	開講		
	31JJR850a1 憲法・情報法演習 A	春学期	川岸 令和	開講		
	31JJR850a2 憲法・情報法演習 B	秋学期	川岸 令和	開講		
	31JJR850a3 憲法演習 A	春学期	笹田 栄司	開講		
	31JJR850a4 憲法演習 B	秋学期	笹田 栄司	開講		
専門演習（文化分野）	31JJR850a5 現代政治理論演習 A	春学期	斎藤 純一	開講		
	31JJR850a6 現代政治理論演習 B	秋学期	斎藤 純一	開講		
	31JJR850a7 労働ジャーナリズム研究演習 A	春学期	篠田 徹	開講		
	31JJR850a8 労働ジャーナリズム研究演習 B	秋学期	篠田 徹	開講		
	31JJR850a9 社会政策演習 A	春学期	白木 三秀	開講		
	31JJR850b1 社会政策演習 B	秋学期	白木 三秀	開講		
	31JJR850b2 環境法演習 A	春学期	黒川 哲志	開講		社会科学研究科主管科目
専門演習（文化分野）	31JJR850b3 環境法演習 B	秋学期	黒川 哲志	開講		社会科学研究科主管科目
	31JJR850b4 環境政策演習 A	春学期	吉田 徳久	開講		環境工学ルギー研究科主管科目
	31JJR850b5 環境政策演習 B	秋学期	吉田 徳久	開講		環境工学ルギー研究科主管科目
	31JJR850b6 社会言語分析演習 A	春学期	ソジエ内田 恵美	開講		
	31JJR870b8 社会言語分析演習 B	秋学期	ソジエ内田 恵美	開講		
	31JJR860a1 中国近現代政治文化演習 A	春学期	齊藤 泰治	開講		

○演習科目(論文系は必修)のつづき

区 分	科 目 名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備 考
専門演習（文化分野）	31JUR860a2 中国近現代政治文化演習B	秋学期	齊藤 泰治	開講		
	31JUR860a3 近代出版文化演習 A	春学期	宗像 和重	開講		
	31JUR860a4 近代出版文化演習 B	秋学期	宗像 和重	開講		
	31JUR860a5 読書文化史演習 A	春学期	和田 敦彦	開講	教育学研究科主管科目	
	31JUR860a6 読書文化史演習 B	秋学期	和田 敦彦	開講	教育学研究科主管科目	
	31JUR860a7 表象文化研究演習 A	春学期	八木 齊子	開講		
	31JUR870b9 表象文化研究演習 B	秋学期	八木 齊子	開講		
	31JUR870a1 科学技術論演習 A	春学期	岡本 晚子	休講	2014年度春学期特別研究期間	
	31JUR870a2 科学技術論演習 B	秋学期	岡本 晚子	開講		
専門演習 (科学技術分野)	31JUR870a5 科学技術論演習 A	春学期	綾部 広則	開講	基幹理工学部主管科目	
	31JUR870a6 科学技術論演習 B	秋学期	綾部 広則	開講	基幹理工学部主管科目	
	31JUR870a7 科学技術論演習 A	春学期	小山 麗太	開講	社会科学研究科主管科目	
	31JUR870a8 科学技術論演習 B	秋学期	小山 麗太	開講	社会科学研究科主管科目	
	31JUR870b2 科学技術論演習 A	春学期	坪野 吉孝	開講		
	31JUR870b3 科学技術論演習 B	秋学期	坪野 吉孝	開講		
マスター プロジェクト	31JUR870b4 科学技術論演習 A	春学期	梅津 光生	開講	創造理工学部主管科目	
	31JUR870b5 科学技術論演習 B	秋学期	梅津 光生	開講	創造理工学部主管科目	

○マスター プロジェクト

区 分	科 目 名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備 考
マスター プロジェクト	31JUR870b6 マスター プロジェクト	春学期	高橋恭子、(ほか)	開講	新カリキュラム、「作品系」[は必修]	
	31JUR870b7 マスター プロジェクト	秋学期	高橋恭子、(ほか)	開講	新カリキュラム、「作品系」[は必修]	

○ジャーナリズム・メディアセミナー

区 分	科 目 名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備 考
ジャーナリズム・ メディアセミナー	31JUR600a1 報道現場論 A	春学期	瀬川 至朗、吉岡 忍	開講	選択必修	
	31JUR600a2 報道現場論 B	秋学期	瀬川 至朗	開講	選択必修	

○理論科目

区 分	科 目 名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備 考
ジャーナリズム・ メディア研究（入門）	31JUR600a8 ジャーナリズム史	春学期 (前半)	土屋 礼子	開講	入門、必修科目	
	31JUR600a8 ジャーナリズム史	秋学期 (後半)	土屋 礼子	開講	入門、必修科目	
	31JUR600a9 マス・コミュニケーション理論	春学期 (後半)	谷藤 悅史	開講	入門、必修科目	
	31JUR600a9 マス・コミュニケーション理論	秋学期 (前半)	谷藤 悅史	開講	入門、必修科目	
ジャーナリズム・ メディア研究（応用）	31JUR600a3 ジャーナリズム研究A（内容分析の方法）	春学期	中村 理	開講	2013年度 科目名変更。「ジャーナリズム研究A」既修者には重複修不可	
	31JUR600a4 ジャーナリズム研究B	春学期	未定	休講		
	31JUR600a5 ジャーナリズム論	春学期	瀬川 至朗	開講		
	31JUR600a6 映像ジャーナリズム論A	春学期	谷川 建司	開講		
	31JUR600a7 映像ジャーナリズム論B	秋学期	高橋 恭子	開講		

O理論科目のつづき

区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備考
O理論科目的つづき ジャーナリズム・ メディア研究(応用)	31JR600a8	Journalism and Mass Communication History	春学期	土屋 礼子	隔年休講	○	
	31JR600c1	メディア産業論	秋学期	瀬川 至朗	開講		2013年度 科目名・科目区分変更。「ジャーナリズム研究セミナーB(メディア産業論)」既修者は重複履修不可
	31JR600b1	メディアの法と倫理	春学期	山田 健太	開講		科 目名変更「スマステイアの法と倫理」既修者は重複履修不可
	31JR600b2	情報法	秋学期	山田 健太	開講		
	31JR600b3	知的財産権法	春学期	小川 明子	開講		
	31JR600b8	メディア論	春学期	田中 幹人	開講		
	31JR600b9	メディア史	春学期	有馬 哲夫	休講		
	31JR600c2	Media Industrial Organization	秋学期	中村 清	開講	○	国際情報通信研究科主管科目
	31JR600c9	広告論	秋学期	歌田 明弘	開講		
	31JR600d5	政治ジャーナリズムの現在	秋学期	金平 茂紀	開講		
	31JR600d6	国際ジャーナリズムの現在	春学期	春名 幹男	開講		
	31JR600d7	出版ジャーナリズムの現在	春学期	近藤 大博	開講		
	31JR600d8	放送ジャーナリズムの現在	春学期	未定	休講		
	31JR600d9	ウェブ・ジャーナリズムの現在	秋学期	歌田 明弘	開講		
	31JR600e1	ハブリック・リレーションズの現在	秋学期	和田 仁	開講		
	31JR600e2	Contemporary Journalism	春学期	グライメル カール ハンス	休講	○	
	31JR600e3	ソーシャル・メディア論	秋学期	田中 幹人	開講		
	31JR600e4	アジア・ジャーナリズム論	春学期	野中 章弘	開講		
	31JR600e5	Media Studies	秋学期	田中 幹人	開講	○	
	31JR600e6	メディア新時代のテレビ報道	春学期	瀬川 至朗	開講		
	31JR600e5	Asian Issues in Journalism	秋学期	野中 章弘	開講	○	
	31JR710d4	オンラインジャーナリズム	秋学期	田中 幹人、津田 大介	開講		
専門・政治分野	31JR610a1	現代日本の政治過程	秋学期	未定	休講		
	31JR610a2	世論研究	秋学期	谷藤 悅史	隔年開講		
	31JR610a3	政治宣伝論	秋学期	加藤 哲郎	開講		
	31JR610a4	政治コミュニケーション	春学期	谷藤 悅史	隔年休講		
	31JR610a5	Political Party	秋学期	吉野 孝	隔年開講	○	科目名変更「Modern Democracy Theory」既修者は重複履修不可
	31JR610a5	政党研究	秋学期	吉野 孝	隔年休講		科 目名変更「現代デモクラシー論」既修者は重複履修不可
	31JR610a6	日本政治史	秋学期	堀 真清	開講		
	31JR610a7	日本政治思想史	秋学期	梅森 直之	開講		
	31JR610a8	ジャーナリストのための政治学入門	春学期	佐藤 正志	開講		2013年度 科目名変更。「政治の基礎概念」既修者は重複履修不可
	31JR610a9	現代政治思想	秋学期	千葉 真	開講		
専門・政治分野	31JR610b2	The Fundamental Problems in Political Philosophy	秋学期	飯島 正蔵	隔年休講	○	
	31JR610b3	Mass Communication Theories	春学期	谷藤 悅史	隔年休講	○	
	31JR670a1	インテリジェンス	秋学期	春名 幹男	開講		総合研究分野廃止による区分変更
	31JR670a3	ネットワーク社会ヒモクラシー	春学期	加藤 哲郎	開講		総合研究分野廃止による区分変更

○理論科目のつづき

区分	科目名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備考
専門・国際分野	31JUR620b2 ジャーナリストのための国際政治学入門	秋学期	田中 孝彦	開講		
	31JUR620a1 日本外交論	春学期	国吉 知樹	開講		
	31JUR620a2 戦後国際関係史	秋学期	田中 孝彦	休講		
	31JUR620a3 國際移動論	春学期	都丸 潤子	休講		2014年度特別研究期間
	31JUR620a4 地域統合論	秋学期	中村 英俊	開講		
	31JUR620a5 現代東アジア国際関係A	春学期	任 哲	開講		
	31JUR620a6 現代東アジア国際関係B	秋学期	若林 正丈	開講		
	31JUR620a7 現代ラテンアメリカ国際関係	春学期	山崎 貞次	開講		
	31JUR620a8 現代アジア太平洋国際関係	秋学期	坪井 善明	隔年休講	○	
	31JUR620a9 Introduction to International Relations	秋学期	国吉 知樹	隔年休講	○	
専門・経済分野	31JUR620b3 Ethics and World Politics	秋学期	ホブソン クリストファー エドワード	開講	○	
	31JUR630a1 ジャーナリストのための経済学入門Ⅰ	春学期	田中 秀臣	開講		
	31JUR630a2 ジャーナリストのための経済学入門Ⅱ	秋学期	原田 泰	開講		
	31JUR630a3 開発のガバナンス	春学期	未定	休講		
	31JUR630a4 日本経済分析入門	秋学期	眞廣 彰	開講		
	31JUR630a5 現代日本経済と金融・企業統治	秋学期	佐々木 隆文	開講		商学研究科主管科目
	31JUR630a6 コーポレート・ガバナンス入門	秋学期	宮鳥 英昭	休講	○	商学研究科主管科目
	31JUR630a7 Global Economics	秋学期	未定	休講	○	
	31JUR630a8 産業エコロジー	春学期	中村 慎一郎	休講		
	31JUR630b2 持続可能な発展と国際開発協力	春学期	松岡 俊二	開講		アジア太平洋研究科主管科目
専門・社会分野	31JUR630b3 持続可能な発展と国際開発協力(英語)	秋学期	松岡 俊二	休講	○	アジア太平洋研究科主管科目
	31JUR630b4 医療経済学	秋学期	野口 晴子	開講		
	31JUR640a1 公共性とセキュリティ	春学期	斎藤 純一	開講		
	31JUR640a2 憲法理論	秋学期	川岸 令和	開講		
	31JUR640b6 司法制度論	春学期	笹田 栄司	開講		
	31JUR640a3 社会問題特論A	秋学期	未定	休講		
	31JUR640a4 社会問題特論B	春学期	菊池 鑑美	開講		法学研究科主管科目 科目名変更「社会保障法理論研究」既修者は重複履修不可
	31JUR640a6 労働社会学Ⅱ	秋学期	白木 三秀	開講	○	科目名変更「人の資源と労働問題」既修者は重複履修不可
	31JUR640a7 雇用関係法Ⅰ	春学期	島田 陽一	開講		
	31JUR640a8 雇用関係法Ⅱ	春学期	石田 真	開講		
専門・文化分野	31JUR640a9 労働ジャーナリズム論	春学期	篠田 徹	開講		法学研究科主管科目
	31JUR640b1 現代社会学入門	春学期	成富 正信	開講		社会科学部主管科目、科目名変更「現代社会学A」既修者は重複履修不可
	31JUR640b2 現代社会学応用	秋学期	成富 正信	開講		社会科学部主管科目、科目名変更「現代社会学B」既修者は重複履修不可
	31JUR640b3 Constitutional Visions in Postwar Japan	秋学期	川岸 令和	休講	○	
	31JUR640b4 Global Sociology	春学期	ミドルトン ベンヤミン・デュカルド	開講	○	
専門・文化分野	31JUR600b7 スポーツ・ジャーナリズム論	集中講義 (秋学期)	小田 光康	開講		スポーツ科学研究科主管科目
	31JUR600c8 スポーツ表象論	秋学期	トンプソン リー A.	開講		
	31JUR600c3 メディア文化論	秋学期	伊藤 守	開講		教育学部主管科目

○理論科目のつづき

区分	コースナンバー	科目名	担当教員	休閒講情報	英語	備考
専門・文化分野	31JUR650a1	アジア文化研究	秋学期 齊藤 泰治	開講	科目名変更、「アジア、日本文化論」既修者は重複履修不可	
	31JUR650a3	出版文化研究	春学期 宗像 和重	開講	科目名変更、「近代出版文化研究」既修者は重複履修不可	
	31JUR650a4	メディア文化研究	春学期 高橋 利枝	開講	科目名変更、「文芸批評論」既修者は重複履修不可	
	31JUR650a5	読書文化研究	秋学期 和田 敦彦	開講	教育学研究科主管科目、科目名変更、「読書文化史研究」既修者は重複履修不可	
	31JUR650a7	現代韓国言論と政治	秋学期 小林 聰明	開講	科目名変更、「映画に見る国際政治」既修者は重複履修不可	
	31JUR650a8	映画文化研究	秋学期 谷川 建司	開講	科目名変更、「演劇とメディア」既修者は重複履修不可	
	31JUR650a9	演劇文化論	秋学期 八木 齊子	開講	○ ジャーナリズム・メディア研究区分変更、科目名変更、「政治における言語」既修者は重複履修不可	
	31JUR600d3	Global Communication	夏季集中 梅森 直之、篠田 徹	開講	社会分野より区分変更、科目名変更、「遺伝子技術概論」既修者は重複履修不可	
	31JUR650b1	政治言語学	春学期 ソジエ工内田 恵美	開講	社会分野より区分変更、「政治における言語」既修者は重複履修不可	
	31JUR650b1	出版編集研究	集中講義 (春季)	長谷川 郁夫	開講	
専門・環境/医療/科学技術分野	31JUR600b6	科学技術とメディア	秋学期 御代川 貴久夫	開講		
	31JUR600d4	科学広報・コミュニケーション論	夏季集中 横山 広美	開講		
	31JUR660a1	科学技術政策論	春学期 練部 広則	開講	基幹理工学部主管科目	
	31JUR660a2	科学方法論	春学期 冈本 晓子	休講		
	31JUR660a3	科学史	春学期 小山 慶太	開講	社会科学研究所主管科目	
	31JUR660a5	遺伝子技術と社会	春学期 堂前 雅史	開講	科目名変更、「遺伝子技術概論」既修者は重複履修不可	
	31JUR660a9	Science Journalism	夏季集中 未定	休講	○ 2013年度科目名変更、「人類学入門」既修者は重複履修不可	
	31JUR660b1	生命倫理	春学期 藤井 達夫	開講		
	31JUR660b2	情報技術と情報産業	春学期 未定	休講		
	31JUR660b3	リスク管理	春学期 村山 武彦	開講		
専門・環境/医療/科学技術分野	31JUR660b6	健康政策論	春学期 坪野 吉孝	開講	隔週開講科目	
	31JUR660b7	健康医療情報論	秋学期 坪野 吉孝	開講	隔週開講科目	
	31JUR660c2	地球科学と社会	秋学期 山田 耕	開講	科目名変更、「自然科学概論3(地球環境学入門)」既修者は重複履修不可	
	31JUR660c3	医療ヒューマニティ	夏季集中 会田 薫子	開講		
	31JUR660c4	先端医療現場セミナー	集中講義 (春季)	梅津 光生	開講	先進理工学研究所主管科目
	31JUR670a2	地球環境問題と持続可能な社会	春学期 濑川 至朗、他	開講		
	31JUR620b1	国際環境政治	秋学期 太田 宏	開講		
専門・環境/医療/科学技術分野	31JUR600c7	環境ヒューマニティ	春学期 (前半) 松岡 俊二	開講	○ アジア太平洋研究科主管科目	
	31JUR630a9	環境経済・政策論	春学期 (前半) 松岡 俊二	休講	○ アジア太平洋研究科主管科目	
	31JUR630b1	環境経済・政策論(英語)	春学期 黒川 哲志	開講	社会分野より区分変更。科目名変更、「環境法」既修者は重複履修不可	
	31JUR640b5	環境社会学	集中講義 (秋季)	瀬川 至朗	開講	
	31JUR680a1	エネルギー特論	秋学期 中村 理	開講		
	31JUR680a2	ジャーナリストのための科学技術社会論入門				

ジヤーナリズムヨース

0 室號列印

区 分	科 目 名	開講学期	担当教員	休開講情報	英語 実験実習料	備 考
インターンシップ/ フィールドワーク	コースナンバー- 31JUR700ai インターンシップ 31JUR700ai インターンシップ 31JUR700a2 フィールドワーク	春学期 秋学期 夏季集中 春学期 (後半)	瀬川 至朗 瀬川 至朗 野中 韶弘 瀬川 至朗、矢崎 雅 後	開講 開講 開講 開講 開講	¥2,000 ¥2,000 ¥2,000	
ニュースライター(新聞・雑誌講座)	31JUR710b1 ニューズライティング入門(一般) 31JUR710b1 ニューズライティング入門(一般)	春学期 (後半)	木村 恵子	開講	¥2,000	
ニュースライティング 入門	31JUR710b1 ニューズライティング入門(一般・経済) 31JUR710b1 ニューズライティング入門(一般・経済) 31JUR710b1 ニューズライティング入門(科学A)	春学期 (後半) 春学期 (後半)	橋場 義之 橋場 義之 橋山 友幸、牧野 洋	開講 開講 開講	¥2,000 ¥2,000 ¥2,000	
ニュースライティング 入門	31JUR710b1 ニューズライティング入門(科学B) 31JUR710b1 ニューズライティング入門(放送) 31JUR710b1 ニューズライティング入門(経済)	春学期 (後半) 春学期 (後半)	橋山 友幸、牧野 洋 青山 聖子、大石 か 青山 聖子、大石 か	開講 開講 開講	¥2,000 ¥2,000 ¥2,000	
デジタルトレーニング	31JUR710b1 News Writing 31JUR710c1 デジタルトレーニング(映像・マルチメディア入門) 31JUR710c1 デジタルトレーニング(映像・マルチメディア入門)	春学期 (後半) 春学期 (前半)	未定 高橋 恵子、ほか 高橋 恵子、ほか	休講 開講 開講	¥2,000 ¥2,000 ¥2,000	
デジタルトレーニング	31JUR710d7 ニューズライティング応用(一般) 31JUR710c4 ドキュメンタリー入門	秋学期 (後半)	小俣 一平 高橋 恵子、野中 章 高橋 恵子、野中 章	開講 開講 開講	¥2,000 ¥2,000 ¥2,000	
ジャーナリズム実習	31JUR710c5 ドキュメンタリー応用 31JUR710c6 ドキュメンタリー入門 31JUR710c7 ドキュメンタリー応用	秋学期 (後半) 春学期 (後半)	高橋 恵子、野中 章 未定 未定	休講 休講 休講	¥2,000 ¥2,000 ¥2,000	
ジャーナリズム実習	31JUR710d1 フォトジャーナリズム入門 31JUR710d2 フォトジャーナリズム応用 31JUR710d2 フォトジャーナリズム入門	春学期 (後半)	会田 法行 会田 法行 会田 法行	開講 開講 開講	¥2,000 ¥2,000 ¥2,000	
ジャーナリズム実習	31JUR710d3 ワープスキル 31JUR710e2 インターネット放送 31JUR710d7 調査報道 31JUR710d8 雑誌彙集入門A 31JUR710d9 雑誌彙集入門B	夏季集中 秋学期 秋学期 春学期 秋学期	富田 誠 電松 太郎 奥山 優宏、潮川 至朗 高橋 美一 橋垣 太郎	開講 開講 開講 開講 開講	¥2,000 ¥2,000 ¥2,000 ¥2,000 ¥2,000	

(ジャーナリズムコース・2013年度以前入学者専カリキュラム用)

○演習科目

区 分	科 目 名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備 考
ジャーナリズム研究演習	31JR800aa1 マス・コミュニケーション研究演習A	春学期	谷藤 悅史	開講		
	31JR800aa2 マス・コミュニケーション研究演習B	秋学期	谷藤 悅史	開講		
	31JR800aa3 ジャーナリズム研究演習A	春学期	瀬川 至朗	開講		
	31JR800aa4 ジャーナリズム研究演習B	秋学期	瀬川 至朗	開講		
	31JR800aa5 ジャーナリズム研究演習A	春学期	土屋 佐子	開講		
	31JR800aa6 ジャーナリズム研究演習B	秋学期	土屋 佐子	開講		
	31JR800aa7 ジャーナリズム研究演習A	春学期	加藤 哲郎	開講		
	31JR800aa8 ジャーナリズム研究演習B	秋学期	加藤 哲郎	開講		
	31JR800aa9 ジャーナリズム研究演習A	春学期	高橋 恒子	開講		
	31JR800bb1 ジャーナリズム研究演習B	秋学期	高橋 恒子	開講		
	31JR800bb2 ジャーナリズム研究演習A	春学期	日野 愛郎	開講		
	31JR800bb3 ジャーナリズム研究演習B	秋学期	日野 愛郎	開講		
	31JR800bb4 放送ジャーナリズム研究演習A	春学期	金平 茂紀	開講		
	31JR800bb5 放送ジャーナリズム研究演習B	秋学期	金平 茂紀	開講		
メディア研究演習	31JR800bb6 アジア・ジャーナリズム研究演習A	春学期	野中 章弘	開講		
	31JR800bb7 アジア・ジャーナリズム研究演習B	秋学期	野中 章弘	開講		
	31JR800bb8 國際ジャーナリズム研究演習A	春学期	春名 幹男	開講		
	31JR800bb9 國際ジャーナリズム研究演習B	秋学期	春名 幹男	開講		
	31JR810a1 メディア研究演習A	春学期	伊藤 守	開講		
	31JR810a2 メディア研究演習B	秋学期	伊藤 守	開講		
	31JR810a3 メディア研究演習A	春学期	未定	休講		
	31JR810a4 メディア研究演習B	秋学期	未定	休講		
	31JR810a5 映像メディア研究演習A	春学期	谷川 建司	開講		
	31JR810a6 映像メディア研究演習B	秋学期	谷川 建司	開講		
	31JR810a7 スポーツ・メディア研究演習A	春学期	トンボン リー A.	開講		
	31JR810a8 スポーツ・メディア研究演習B	秋学期	トンボン リー A.	開講		
	31JR810a9 パブリック・リレーションズ研究演習A	春学期	和田 仁	開講		
	31JR810b1 パブリック・リレーションズ研究演習B	秋学期	和田 仁	開講		
	31JR870a3 メディア研究演習A	春学期	田中 幹人	開講		
	31JR870a4 メディア研究演習B	秋学期	田中 幹人	開講		
専門演習（政治分野）	31JR820a1 日本政治思想史演習A	春学期	梅森 直之	開講		
	31JR820a2 日本政治思想史演習B	秋学期	梅森 直之	開講		
	31JR820a3 政治思想史演習A	春学期	佐藤 正志	開講		
	31JR820a4 政治思想史演習B	秋学期	佐藤 正志	開講		
	31JR820a5 現代日本政治分析演習A	春学期	田中 愛治	開講		
	31JR820a6 現代日本政治分析演習B	秋学期	田中 愛治	開講		
	31JR820a7 日本政治史演習A	春学期	堀 真清	開講		
専門演習（政治分野）	31JR820a8 日本政治史演習B	秋学期	堀 真清	開講		
	31JR820a9 現代政治学演習A	春学期	吉野 孝	開講		
	31JR820b1 現代政治学演習B	秋学期	吉野 孝	開講		

○演習科目のつづき

区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備考
専門演習（政治分野）	31JJR820b2	自治行政演習A	春学期	小原 隆治	開講		
	31JJR870b7	自治行政演習B	秋学期	小原 隆治	開講		
	31JJR830a1	国際関係史演習A	春学期	田中 孝彦	開講		
	31JJR830a2	国際関係史演習B	秋学期	田中 孝彦	開講		
	31JJR830a3	地域研究演習A	春学期	坪井 善明	開講		
	31JJR830a4	地域研究演習B	秋学期	坪井 善明	開講		
	31JJR830a5	現代アジア政治研究演習A	春学期	唐亮	開講		
	31JJR830a6	現代アジア政治研究演習B	秋学期	唐亮	開講		
	31JJR830a7	ラテンアメリカ研究演習A	春学期	山崎 真次	開講		
専門演習（国際分野）	31JJR830a8	ラテンアメリカ研究演習B	秋学期	山崎 真次	開講		
	31JJR830a9	朝鮮半島研究演習A	春学期	未定	休講		
	31JJR830b1	朝鮮半島研究演習B	秋学期	未定	休講		
	31JJR840a1	統計学演習A	春学期	西郷 浩	開講		
	31JJR870c1	統計学演習B	秋学期	西郷 浩	開講		
	31JJR840a3	日本経済論演習A	春学期	貞廣 彰	開講		
	31JJR840a4	日本経済論演習B	秋学期	貞廣 彰	開講		
	31JJR840a5	開発経済論演習A	春学期	深川 由起子	休講		
	31JJR840a6	開発経済論演習B	秋学期	深川 由起子	休講		
専門演習（経済分野）	31JJR840a7	現代日本経済と企業統治演習A	春学期	宮島 英昭	開講		商学研究科主管科目
	31JJR840a8	現代日本経済と企業統治演習B	秋学期	宮島 英昭	開講		商学研究科主管科目
	31JJR840a9	経済学説史演習A	春学期	若田部 昌澄	開講		
	31JJR840b1	経済学説史演習B	秋学期	若田部 昌澄	開講		
	31JJR850a1	憲法・情報法演習A	春学期	川岸 令和	開講		
	31JJR850a2	憲法・情報法演習B	秋学期	川岸 令和	開講		
	31JJR850a3	憲法演習A	春学期	笹田 栄司	開講		
	31JJR850a4	憲法演習B	秋学期	笹田 栄司	開講		
	31JJR850a5	現代政治理論演習A	春学期	斎藤 純一	開講		
専門演習（社会分野）	31JJR850a6	現代政治理論演習B	秋学期	斎藤 純一	開講		
	31JJR850a7	労働ジャーナリズム研究演習A	春学期	篠田 徹	開講		
	31JJR850a8	労働ジャーナリズム研究演習B	秋学期	篠田 徹	開講		
	31JJR850a9	社会政策演習A	春学期	白木 三秀	開講		
	31JJR850b1	社会政策演習B	秋学期	白木 三秀	開講		
	31JJR850b2	環境法演習A	春学期	黒川 哲志	開講		社会科学研究科主管科目
	31JJR850b3	環境法演習B	秋学期	黒川 哲志	開講		社会科学研究科主管科目
	31JJR850b4	環境政策演習A	春学期	吉田 徳久	開講		環境工学ネルギー研究科主管科目
	31JJR850b5	環境政策演習B	秋学期	吉田 徳久	開講		
専門演習（文化分野）	31JJR850b6	社会言語分析演習A	春学期	ソジエ内田 恵美	開講		
	31JJR870b8	社会言語分析演習B	秋学期	ソジエ内田 恵美	開講		
	31JJR860a1	中国近現代政治文化演習A	春学期	齊藤 泰治	開講		
専門演習（文化分野）	31JJR860a2	中国近現代政治文化演習B	秋学期	齊藤 泰治	開講		
	31JJR860a3	近代出版文化演習A	春学期	宗像 和重	開講		

○演習科目のつづき

区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備考
専門演習（文化分野）	31JUR860a4	近代出版文化演習B	秋学期	宗像 和重	開講		
	31JUR860a5	読書文化史演習A	春学期	和田 敦彦	開講		教育学研究科主管科目
	31JUR860a6	読書文化史演習B	秋学期	和田 敦彦	開講		教育学研究科主管科目
	31JUR860a7	表象文化研究演習A	春学期	八木 晴子	開講		
	31JUR870b9	表象文化研究演習B	秋学期	八木 晴子	開講		
	31JUR870a1	科学技術論演習A	春学期	岡本 晓子	休講		2014年度春学期特別研究期間
	31JUR870a2	科学技術論演習B	秋学期	岡本 晓子	開講		
専門演習 (科学技術分野)	31JUR870b5	科学ジャーナリズム研究演習A	春学期	中村 理	開講		
	31JUR870b6	科学ジャーナリズム研究演習B	秋学期	中村 理	開講		
	31JUR870a5	科学技術論演習A	春学期	綾部 広則	開講		基幹理工学部主管科目
	31JUR870a6	科学技術論演習B	秋学期	綾部 広則	開講		基幹理工学部主管科目
	31JUR870a7	科学技術論演習A	春学期	小山 鷹太	開講		社会科学研究科主管科目
	31JUR870a8	科学技術論演習B	秋学期	小山 鷹太	開講		社会科学研究科主管科目
	31JUR870b2	科学技術論演習A	春学期	坪野 吉孝	開講		
専門演習 (科学技術分野)	31JUR870b3	科学技術論演習B	秋学期	坪野 吉孝	開講		
	31JUR870b4	科学技術論演習A	春学期	梅津 光生	開講		創造理工学部主管科目
	31JUR870b5	科学技術論演習B	秋学期	梅津 光生	開講		創造理工学部主管科目

○コア・理論科目

区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備考
ジャーナリズム ・メディア研究セミナー	31JUR600a1	報道現場論A	春学期	瀬川 至朗	開講		科目名変更「ジャーナリズム研究セミナーA」既修者は履修不可
	31JUR600a1	報道現場論B	春学期	吉岡 忍	開講		科目名変更「ジャーナリズム研究セミナーB」既修者は履修不可
	31JUR600c1	メディア産業論	秋学期	瀬川 至朗	開講		科目名「ジャーナリズム研究セミナーC(メディア産業論)」既修者は重複履修不可
	31JUR600a3	ジャーナリズム研究A(内容分析の方法)	春学期	中村 理	開講		2014年度 担当教員変更
	31JUR600a4	ジャーナリズム研究B	春学期	未定	休講		
	31JUR600a5	ジャーナリズム論	春学期	瀬川 至朗	開講		
	31JUR600a6	映像ジャーナリズム論A	春学期	谷川 建司	開講		
ジャーナリズム ・メディア研究	31JUR600a7	映像ジャーナリズム論B	秋学期	高橋 恒子	開講		
	31JUR600a8	Journalism and Mass Communication History	春学期	土屋 札子	隔年休講	○	
	31JUR600a8	ジャーナリズム史	春学期	土屋 札子	開講		
	31JUR600a8	ジャーナリズム史	(前半)	谷藤 悅史	開講		
	31JUR600a9	マス・コミュニケーション理論	(後半)				
	31JUR600a9	マス・コミュニケーション理論	(秋学期)	谷藤 悅史	開講		
	31JUR600b1	メディアの法と倫理	(前半)				科目名変更「スマスマティアの法と倫理」既修者は履修不可
ジャーナリズム ・メディア研究	31JUR600b2	情報法	秋学期	山田 健太	開講		
	31JUR600b3	知的財産権法	春学期	小川 明子	開講		

○コア・理論科目のつづき

区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備考
ジャーナリズム ・メディア研究	31JUR600b6	科学技術とメディア	秋学期	御代川 貴久夫	開講		
	31JUR600b7	スポーツ・ジャーナリズム論	集中講義 (秋学期)	小田 光康	開講		
	31JUR600b8	メディア論	春学期	田中 幹人	開講		
	31JUR600b9	メディア史	春学期	有馬 哲夫	休講		
	31JUR600c1	メディア産業論	秋学期	瀬川 至朗	開講		
	31JUR600c2	Media Industrial Organization	秋学期	中村 清	開講	○	国際情報通信研究科主管科目
	31JUR600c3	メディア文化論	秋学期	伊藤 守	開講		教育学部主管科目
	31JUR600c7	環境とメディア	春学期	関谷 直也	開講		
	31JUR600c8	スポーツ表象論	秋学期	トンブソン リー A.	開講		スポーツ科学研究科主管科目
専門・政治分野	31JUR600c9	広告論	秋学期	歌田 明弘	開講	○	
	31JUR600d3	Global Communication	夏季集中	梅森 直之	開講	○	
	31JUR600d4	科学広報・コミュニケーション論	夏季集中	横山 広美	開講		
	31JUR600d5	政治ジャーナリズムの現在	秋学期	金平 茂紀	開講		
	31JUR600d6	国際ジャーナリズムの現在	春学期	春名 幹男	開講		
	31JUR600d7	出版ジャーナリズムの現在	春学期	近藤 大博	開講		
	31JUR600d8	放送ジャーナリズムの現在	春学期	石川 旺	休講		
	31JUR600d9	ウェブ・ジャーナリズムの現在	秋学期	歌田 明弘	開講		
	31JUR600e1	パブリック・リレーションズの現在	秋学期	和田 仁	開講		
	31JUR600e2	Contemporary Journalism	春学期	未定	休講	○	
専門・国際分野	31JUR600e3	ソーシャル・メディア論	秋学期	田中 幹人	開講		
	31JUR600e4	アジア・ジャーナリズム論	春学期	野中 章弘	開講		
	31JUR600e7	Media Studies	秋学期	田中 幹人	開講		
	31JUR600e6	メディア新時代のテレビ報道	春学期	瀬川 至朗	開講		
	31JUR600e5	Asian Issues in Journalism	秋学期	野中 章弘	開講	○	科目名変更、「ウェブジャーナリズム」既修者は重複履修不可
	31JUR710d4	オンラインジャーナリズム	秋学期	田中 幹人、津田 大介	開講		
	31JUR610a1	現代日本の政治過程	秋学期	未定	休講	○	
	31JUR610a2	世論研究	秋学期	谷藤 悅史	隔年開講		
	31JUR610a3	政治宣伝論	秋学期	加藤 哲郎	開講		
	31JUR610a4	政治コミュニケーション	春学期	谷藤 悅史	隔年休講		
専門・国際分野	31JUR610a5	Political Party	秋学期	吉野 孝	隔年開講	○	科目名変更「Modern Democracy Theory」既修者は重複履修不可
	31JUR610a5	政党研究	秋学期	吉野 孝	隔年休講		
	31JUR610a6	日本政治史	秋学期	堀 真清	開講		
	31JUR610a7	日本政治思想史	秋学期	梅森 直之	開講		2013年度 科目名変更。「政治の基礎概念」既修者は重複履修不可
	31JUR610a8	ジャーナリストのための政治学入門	春学期	佐藤 正志	開講		
	31JUR610a9	現代政治思想	秋学期	千葉 真	開講		
	31JUR610b2	The Fundamental Problems in Political Philosophy	秋学期	飯島 昇誠	隔年休講	○	
	31JUR610b3	Mass Communication Theories	春学期	谷藤 悅史	隔年休講	○	
	31JUR610b2	ジャーナリストのための国際政治学入門	秋学期	田中 孝彦	開講		

○コア・理論科目のつづき

区分	科目名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備考
専門・国際分野	31JJR620a1 日本外交論	春学期	国吉 知樹	開講		
	31JJR620a2 戦後国際関係史	秋学期	田中 孝彦	休講		
	31JJR620a3 國際移動論	春学期	未定	休講		
	31JJR620a4 地域統合論	秋学期	中村 芙俊	開講		
	31JJR620a5 現代東アジア国際関係A	春学期	任 哲	開講		
	31JJR620a6 現代東アジア国際関係B	秋学期	若林 正丈	開講		
	31JJR620a7 現代ラテンアメリカ国際関係	春学期	山崎 賢次	開講		
	31JJR620a8 現代アジア太平洋国際関係	秋学期	坪井 善明	隔年休講		
	31JJR620a9 Introduction to International Relations	秋学期	国吉 知樹	隔年休講	○	
専門・経済分野	31JJR620b1 國際環境政治	秋学期	太田 宏	開講		
	31JJR630a1 ジャーナリストのための経済学入門Ⅰ	春学期	田中 秀臣	開講		
	31JJR630a2 ジャーナリストのための経済学入門Ⅱ	秋学期	原田 泰	開講		
	31JJR630a3 開発のガバナンス	春学期	深川 由起子	休講		2014年度特別研究期間
	31JJR630a4 日本経済分析入門	秋学期	貞廣 彰	開講		
	31JJR630a5 現代日本経済と金融・企業統治	秋学期	佐々木 隆文	開講		商学研究科主管科目
	31JJR630a6 コーポレート・ガバナンス入門	秋学期	宮島 英昭	休講		商学研究科主管科目
	31JJR630a7 Global Economics	秋学期	未定	休講	○	
	31JJR630a8 産業エコロジー	春学期	中村 慎一郎	休講		アジア太平洋研究科主管科目
専門・経済分野	31JJR630a9 環境経済・政策論	春学期(前半)	松岡 俊二	開講		アジア太平洋研究科主管科目
	31JJR630b1 環境経済・政策論(英語)	秋学期(前半)	松岡 俊二	休講	○	アジア太平洋研究科主管科目
	31JJR630b2 持続可能な発展と国際開発協力	春学期	松岡 俊二	開講		アジア太平洋研究科主管科目
	31JJR630b3 持続可能な発展と国際開発協力(英語)	秋学期	松岡 俊二	休講	○	科目名変更「人の資源と労働問題」既修者は重複履修不可
	31JJR630b4 医療経済学	秋学期	野口 晴子	開講		アジア太平洋研究科主管科目
	31JJR640a1 公共性とセキュリティ	春学期	斎藤 純一	開講		
	31JJR640a2 憲法理論	秋学期	川岸 令和	開講		
	31JJR640b6 司法制度論	春学期	笹田 栄司	開講		
	31JJR640a3 社会問題特論A	秋学期	未定	休講		科目名変更「犯罪と法」既修者は重複履修不可
専門・社会分野	31JJR640a4 社会問題特論B	春学期	菊池 騰実	開講		法学研究科主管科目、科目名変更「社会保障法理論研究」既修者は重複履修不可
	31JJR640a6 労働社会学Ⅱ	秋学期	白木 三秀	開講		科目名変更「人の資源と労働問題」既修者は重複履修不可
	31JJR640a7 就用関係法Ⅰ	春学期	島田 陽一	開講		
	31JJR640a8 就用関係法Ⅱ	春学期	石田 真	開講		法学研究科主管科目
	31JJR640a9 労働ジャーナリズム論	春学期	篠田 徹	開講		法学研究科主管科目
	31JJR640b1 現代社会学入門	春学期	成富 正信	開講		社会科学部主管科目科目名変更「現代社会学A」既修者は重複履修不可
	31JJR640b2 現代社会学応用	秋学期	成富 正信	開講		社会科学部主管科目科目名変更「現代社会学B」既修者は重複履修不可
	31JJR640b3 Constitutional Visions in Postwar Japan	秋学期	川岸 令和	休講	○	
	31JJR640b4 Global Sociology	春学期	ミドルトン・ベニヤミン・デュカルド	開講	○	

○コア・理論科目のつづき

区 分	科 目 名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	備 考
専門・社会分野	31JUR640b5 環境社会学	春学期	黒川 哲志	開講	社会科学研究科主管科目、科目名変更「環境法」既修者は重複履修不可	
	31JUR650b1 政治言語学	春学期	ソジエ内田 恵美	開講	科目名変更「政治における言語」既修者は重複履修不可	
	31JUR650a1 アジア文化研究	秋学期	齊藤 泰治	開講	科目名変更、「アジア、日本文化論」既修者は重複履修不可	
	31JUR650a3 出版文化研究	春学期	宗像 和重	開講	科目名変更、「近代出版文化研究」既修者は重複履修不可	
専門・文化分野	31JUR650a4 メディア文化研究	春学期	高橋 利枝	開講	科目名変更、「文芸批評論」既修者は重複履修不可	
	31JUR650a5 読書文化研究	秋学期	和田 敦彦	開講	教育学研究科主管科目、科目名変更、「読書文化史研究」既修者は重複履修不可	
	31JUR650a7 現代韓国言論と政治	秋学期	小林 聰明	開講	科目名変更、「映画に見る国際政治」既修者は重複履修不可	
	31JUR650a8 映画文化研究	秋学期	谷川 建司	開講	科目名変更、「映画とメディア」既修者は重複履修不可	
専門・環境/科学技術分野	31JUR650a9 演劇文化論	秋学期	八木 齊子	開講	科目名変更、「演劇ヒメティア」既修者は重複履修不可	
	31JUR650b1 出版編集研究	集中講義 (春学期)	長谷川 郁夫	開講		
	31JUR660a1 科学技術政策論	春学期	綾部 広則	開講	基幹理工学部主管科目	
	31JUR660a2 科学方法論	春学期	未定	休講		
専門・環境/科学技術分野	31JUR660a3 科学史	春学期	小山 慶太	開講	社会科学研究科主管科目	
	31JUR660a5 遺伝子技術と社会	春学期	堂前 雅史	開講	科目名変更、「遺伝子技術概論」既修者は重複履修不可	
	31JUR660a9 Science Journalism	夏季集中	未定	休講	○	
	31JUR660b1 生命倫理	春学期	藤井 達夫	開講		
専門・環境/科学技術分野	31JUR660b2 情報技術と情報産業	春学期	未定	休講		
	31JUR660b3 リスク管理	春学期	村山 武彦	開講		
	31JUR660b6 健康政策論	春学期	坪野 吉孝	開講	隔週開講科目	
	31JUR660b7 健康医療情報論	秋学期	坪野 吉孝	開講	隔週開講科目	
専門・総合	31JUR660c2 地球科学と社会	秋学期	山田 耕	開講	科目名変更、「自然科学概論3(地球環境学入門)」既修者は重複履修不可	
	31JUR660c3 医療とメディア	夏季集中	会田 薫子	開講		
	31JUR660c4 先端医療現場セミナー	集中講義 (春学期)	梅津 光生	開講	先進理工学研究科主管科目	
	31JUR680a1 ジャーナリストのための科学技術社会論入門	秋季期	中村 理	開講		
専門・総合研究	31JUR680a2 エネルギー特論	(秋季期)				
	31JUR670a2 地球環境問題と持続可能な社会	春学期	瀬川 至朗	開講		
	31JUR670a1 インテリジェンス	秋学期	春名 幹男	開講		
専門・総合研究	31JUR670a3 ネットワーク社会ヒテモクラシー	春学期	加藤 哲郎	開講		

(ジャーナリズムコース)
○コア・実践科目

区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	実験実習料	備考
インターナシップ	31JUR700a1	インターンシップ	春学期	瀬川 至朗 他	開講		¥2,000	
インターナシップ	31JUR700a1	インターンシップ	秋学期	瀬川 至朗 他	開講		¥2,000	科目名変更、「文章表現A」既修者は重複履修不可
文章表現入門 1	31JUR710a1	文章表現応用 2	春学期	近藤 勝重	開講			科目名変更、「文章表現B」既修者は重複履修不可
文章表現応用 1	31JUR710a3	文章表現応用 1	春学期	坪井 善明	開講			科目名変更、「文章表現C」既修者は重複履修不可
文章表現入門 2	31JUR710a4	文章表現入門 2	秋学期	坪井 善明	開講			科目名変更、「文章表現D」既修者は重複履修不可
ニュースライティング入門(一般)	31JUR710b1	ニュースライティング入門(一般・朝日新聞掲載座)	秋学期 (後半)	小俣 一平	開講		¥2,000	旧カリ学生がニュースライティング入門の履修を希望する場合は、事務所へ要相談
ニュースライティング入門(一般)	31JUR710b1	ニュースライティング入門(一般)	春学期 (後半)	木村 恵子	開講		¥2,000	旧カリ学生がニュースライティング入門の履修を希望する場合は、事務所へ要相談
News Writing	31JUR710b1	News Writing	秋学期 (後半)	未定	休講 ○	旧カリ学生がニュースライティング入門の履修を希望する場合は、事務所へ要相談	¥2,000	
ニュースライティング入門(一般)	31JUR710b1	ニュースライティング入門(一般)	春学期 (後半)	橋場 義之	開講		¥2,000	旧カリ学生がニュースライティング入門の履修を希望する場合は、事務所へ要相談
ニュースライティング入門(放送)	31JUR710b1	ニュースライティング入門(放送)	春学期 (後半)	奥村 信幸	開講		¥2,000	旧カリ学生がニュースライティング入門の履修を希望する場合は、事務所へ要相談
ニュースライティング入門(経済)	31JUR710b1	ニュースライティング応用(一般)	秋学期 (後半)	輕部 謙介、田村 孝男	開講		¥2,000	旧カリ学生がニュースライティング入門の履修を希望する場合は、事務所へ要相談
ニュースライティング応用(一般)	31JUR710b1	ニュースライティング応用(一般・経済)	春学期 (後半)	小俣 一平、橋場 義之	開講		¥2,000	旧カリ学生がニュースライティング入門の履修を希望する場合は、事務所へ要相談
ニュースライティング入門(一般)	31JUR710b1	ニュースライティング入門(一般・経済)	秋学期 (後半)	磯山 友幸、牧野 洋	開講		¥2,000	旧カリ学生がニュースライティング入門の履修を希望する場合は、事務所へ要相談
ニュースライティング入門(一般)	31JUR710b1	ニュースライティング応用(一般)	春学期 (後半)	亀松 太郎	開講		¥2,000	旧カリ学生がニュースライティング入門の履修を希望する場合は、事務所へ要相談
ニュースライティング入門(一般・経済)	31JUR710b1	ニュースライティング入門(一般・経済)	秋学期 (後半)	磯山 友幸、牧野 洋	開講		¥2,000	旧カリ学生がニュースライティング入門の履修を希望する場合は、事務所へ要相談
ニュースライティング入門(科学 A)	31JUR710b1	ニュースライティング入門(科学 A)	春学期 (後半)	青山 圭子、大石 かお	開講		¥2,000	旧カリ学生がニュースライティング入門の履修を希望する場合は、事務所へ要相談
ニュースライティング入門(科学 B)	31JUR710b1	ニュースライティング入門(科学 B)	秋学期 (後半)	青山 圭子、大石 かお	開講		¥2,000	旧カリ学生がニュースライティング入門の履修を希望する場合は、事務所へ要相談
事例研究	31JUR710c3	事例研究	秋学期	未定	休講		¥2,000	
ドキュメンタリー入門	31JUR710c4	ドキュメンタリー入門	春学期 (後半)	高橋 恒子、野中 章	開講		¥2,000	旧カリ学生がドキュメンタリー入門の履修を希望する場合は、事務所へ要相談
ドキュメンタリー応用	31JUR710c5	ドキュメンタリー応用	秋学期	高橋 恒子、野中 章	開講		¥2,000	
ドキュメンタリー入門	31JUR710c6	ドキュメンタリー入門	秋学期 (後半)	未定	休講		¥2,000	
ドキュメンタリー応用	31JUR710c7	ドキュメンタリー応用	春学期	未定	休講		¥2,000	
フォトジャーナリズム入門	31JUR710d1	フォトジャーナリズム入門	春学期 (後半)	会田 法行	開講		¥2,000	フォトジャーナリスト
フォトジャーナリズム応用	31JUR710d2	フォトジャーナリズム応用	秋学期	会田 法行	開講		¥2,000	フォトジャーナリスト
フォトジャーナリズム入門	31JUR710d2	フォトジャーナリズム入門	秋学期 (後半)	会田 法行	開講		¥2,000	フォトジャーナリスト
ウェブスキル	31JUR710d3	ウェブスキル	夏季集中	富田 誠	開講		¥2,000	
フィールドワーク	31JUR710d3	フィールドワーク	夏季集中	野中 章	開講		¥2,000	

○コア・実践科目のつづき

区分	コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休閒講情報	英語	実験実習料	備考
メディア制作実習	31JUR710e2	インターネット放送	秋学期	亀松 太郎	開講		¥2,000	
	31JUR710d7	調査報道	秋学期	瀬川 至朗、奥山 俊宏	開講		¥2,000	科目名変更、「調査報道の方法A」、「調査報道の方法B」既修者は重複履修不可
	31JUR710d8	雑誌編集入門A	春学期	高橋 栄一	開講		¥2,000	科目名変更、「雑誌編集A」既修者は重複履修不可
	31JUR710d9	雑誌編集入門B	秋学期	稻垣 太郎	開講		¥2,000	科目名変更、「雑誌編集B」既修者は重複履修不可

政治学専門基礎科目

設置箇所	科 目 名	※ () 内の数字は単位数を示す。
政治経済学部 ※シラバス、時間割、授業教室、その他授業運営に関しては、設置箇所へお問合せください。	マス・コミュニケーション理論(4)、マス・コミュニケーション発達史(4)、メディア論(4)	

自然科学基礎知識

設置箇所	科 目 名	※ () 内の数字は単位数を示す。
政治経済学部 学(2)	解析学入門(4)、線形代数(2)、多変数関数の解析学(2)、微分方程式(2)、數理統計学A(2)、自然誌・生命科学B(2)、自然誌・生命科学B(2)、數理統計学B(2)	
教育学部 化學(2)	動物の機能I(神経系・循環系)(2)、動物の機能II(ホルモンによる調節)(2)、細胞機能の生物学(2)、宇宙の物理学I(2)、線型代数入門(数理の窓から眺める線形構造と変換の世界)(2)、確率入門(偶然に潜む数理の世界)(2)、統計入門(データが語る数理の世界)(2)、反応の化学(2)、廃棄物処理と	

(政治学専攻共通)

○公共経営専攻設置科目(政治学専攻所属学生が履修可能な科目)

コースナンバー	科 目 名	開講学期	担当教員	休開講情報	備 考
31MPM500a1	数量分析	春学期	山田 治徳	開講	2クラスあり
31MPM500a1	数量分析	秋学期	山田 治徳	開講	2クラスあり
31MPM500a2	基礎経済学	春学期	野口 晴子	開講	
31MPM500a2	基礎経済学	秋学期	原田 泰	開講	
31MPM600a1	公共組織論	春学期	伊藤 正次	開講	
31MPM600a2	地方政府A	春学期	小原 隆治	開講	
31MPM600a4	行政学	春学期	久邇 良子	開講	
31MPM600a5	憲法理論	秋学期	斎藤 小百合	開講	
31MPM600a6	行政法A	春学期	首藤 重幸	開講	
31MPM600a7	行政法B	秋学期	首藤 重幸	開講	
31MPM610a1	国際関係	春学期	宮下 豊	開講	
31MPM620a1	公共政策A	春学期	福島 淑彦	開講	
31MPM620a2	公共政策B(マクロ政策)	秋学期	原田 泰	開講	
31MPM620a3	公共経済学A	春学期	野口 晴子	開講	
31MPM620a4	公共経済学B	春学期	西村 周三	開講	
31MPM620a5	ミクロ経済学	春学期	齋藤 裕美	開講	
31MPM620a6	マクロ経済学	秋学期	村田 啓子	開講	
31MPM650a1	開発行政学	春学期	江上 能義	開講	
31MPM650a2	地域政策	春学期	江上 能義	開講	
31MPM650a3	公会計	(春学期)	柴 健次	開講	
31MPM650a4	公会計B	秋学期	小林 麻理	休講	
31MPM650a5	予算制度論	春学期	小林 麻理	休講	
31MPM650a6	計量行政学	秋学期	山田 治徳	開講	
31MPM650a7	政策形成	秋学期	山田 治徳	開講	
31MPM650a8	人事行政	春学期	山野 岳義	開講	

○公共経営専攻設置科目のつづき

コースナンバー	科 目 名	開講学期	担当教員	休閒講情報	備 考
31MPM650a9	政策評価	春学期/ 秋学期	塚本 壽雄	開講	春・秋学期開講、重複履修不可
31MPM650b1	地方分権論 A	春学期	片木 淳	開講	
31MPM650b2	地方分権論 B	秋学期	片木 淳	開講	
31MPM650b3	地方自治特論 A	春学期	片木 淳	開講	
31MPM650b4	地方自治特論 B	秋学期	片木 淳	開講	
31MPM650b5	財政金融制度論 A	春学期	清水 治	開講	2クラスあり
31MPM650b6	租税政策	秋学期	清水 治	開講	
31MPM650b7	行政特論	春学期/ 秋学期	清水 治	開講	
31MPM650b8	情報通信政策	秋学期	福田 雅樹	開講	
31MPM650c5	電子政府・C I O 応用事例	秋学期	小尾 敏夫/岩崎 尚子	開講	
31MPM660a8	国際関係特論	秋学期	江上 能義	開講	
31MPM660a9	政治特論 A	春学期	北川 正恭	開講	
31MPM660b1	政治特論 B	秋学期	北川 正恭	開講	
31MPM660b2	市民社会論	冬季集中	新川 達郎	開講	
31MPM670a1	環境経営	秋学期	小林 麻理	休講	
31MPM670a2	社会福祉論	春学期	福島 淑彦	開講	
31MPM670a3	社会保障論	秋学期	酒井 正	開講	
31MPM670a4	労働経済学 A	春学期	福島 淑彦	開講	
31MPM670a6	公共政策特論	秋学期	福島 淑彦	開講	
31MPM670b1	競争政策	秋学期	齋藤 雅元	開講	
31MPM670b5	社会政策	秋学期	干 洋	開講	
31MPM670c3	NPO/NGO論	春学期	生江 明	開講	
31MPM670c4	NPO・NGO and the future	秋学期	生江 明	開講	英語での授業

【博士後期課程】

○政治学コース

研究領域		コースナンバー	研究指導名	開講学期	担当教員	備考
現代政治	31PC1900a1	現代政治理研究指導	春学期 河野 勝	秋学期 河野 勝	河野 勝	
	31PC1900a2	現代政治理研究指導	春学期 久米 都男	春学期 久米 都男	都男	2014年度春学期特別研究期間
	31PC1900a3	現代政治理研究指導	秋学期 久米 都男	秋学期 久米 都男	都男	
	31PC1900a4	現代政治理研究指導	春学期 田中 愛治	春学期 田中 愛治	愛治	
	31PC1900a5	現代政治理研究指導	秋学期 田中 愛治	秋学期 田中 愛治	愛治	
	31PC1900a6	現代政治理研究指導	春学期 真柄 秀子	春学期 真柄 秀子	秀子	
	31PC1900a7	現代政治理研究指導	秋学期 真柄 秀子	秋学期 真柄 秀子	秀子	
	31PC1900a8	現代政治理研究指導	春学期 吉野 孝	春学期 吉野 孝	孝	
	31PC1900a9	現代政治理研究指導	秋学期 吉野 孝	秋学期 吉野 孝	吉野 孝	
政治思想	31PP1900b1	現代政治理研究指導	春学期 谷藤 悅史	春学期 谷藤 悅史	谷藤 悅史	
	31PP1900b2	現代政治理研究指導	秋学期 谷藤 悅史	秋学期 谷藤 悅史	谷藤 悅史	
	31PP1900b3	現代政治理研究指導	春学期 飯島 昇藏	春学期 飯島 昇藏	昇藏	
	31PP1900a1	政治思想研究指導	秋学期 飯島 昇藏	秋学期 飯島 昇藏	昇藏	
	31PP1900a2	政治思想研究指導	春学期 斎藤 純一	春学期 斎藤 純一	斎藤 純一	
	31PP1900a3	政治思想研究指導	秋学期 斎藤 純一	秋学期 斎藤 純一	斎藤 純一	
	31PP1900a4	政治思想研究指導	春学期 佐藤 正志	春学期 佐藤 正志	佐藤 正志	
	31PP1900a5	政治思想研究指導	秋学期 佐藤 正志	秋学期 佐藤 正志	佐藤 正志	
	31PP1900a6	政治思想研究指導	春学期 川岸 令和	春学期 川岸 令和	川岸 令和	
比較政治	31PP1900a7	政治思想研究指導	秋学期 川岸 令和	秋学期 川岸 令和	川岸 令和	
	31PP1900a8	政治思想研究指導	春学期 笹田 栄司	春学期 笹田 栄司	栄司	
	31PP1900b2	政治思想研究指導	秋学期 笹田 栄司	秋学期 笹田 栄司	栄司	
	31PP1900b3	政治思想研究指導	春学期 谷澤 正嗣	春学期 谷澤 正嗣	正嗣	
	31PP1900b4	政治思想研究指導	秋学期 谷澤 正嗣	秋学期 谷澤 正嗣	正嗣	
	31PP1900b5	政治思想研究指導	春学期 唐亮	春学期 唐亮	唐亮	2014年度特別研究期間
	31PPC900a1	比較政治理研究指導	秋学期 唐亮	秋学期 唐亮	唐亮	2014年度特別研究期間
	31PPC900a2	比較政治理研究指導	春学期 若林 正文	春学期 若林 正文	若林 正文	
	31PPC900a3	比較政治理研究指導	秋学期 若林 正文	秋学期 若林 正文	若林 正文	
	31PPC900a4	比較政治理研究指導	春学期 堀 真清	春学期 堀 真清	堀 真清	
	31PPC900a5	比較政治理研究指導	秋学期 堀 真清	秋学期 堀 真清	堀 真清	
	31PPC900a6	比較政治理研究指導	春学期 梅森 直之	春学期 梅森 直之	梅森 直之	
	31PPC900a7	比較政治理研究指導	秋学期 梅森 直之	秋学期 梅森 直之	梅森 直之	
	31PPC900a8	比較政治理研究指導	春学期 仲内 英三	春学期 仲内 英三	仲内 英三	
	31PPC900a9	比較政治理研究指導	秋学期 仲内 英三	秋学期 仲内 英三	仲内 英三	
	31PPC900b1	比較政治理研究指導				
	31PPC900b2	比較政治理研究指導				
	31PPC900b3	比較政治理研究指導				
	31PPC900b4	比較政治理研究指導				
	31PPC900b5	比較政治理研究指導				

○政治学コースのつづき

研究領域		コースナンバー	研究指導名	開講学期	担当教員	備考
比較政治	31PCP900b6	比較政治研究指導	春学期	山崎 真次		
	31PCP900b7	比較政治研究指導	秋学期	山崎 真次		
	31PIR900a3	国際関係研究指導	春学期	最上 敏樹		
	31PIR900a4	国際関係研究指導	春学期	最上 敏樹		
	31PIR900a5	国際関係研究指導	春学期	中村 英俊		
	31PIR900a6	国際関係研究指導	秋学期	中村 英俊		
	31PIR900a7	国際関係研究指導	春学期	田中 孝彦		
	31PIR900a8	国際関係研究指導	秋学期	田中 孝彦		
国際関係	31PIR900a9	国際関係研究指導	春学期	都丸 潤子	2014年度特別研究期間	
	31PIR900b1	国際関係研究指導	秋学期	都丸 潤子	2014年度特別研究期間	
	31PIR900b2	国際関係研究指導	春学期	遠矢 浩規		
	31PIR900b3	国際関係研究指導	秋学期	遠矢 浩規		
	31PIR900b4	国際関係研究指導	春学期	国吉 知樹		
	31PIR900b5	国際関係研究指導	秋学期	国吉 知樹		
	31PIR900b6	国際関係研究指導	春学期	栗崎 周平		
	31PIR900b7	国際関係研究指導	秋学期	栗崎 周平		
公共政策	31PPP900a1	公共政策研究指導	春学期	縣 公一郎		
	31PPP900a2	公共政策研究指導	秋学期	縣 公一郎		
	31PPP900a3	公共政策研究指導	春学期	藤井 浩司		
	31PPP900a4	公共政策研究指導	秋学期	藤井 浩司		
	31PPP900a5	公共政策研究指導	春学期	福田 耕治		
	31PPP900a6	公共政策研究指導	秋学期	福田 耕治		
	31PPP900a7	公共政策研究指導	春学期	小原 隆治		
	31PPP900a8	公共政策研究指導	秋学期	小原 隆治		
○国際政治経済学コース	31PPP900a9	公共政策研究指導	春学期	大瀧 啓吉		
	31PPP900b1	公共政策研究指導	秋学期	大瀧 啓吉		
	31PPP900b2	公共政策研究指導	春学期	稻繼 裕昭	2014年度特別研究期間	
	31PPP900b3	公共政策研究指導	秋学期	稻繼 裕昭	2014年度特別研究期間	
	31GGP900a1	現代政治研究指導	春学期	河野 勝		
	31GGP900a2	現代政治研究指導	秋学期	河野 勝		
	31GGP900a3	現代政治研究指導	春学期	久米 郁男	2014年度春学期特別研究期間	
	31GGP900a4	現代政治研究指導	秋学期	久米 郁男		
メイン・アドバイザー (政治学研究科において主 たる研究指導を担当する)	31GGP900a5	政治思想研究指導	春学期	谷澤 正嗣		
	31GGP900a6	政治思想研究指導	秋学期	谷澤 正嗣		
	31GGP900a7	比較政治研究指導	春学期	久保 廉一	2014年度特別研究期間	
	31GGP900a8	比較政治研究指導	秋学期	久保 廉一	2014年度特別研究期間	
	31GGP900a9	比較政治研究指導	春学期	唐 亮		
	31GGP900b1	比較政治研究指導	秋学期	唐 亮		

※受講希望者の申請にもとづき、開設予定

研究領域		コースナンバー	研究指導名	開講学期	担当教員	備考
		31GGP900a1	現代政治研究指導	春学期	河野 勝	
		31GGP900a2	現代政治研究指導	秋学期	河野 勝	
		31GGP900a3	現代政治研究指導	春学期	久米 郁男	
		31GGP900a4	現代政治研究指導	秋学期	久米 郁男	
		31GGP900a5	政治思想研究指導	春学期	谷澤 正嗣	
		31GGP900a6	政治思想研究指導	秋学期	谷澤 正嗣	
		31GGP900a7	比較政治研究指導	春学期	久保 廉一	2014年度特別研究期間
		31GGP900a8	比較政治研究指導	秋学期	久保 廉一	2014年度特別研究期間
		31GGP900a9	比較政治研究指導	春学期	唐 亮	
		31GGP900b1	比較政治研究指導	秋学期	唐 亮	

○国際政治経済学コースのつづき

研究領域	コースナンバー	研究指導名	開講学期	担当教員	備考
メイン・アドバイザー (政治学研究科において主たる研究指導を担当する)	31GGP900b2	比較政治研究指導	春学期	若林 正文	
	31GGP900b3	比較政治研究指導	秋学期	若林 正文	
	31GGP900b4	国際関係研究指導	春学期	最上 敏樹	
	31GGP900b5	国際関係研究指導	秋学期	最上 敏樹	
	31GGP900b6	国際関係研究指導	春学期	中村 英俊	
	31GGP900b7	国際関係研究指導	秋学期	中村 英俊	
	31GGP900b8	国際関係研究指導	春学期	都丸 潤子	2014年度特別研究期間
	31GGP900b9	国際関係研究指導	秋学期	都丸 潤子	2014年度特別研究期間
サブ・アドバイザー (経済学研究科において主たる研究指導を担当する)	31GGP900c1	国際関係研究指導	春学期	遠矢 浩規	
	31GGP900c2	国際関係研究指導	秋学期	遠矢 浩規	
	31GGP900c3	公共政策研究指導	春学期	福田 耕治	
	31GGP900c4	公共政策研究指導	秋学期	福田 耕治	
	31GGP900c5	国際関係研究指導	春学期	国吉 知樹	
	31GGP900c6	国際関係研究指導	秋学期	国吉 知樹	
	31GGP910a1	国際経済論研究指導	春学期	内藤 巧	
	31GGP910a2	国際経済論研究指導	秋学期	内藤 巧	
	31GGP910a3	国際経済論研究指導	春学期	秋葉 弘哉	
	31GGP910a4	国際経済論研究指導	秋学期	秋葉 弘哉	
	31GGP910a5	国際経済論研究指導	春学期	石井 安憲	
	31GGP910a6	国際経済論研究指導	秋学期	石井 安憲	
	31GGP910a7	国際経済論研究指導	春学期	金子 昭彦	
	31GGP910a8	国際経済論研究指導	秋学期	金子 昭彦	
	31GGP910a9	国際政治経済学（経済）研究指導	春学期	小西 秀樹	
	31GGP910b1	国際政治経済学（経済）研究指導	秋学期	小西 秀樹	
	31GGP910b2	数量経済政策研究指導	春学期	貞廣 彰	
	31GGP910b3	数量経済政策研究指導	秋学期	貞廣 彰	
	31GGP910b4	数量経済政策研究指導	春学期	上田 貴子	
	31GGP910b5	数量経済政策研究指導	秋学期	上田 貴子	
	31GGP910b6	政治経済学方法論研究指導	春学期	清水 和巳	
	31GGP910b7	政治経済学方法論研究指導	秋学期	清水 和巳	
	31GGP910c1	Research guidance on Theoretical Economic Policy A	春学期	松本 保美	
	31GGP910c2	Research guidance on Theoretical Economic Policy A	秋学期	松本 保美	
	31GGP910c3	開発経済論研究指導	春学期	深川 由起子	2014年度特別研究期間
	31GGP910c4	開発経済論研究指導	秋学期	深川 由起子	2014年度特別研究期間
	31GGP910c5	公共経済学研究指導	春学期	須賀 晃一	
	31GGP910c6	公共経済学研究指導	秋学期	須賀 晃一	
	31GGP910c7	環境経済学研究指導	春学期	有村 傑秀	
	31GGP910c8	環境経済学研究指導	秋学期	有村 傑秀	

○ジャーナリズムコース

研究分野		コースナンバー	研究指導名	開講学期	担当教員	備考
ジャーナリズム・メディア研究	31JJR900a3	ジャーナリズム・メディア研究指導	春学期	瀬川 至朗		
	31JJR900a4	ジャーナリズム・メディア研究指導	秋学期	瀬川 至朗		
	31JJR900a5	ジャーナリズム・メディア研究指導	春学期	高橋 恵子		
	31JJR900a6	ジャーナリズム・メディア研究指導	秋学期	高橋 恵子		
	31JJR900a9	ジャーナリズム・メディア研究指導	春学期	谷藤 悅史		
	31JJR900b1	ジャーナリズム・メディア研究指導	秋学期	谷藤 悅史		
	31JJR900b2	ジャーナリズム・メディア研究指導	春学期	土屋 札子		
	31JJR900b3	ジャーナリズム・メディア研究指導	秋学期	土屋 札子		
	31JJR900b4	ジャーナリズム・メディア研究指導	春学期	日野 義郎		
	31JJR900b5	ジャーナリズム・メディア研究指導	秋学期	日野 義郎		
	31JJR900b6	ジャーナリズム・メディア研究指導	春学期	田中 幹人		
	31JJR900b7	ジャーナリズム・メディア研究指導	秋学期	田中 幹人		
	31JJR900c5	政治分野研究指導	春学期	梅森 直之		
	31JJR900c6	政治分野研究指導	秋学期	梅森 直之		
専門研究・政治分野	31JJR900c7	政治分野研究指導	春学期	佐藤 正志		
	31JJR900c8	政治分野研究指導	秋学期	佐藤 正志		
	31JJR900c9	政治分野研究指導	春学期	田中 愛治		
	31JJR900d1	政治分野研究指導	秋学期	田中 愛治		
	31JJR900d2	政治分野研究指導	春学期	堀 真清		
	31JJR900d3	政治分野研究指導	秋学期	堀 真清		
	31JJR900d4	政治分野研究指導	春学期	吉野 孝		
	31JJR900d5	政治分野研究指導	秋学期	吉野 孝		
	31JJR900d6	国際分野研究指導	春学期	田中 孝彦		
	31JJR900d7	国際分野研究指導	秋学期	田中 孝彦		
	31JJR900d8	国際分野研究指導	春学期	坪井 善明		
	31JJR900d9	国際分野研究指導	秋学期	坪井 善明		
	31JJR900e1	国際分野研究指導	春学期	唐 亮		
専門研究・国際分野	31JJR900e2	国際分野研究指導	秋学期	西郷 浩		
	31JJR900e3	国際分野研究指導	春学期	山崎 貞次		
	31JJR900e4	国際分野研究指導	秋学期	山崎 貞次		
	31JJR900e5	経済分野研究指導	春学期	西郷 浩		
	31JJR900e6	経済分野研究指導	秋学期	西郷 浩		
	31JJR900e7	経済分野研究指導	春学期	宮島 英昭		
	31JJR900e8	経済分野研究指導	秋学期	宮島 英昭		
	31JJR900e9	経済分野研究指導	春学期	貞慶 彰		
	31JJR900f1	経済分野研究指導	秋学期	貞慶 彰		
専門研究・経済分野	31JJR900f2	経済分野研究指導	春学期	深川 由起子	2014年度特別研究期間	
	31JJR900f3	経済分野研究指導	秋学期	深川 由起子	2014年度特別研究期間	
	31JJR900f4	経済分野研究指導	春学期	若田部 昌澄		
	31JJR900f5	経済分野研究指導	秋学期	若田部 昌澄		
	31JJR900f6	社会分野研究指導	春学期	川岸 令和		

○ジャーナリズムコースのつづき

研究分野	コースナンバー	研究指導名	開講学期	担当教員	備考
専門研究・社会分野	31UJR900f7	社会分野研究指導	秋学期	川岸 令和	
	31UJR900f8	社会分野研究指導	春学期	齊藤 純一	
	31UJR900f9	社会分野研究指導	秋学期	齊藤 純一	
	31UJR900g1	社会分野研究指導	春学期	篠田 徹	
	31UJR900g2	社会分野研究指導	秋学期	篠田 徹	
	31UJR900g3	社会分野研究指導	春学期	白木 三秀	
	31UJR900g4	社会分野研究指導	秋学期	白木 三秀	
専門研究・文化分野	31UJR900g5	文化分野研究指導	春学期	齊藤 泰治	
	31UJR900g6	文化分野研究指導	秋学期	齊藤 泰治	
	31UJR900g7	文化分野研究指導	春学期	宗像 和重	
	31UJR900g8	文化分野研究指導	秋学期	宗像 和重	
	31UJR900g9	科学技術研究指導	春学期	岡本 晃子	2014年度春学期特別研究期間
	31UJR900h1	科学技術研究指導	秋学期	岡本 晃子	
	31UJR900h2	科学技術研究指導	春学期	中村 理	
専門研究・科学技術分野	31UJR900h3	科学技術研究指導	秋学期	中村 理	
	31UJR900h4	科学技術研究指導	春学期	綾部 広則	
	31UJR900h5	科学技術研究指導	秋学期	綾部 広則	
	31UJR900h6	科学技術研究指導	春学期	小山 廉太	
	31UJR900h7	科学技術研究指導	秋学期	小山 廉太	

学科目配当表(公共経営専攻)

○基礎科目(必修) ※1 基礎科目(必修)の「公共の哲学」、「数量分析」、「基礎経済学」については、修了までに必ず全ての単位を修得しなければなりません。

コースナンバー		科 目 名	開講学期	担当教員	休閒講情報	備 考
31MPM500a1	数量分析	春学期	山田 治徳	開講	2クラスあり	
31MPM500a1	数量分析	秋学期	山田 治徳	開講	2クラスあり	
31MPM500a2	基礎経済学	春学期	野口 晴子	開講		
31MPM500a2	基礎経済学	秋学期	原田 泰	開講		
31MPM500a3	公共の哲学	春学期	佐藤 正志	開講		
31MPM500a3	公共の哲学	秋学期	佐藤 正志	開講		

○基礎科目(知識・情報リテラシー) ※2 基礎科目(知識・情報リテラシー)については、修了に必要な所定単位数に算入されません。

コースナンバー		科 目 名	開講学期	担当教員	休閒講情報	備 考
31MPM550a1	Academic Writing in English (Jewel)	春学期	ジュエル マーク	開講		
31MPM550a2	Academic Presentation in English (Newell)	秋学期	ニューエル アントニー	開講		
31MPM550a4	英語ライティング（入門・実習）	秋学期	小西 和久	開講		
31MPM550a5	論文作成入門	春学期	吉野 孝	開講		

○コア科目 ※3 コア科目については修了までに必ず6単位以上を修得しなければなりません。科目分野は間いませぬ。

科目分野	コースナンバー	科 目 名	開講学期	担当教員	休閒講情報	備 考
地方自治・行政分野	31MPM600a1	公共組織論	春学期	伊藤 正次	開講	
	31MPM600a2	地方自治 A	春学期	小原 隆治	開講	
	31MPM600a3	地方自治 B	秋学期	未定	休講	
	31MPM600a4	行政学	秋学期	縣 公一郎	開講	
	31MPM600a4	行政学	春学期	久邇 良子	開講	
	31MPM600a5	憲法理論	秋学期	川岸 令和	開講	
	31MPM600a5	憲法理論	秋学期	齊藤 小百合	開講	
政治・国際分野	31MPM600a6	行政A	春学期	首藤 重幸	開講	法学研究科主管科目
	31MPM600a7	行政B	秋学期	首藤 重幸	開講	法学研究科主管科目
	31MPM610a1	国際関係	春学期	都丸 潤子	休講	
	31MPM610a1	国際関係	春学期	宮下 豊	開講	
	31MPM610a2	Comparative Politics (比較政治学)	春学期	久保 慶一	隔年休講	英語での授業
	31MPM610a3	Institutional Theories and Analysis (政治過程論)	春学期	河野 勝	休講	英語での授業
	31MPM610a4	現代政治理論	春学期	斎藤 純一	開講	
31MPM610a5		国際政治学	秋学期	田中 孝彦	開講	[共同設置]31UJR620b2

○コア科目のつづき

○展開科目

科 目 分 野	科 目 名	開講学期		担当教員	休閒講情報		備考
		春学期	江上 能義		春学期	江上 能義	
31MPM650a1	開発行政学	春学期	江上 能義	春学期	江上 能義	開講	
31MPM650a2	地域政策	春学期	江上 能義	集中講義 (春学期)	柴 體次	開講	
31MPM650a3	公会計	春学期	江上 能義	集中講義 (春学期)	柴 體次	開講	
31MPM650a5	予算制度論	春学期	小林 麻理	秋学期	山田 治徳	休講	
31MPM650a6	計量行政学	春学期	小林 麻理	秋学期	山田 治徳	開講	
31MPM650a7	政策形成	春学期	山田 治徳	秋学期	山田 治徳	開講	
31MPM650a8	人事行政	春学期	山野 岳義	春学期	山野 岳義	開講	
31MPM650a9	政策評価	春学期/ 秋学期	塚本 壽雄	春学期/ 秋学期	塚本 壽雄	開講	春・秋学期開講、重複履修不可
31MPM650b1	地方分権論 A	春学期	片木 淳	春学期	片木 淳	開講	
31MPM650b2	地方分権論 B	春学期	片木 淳	秋学期	片木 淳	開講	
31MPM650b3	地方自治特論 A	春学期	片木 淳	春学期	片木 淳	開講	
31MPM650b4	地方自治特論 B	春学期	片木 淳	秋学期	片木 淳	開講	
31MPM650b5	財政金融制度論	春学期	清水 治	春学期	清水 治	開講	2クラスあり
31MPM650b6	租税政策	春学期	清水 治	秋学期	清水 治	開講	2クラスあり
31MPM650b7	行政特論	春学期/ 秋学期	清水 治	春学期/ 秋学期	清水 治	開講	
31MPM650b8	情報通信政策	秋学期	福田 雅樹	秋学期	福田 雅樹	開講	
31MPM650b9	政策過程	秋学期	藤井 浩司	春学期	笠田 栄司	開講	
31MPM650c1	司法制度論	春学期	和田 仁	秋学期	和田 仁	開講	社会科学研究科主管科目
31MPM650c2	パブリック・リレーションズ	秋学期	辻 隆夫	春学期	土田 和博	開講	社会科学研究科主管科目
31MPM650c3	行政改革論	春学期	小尾 敏夫/岩崎 尚子	春学期	原田 泰	開講	法学生科主管科目
31MPM650c4	経済法研究	春学期	原田 泰	春学期	原田 泰	開講	
31MPM650c5	電子政府・C I O応用事例	春学期	原田 泰	春学期	原田 泰	開講	
31MPM650c6	日本経済論	春学期	原田 泰	春学期	原田 泰	開講	
31MPM650a1	比較憲法	春学期	阪口 正一郎	春学期	春学期	開講	
31MPM650a2	国際公法	春学期	春学期	春学期	春学期	開講	

○選開科目のつづき

科目分野	科目名	開講学期	担当教員	休閒講情報	備考
政治・国際分野	31MPH660a2 民主化論	春学期	上谷 直克	開講	
	31MPH660a3 國際行政学	秋学期	福田 耕治	開講	
	31MPH660a4 國際法制度論	春学期	最上 敏樹	休講	
	31MPH660a5 ジャーナリズム論	春学期	瀬川 至朗	開講	
	31MPH660a6 國際環境政治	秋学期	太田 宏	開講	
	31MPH660a7 日本外交論	春学期	国吉 知樹	開講	
	31MPH660a8 國際関係特論	春学期	江上 能義	開講	
	31MPH660a9 政治特論 A	春学期	北川 正恭	開講	
	31MPH660b1 政治特論 B	秋学期	北川 正恭	開講	
	31MPH660b2 市民社会論	冬季集中	新川 達郎	開講	
公共政策分野	31MPH670a1 環境経営	秋学期	小林 麻理	休講	
	31MPH670a2 社会福祉論	春学期	福島 淑彦	開講	
	31MPH670a3 社会保障論	秋学期	清水 英彦	休講	
	31MPH670a3 社会保障論	秋学期	酒井 正	開講	
	31MPH670a4 労働経済学 A	春学期	福島 淑彦	開講	
	31MPH670a5 労働経済学 B	春学期	村上 由紀子	開講	
	31MPH670a6 公共政策特論	秋学期	福島 淑彦	開講	
	31MPH670a7 医療経済学	秋学期	野口 晴子	開講	
	31MPH670a8 金融論	春学期	小倉 義明	開講	
	31MPH670a9 環境経済学	秋学期	有村 後秀	開講	
公共政策分野	31MPH670b1 開発経済論	春学期	深川 由起子	休講	2014年度特別研究期間
	31MPH670b1 競争政策	秋学期	齋藤 雅元	開講	
	31MPH670b3 地球環境問題と持続可能な社会	春学期	瀬川 至朗	開講	
	31MPH670b4 広告論	秋学期	歌田 明弘	開講	
	31MPH670b5 社会政策	秋学期	白木 三秀	開講	
	31MPH670b5 社会政策	秋学期	干 洋	開講	
	31MPH670b6 雇用関係法 I	春学期	島田 陽一	開講	法学研究科主管科目
	31MPH670b7 雇用関係法 II	春学期	石田 真	開講	法学研究科主管科目
	31MPH670b8 環境法	春学期	黒川 哲志	開講	社会科学研究科主管科目
	31MPH670b9 健康政策論	春学期	坪野 吉孝	開講	隔週開講科目
	31MPH670c1 環境政策	春学期	松岡 俊二 (前半)	開講	アジア太平洋研究科主管科目
	31MPH670c2 文化政策	秋学期	小林 真理	開講	
	31MPH670c3 NGO論	春学期	生江 明	開講	
	31MPH670c4 NGO・NGO and the future	秋学期	生江 明	開講	英語での授業

○実習科目 ※4 一定の社会人経験(本要項p.25「MPM-8、科目区分別所定単位数」)を有する学生以外は、修了までに必ず「フィールドワークもしくは「インターネットシップ」から2単位以上を修得してください。

コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休閒講情報	備考
31MPM700a1	インターネットシップ(国会稻門会)	春学期	江上 能義/藤井 浩司	開講	
31MPM700a3	インターネットシップ(マニフェスト研究所) A	春学期	北川 正恭	開講	
31MPM700a4	インターネットシップ(マニフェスト研究所) B	秋学期	北川 正恭	開講	
31MPM700a5	インターネットシップ(自治行政A)	春学期	北川 正恭	開講	
31MPM700a6	インターネットシップ(自治行政B)	秋学期	北川 正恭	開講	
31MPM700a7	フィールドスタディ(地域創成A)	夏季集中	江上 能義	開講	
31MPM700a8	フィールドスタディ(地域創成B)	夏季集中	北川 正恭	開講	
31MPM700a9	フィールドスタディ(地域再生 : 講義)	春学期	藤井 浩司/片木 淳	開講	
31MPM700b1	フィールドスタディ(地域再生 : 実習)	集中講義 (春学期)	藤井 浩司	開講	
31MPM700b2	フィールドスタディ(地域活性化 : 講義)	秋学期	藤井 浩司	開講	
31MPM700b3	フィールドスタディ(地域活性化 : 実習)	集中講義 (秋学期)	藤井 浩司	開講	
31MPM700b4	フィールドスタディ(地域自立A)	夏季集中	藤井 浩司/黒澤 武邦	開講	
31MPM700b5	フィールドスタディ(地域自立B)	夏季集中	藤井 浩司/黒澤 武邦	開講	
31MPM700b6	フィールドスタディ(地域力再生ヒガバナンス)	夏季集中	北川 正恭	開講	
31MPM700b6	フィールドスタディ(地域力再生ヒガバナンス)	夏季集中	江上 能義	開講	
31MPM700b7	フィールドスタディ(グローバル社会の実相)	夏季集中	塚本 壽雄	開講	単位数 : 4単位
31MPM700b8	ケーススタディ(トップセミナー)	春学期	江上 能義	開講	
31MPM700c1	ケーススタディ(NPM)	秋学期	稻庭 裕昭	休講	2014年度特別研究期間
31MPM700c2	ケーススタディ(政策管理) 1 クラス	春学期	塚本 壽雄	開講	
31MPM700c3	ケーススタディ(政策管理) 2 クラス	秋学期	塚本 壽雄	開講	
31MPM700c4	ケーススタディ(非営利組織のマネジメントコントロール)	春学期	小林 麻理	休講	
31MPM700c5	ケーススタディ(非営利組織の戦略的管理会計)	秋学期	小林 麻理	休講	
31MPM700c6	ケーススタディ(公共政策イシュー/アジェンダ/オルタナティブ)	春学期	藤井 浩司	開講	
31MPM700c7	ケーススタディ(政策形成ワークショップ)	夏季集中	藤井 浩司	開講	
31MPM700c8	ポリシー・スタディA(日本の科学技術政策)	秋学期	江上 能義	開講	
31MPM700c9	公務員講座(国家・地方行政A)	春学期	塚本 壽雄	開講	
31MPM700d1	公務員講座(国家・地方行政B)	秋学期	塚本 壽雄	開講	
31MPM700d2	公務員講座(実務公共政策)	秋学期	片木 淳	開講	
31MPM700d3	公共経営概論	秋学期	縣/片木/塚本	開講	
31MPM700d6	ケーススタディ(行政経営)	春学期	友成 真一	開講	
31MPM700d7	ケーススタディ(政策経営)	秋学期	友成 真一	開講	
31MPM700d8	ケーススタディ(都市再生)	春学期	黒澤 武邦	開講	
31MPM700d9	ケーススタディ(ハブリックマーケットA)	春学期	井熊 均	開講	
31MPM700e1	ケーススタディ(ハブリックマーケットB)	秋学期	井熊 均	開講	
31MPM700e2	ケーススタディ(シンクタンク)	春学期	井熊 均	開講	
31MPM700e3	ケーススタディ(立法過程)	春学期	鷹 咲子	開講	
31MPM700e4	ケーススタディ(交渉学)	集中講義 (春学期)	奥村 哲史	開講	
31MPM700e6	ポリシー・スタディ(公共事業・PFI)	春学期	有木 久和	開講	

○実習科目のつづき

コースナンバー	科目名	開講学期	担当教員	休閒講情報	備考
31MPM700e7	ポリシースタディ（食料・農業政策）	秋学期 (春学期)	川本 登	開講	
31MPM700e8	ケーススタディ（地方自治行政評価）	集中講義	野口 晴子	休講	
31MPM700e9	ポリシースタディ（安全保障・防衛政策）	秋学期	増田 和夫	開講	
31MPM700f4	ケーススタディ（地域経済）	秋学期	原田 泰	開講	
31MPM700f5	ポリシースタディ（日本経済）	春学期	原田 泰	開講	
31MPM700f2	河野洋平元衆院議長のオーラル・ヒストリーを中心に戦後日本の国内政治と外交	春学期	福島 淑彦/国吉 和樹	開講	
31MPM700f3	ポリシースタディ（社会保健）	秋学期	岩渕 豊	開講	

○分析ツール

コースナンバー	科目名	学期	担当教員	休閒講情報	備考
31MPM750a1	事例調査	春学期	山田 治徳	開講	
31MPM750a2	政策決定分析	春学期	未定	休講	
31MPM750a3	費用便益分析	秋学期	松本 保美	休講	
31MPM750a4	リスク分析	春学期	村山 武彦	開講	
31MPM750a5	上級ミクロ経済学	春学期	荻沼 隆	開講	
31MPM750a6	上級マクロ経済学	秋学期	笠松 学	開講	
31MPM750a7	計量経済学	秋学期 (前半)	近藤 康之	休講	
31MPM750a8	ゲーム理論	秋学期	金子 守	開講	

○演習 ※5 メイン・アドバイザーの担当する演習科目を、2年制は合計8単位、1年制は合計4単位を修得しなければなりません。2年制では4単位、1年制では4単位に算入されません。

コースナンバー	科目名	学期	担当教員	休閒講情報	備考
31MPM800a1	開発行政学演習A	春学期	江上 能義	開講	
31MPM800a2	開発行政学演習B	秋学期	江上 能義	休講	2014年度私学期特別研究期間
31MPM800a3	地域政策演習A	春学期	江上 能義	開講	
31MPM800a4	地域政策演習B	秋学期	江上 能義	休講	2014年度私学期特別研究期間
31MPM800a5	公会計演習A	春学期	小林 麻理	休講	
31MPM800a6	公会計演習B	秋学期	小林 麻理	休講	
31MPM800a7	環境経営演習A	春学期	小林 麻理	休講	
31MPM800a8	環境経営演習B	秋学期	小林 麻理	休講	
31MPM800a9	計量行政学演習A	春学期	山田 治徳	開講	
31MPM800b1	計量行政学演習B	秋学期	山田 治徳	開講	
31MPM800b2	事例調査演習A	春学期	山田 治徳	開講	
31MPM800b3	事例調査演習B	秋学期	山田 治徳	開講	
31MPM800b4	公共組織論演習A	春学期	稻繼 哲昭	休講	2014年度特別研究期間
31MPM800b5	公共組織論演習B	秋学期	稻繼 哲昭	休講	2014年度特別研究期間
31MPM800b6	人事行政演習A	春学期	稻繼 哲昭	開講	2014年度特別研究期間
31MPM800b7	人事行政演習B	秋学期	稻繼 哲昭	休講	2014年度特別研究期間
31MPM800b8	政策評価制度演習A	春学期	塚本 壽雄	開講	
31MPM800b9	政策評価制度演習B	秋学期	塚本 壽雄	開講	
31MPM800c1	政策評価実務演習A	春学期	塚本 壽雄	開講	

○演習のつづき

コースナンバー	科目名	学期	担当教員	休閒講情報	備考
31MPM800c2	政策評価実務演習B	秋学期	塚本 壽雄	開講	
31MPM800c3	自治制度演習A	春学期	片木 淳	開講	
31MPM800c4	自治制度演習B	秋学期	片木 淳	開講	
31MPM800c5	地方分権演習A	春学期	片木 淳	開講	
31MPM800c6	地方分権演習B	秋学期	片木 淳	開講	
31MPM800c7	自治行政演習A	春学期	北川 正恭	開講	
31MPM800c8	自治行政演習B	秋学期	北川 正恭	開講	
31MPM800c9	行政経営演習A	春学期	北川 正恭	開講	
31MPM800d1	行政経営演習B	秋学期	北川 正恭	開講	
31MPM800d2	財政金融制度演習A	春学期	清水 治	開講	
31MPM800d3	財政金融制度演習B	秋学期	清水 治	開講	
31MPM800d4	公共政策演習A	春学期	福島 淑彦	開講	
31MPM800d5	公共政策演習B	秋学期	福島 淑彦	開講	
31MPM800d6	経済・雇用政策演習A	春学期	福島 淑彦	開講	
31MPM800d7	経済・雇用政策演習B	秋学期	福島 淑彦	開講	
31MPM800e1	公共経済学演習A	春学期	野口 晴子	開講	
31MPM800e2	公共経済学演習B	秋学期	野口 晴子	開講	
31MPM800e3	公共経済学演習A	春学期	須賀 晃一	開講	
31MPM800e4	公共経済学演習B	秋学期	須賀 晃一	開講	
31MPM800e5	地方自治演習A	春学期	小原 隆治	開講	
31MPM800e6	地方自治演習B	秋学期	小原 隆治	開講	
31MPM800e7	行政演習A	春学期	県 公一郎	開講	
31MPM800e8	行政演習B	秋学期	県 公一郎	開講	
31MPM800e9	政策過程演習A	春学期	藤井 浩司	開講	
31MPM800f1	政策過程演習B	秋学期	藤井 浩司	開講	
31MPM800f2	公共哲学演習A	春学期	佐藤 正志	開講	
31MPM800f3	公共哲学演習B	秋学期	佐藤 正志	開講	
31MPM800f4	公共哲学演習A	春学期	谷澤 正嗣	開講	
31MPM800f5	公共哲学演習B	秋学期	谷澤 正嗣	開講	
31MPM800f6	憲法演習A	春学期	川岸 令和	開講	
31MPM800f7	憲法演習B	春学期	川岸 令和	開講	
31MPM800f8	司法制度論演習A	春学期	笹田 栄司	開講	
31MPM800f9	司法制度論演習B	春学期	笹田 栄司	開講	
31MPM800g1	国際機構行政学演習A	春学期	福田 耕治	休講	
31MPM800g2	国際機構行政学演習B	春学期	福田 耕治	開講	
31MPM800g3	シャーナリズム・メディア演習A	春学期	瀬川 至朗	開講	
31MPM800g4	シャーナリズム・メディア演習B	秋学期	瀬川 至朗	開講	
31MPM800g5	シャーナリズム・メディア演習C	春学期	瀬川 至朗	開講	
31MPM800g6	シャーナリズム・メディア演習D	秋学期	瀬川 至朗	開講	
31MPM800g7	社会政策演習A	春学期	白木 三秀	開講	
31MPM800g8	社会政策演習B	秋学期	白木 三秀	開講	

○演習のつづき

コースナンバー	科目名	学期	担当教員	休閒講情報	備考
31MPM800g9	社会保障演習A	春学期	清水 英彦	休講	
31MPM800h1	社会保障演習B	秋学期	清水 英彦	休講	
31MPM800h2	労働経済学演習A	春学期	村上 由紀子	開講	
31MPM800h3	労働経済学演習B	秋学期	村上 由紀子	開講	
31MPM800h4	財政学演習A	春学期	馬場 義久	開講	
31MPM800h5	財政学演習B	秋学期	馬場 義久	開講	
31MPM800h6	行政法演習	通年	首藤 重幸	開講	法学研究科主管科目
31MPM800h7	ソーシャルガバナンス研究演習A	春学期	篠田 徹	開講	社会科学研究科主管科目
31MPM800h8	ソーシャルガバナンス研究演習B	秋学期	篠田 徹	開講	社会科学研究科主管科目
31MPM800h9	電子政府・CIO研究演習A	春学期	小尾 敏夫	開講	
31MPM800i1	電子政府・CIO研究演習B	秋学期	小尾 敏夫	開講	
31MPM800i2	日本経済演習A	春学期	原田 泰	開講	
31MPM800i3	地域経済演習A	春学期	原田 泰	開講	
31MPM800i4	日本経済演習B	秋学期	原田 泰	開講	
31MPM800i5	地域経済演習B	秋学期	原田 泰	開講	

○政治学専攻設置科目(公共経営専攻所属学生が履修可能な科目)

科 目 名	学 期	担当教員	休閒講情報	備 考
31PQB500a1 政治学研究方法(数理分析)	春学期	栗崎 周平	開講	
31PQB500a2 政治学研究方法(経験)	春学期	河野 勝	開講	
31PQB500a3 政治学研究方法(規範)	春学期	谷澤 正嗣	開講	
31PQB500a4 Introduction to Formal Models I	秋学期	浅古 泰史	開講	英語での授業
31PQB500a6 Introduction to Normative Studies I	秋学期	ポート マータイン	開講	英語での授業
31PQB510a1 方法論セミナー(経験)	夏季集中	河野 勝	開講	
31PQB510a2 方法論セミナー(規範)	夏季集中	谷澤 正嗣	開講	
31PQB510a3 方法論セミナー(数理分析)	夏季集中	栗崎 周平	開講	
31PQB500a7 データの見方	秋学期	中村 理	開講	
31PQB500a8 Research Design	春学期	日野 愛郎	開講	英語での授業
31PQB500a9 リサーチデザイン	春学期	山田 耕	開講	
31PQB500b1 Introduction to Empirical Analysis	秋学期	ケラム マリサ アンドレア	開講	英語での授業
31PQB500b2 表現の自由の基礎理論	秋学期	川岸 令和	開講	
31PQB500b5 計量分析アドバンスト	春学期	山田 耕	開講	
31PQB500b6 上級計量政治分析	秋学期	境家 史郎	開講	
31PQB550a2 政治学英語文献研究A	秋学期	今村 浩	開講	
31PQB550a4 政治学英語文献研究B	春学期	中金 智	開講	
31PQB550a6 政治学英語文献研究C	春学期	坪井 善明	開講	
31PQB550a7 政治学英語文献研究D	春学期	永野 隆行	開講	
31PQB550a1 政治学英語文献研究E	春学期	松岡 清志	開講	
31PQB550a5 政治学英語文献研究F	秋学期	斎藤 小百合	開講	
31PQB550b1 English Readings in Political Science	秋学期	山岡 龍一	開講	英語での授業
31PQB550b2 政治学フランクス語文献研究A	春学期	片岡 貞治	開講	
31PQB550b3 政治学中国語文献研究B	春学期	押村 高	開講	
31PQB550b4 政治学ドイツ語文献研究A	秋学期	山田 正行	開講	
31PQB550b5 政治学ドイツ語文献研究B	春学期	縣 公一郎	開講	
31PQB550b6 政治学スペイン語文献研究	春学期	山崎 貞次	開講	
31PQB550b7 政治学中国語文献研究A	秋学期	齊藤 泰治	開講	
31PQB550b8 政治学中国語文献研究B	春学期	楊 志輝	開講	
31PQB550b9 韓国理解のためのハングル文献講読	秋学期	高 一	開講	
31PQB550c1 科学技術ジャーナリズム英語文献研究	秋学期	山田 耕	開講	
31PQB550c2 経済数学I(線形代数基礎)	秋学期	井上 淳	開講	
31PQB550c3 経済数学I(解析学基礎)	春学期	瀧澤 武信	開講	
31PQB550c4 経済数学II	秋学期	西原 健二	開講	
31PQB550e1 Global Governance Studies	秋学期	田中 孝彦	休閒	英語での授業
31PQB550d4 英語リーディング入門(ジャーナリズム)	春学期	石山 宏一	開講	
31PQB550d5 英語ライティング入門A(ジャーナリズム)	春学期	石山 宏一	開講	
31PQB550d6 英語ライティング実習B(ジャーナリズム)	秋学期	石山 宏一	開講	
31PQB550d8 英語ライティング入門B(ジャーナリズム)	秋学期	小西 和久	開講	
31PQB550d9 Academic Reasoning and Writing	春学期	マータイン ポート	開講	英語での授業
31PCT600a1 政党研究	秋学期	吉野 孝	隔年休講	

○政治学専攻設置科目(公共経営専攻所属学生が履修可能な科目)のつづき

コースナンバー	科目名	学期	担当教員	休閒講情報	備考
31PCT600a2	比較政治理論	秋学期	眞柄 秀子	開講	
31PCT600a5	政治行動論	秋学期	今井 亮佑	開講	
31PCT600a7	政治コミュニケーション	春学期	谷藤 悅史	隔年休講	
31PCT600a8	世論研究	秋学期	谷藤 悅史	開講	
31PCT600a9	政治宣伝	秋学期	加藤 哲郎	開講	
31PCT600b6	ジャーナリズム史	春学期 (前半)	土屋 礼子	開講	
31PCT600b6	ジャーナリズム史	秋学期 (後半)	土屋 礼子	開講	
31PCT600b1	Journalism and Mass Communication History	春学期	土屋 礼子	隔年休講	英語での授業
31PCT600b4	Mass Communication Theories	春学期	谷藤 悅史	休講	英語での授業
31PCT600b5	Theories in Comparative Politics	秋学期	眞柄 秀子	開講	英語での授業
31PCT600a3	Political Economy	秋学期	久米 郁男	開講	英語での授業
31PPT600a4	政治哲学	秋学期	飯島 昇藏	隔年開講	
31PPT600a5	政治思想研究	春学期	松本 礼二	休講	
31PPT600b2	Political Theory	春学期	木部 尚志	開講	英語での授業
31PPT600b3	The Fundamental Problems in Political Philosophy	秋学期	飯島 昇藏	隔年開講	英語での授業
31PPT600b4	Constitutional Visions in Postwar Japan	秋学期	川岸 令和	休講	英語での授業
31PPT600b5	History of Political Thought	秋学期	松本 礼二	開講	英語での授業
31PPT600b6	Normative Political Questions	春学期	ポート マータイン	開講	英語での授業
31PCP600a1	東南アジア政治	秋学期	坪井 善明	隔年休講	
31PCP600a2	民主化研究	春学期	上谷 直克	開講	
31PCP600a3	東アジア政治A	春学期	任 哲	開講	
31PCP600a4	東アジア政治B	秋学期	若林 正丈	開講	
31PCP600a5	ロシア・ CIS 政治	秋学期	下斗米 伸夫	開講	
31PCP600a8	日本政治史	秋学期	堀 真清	開講	
31PCP600a9	日本政治思想史	春学期	梅森 直之	開講	
31PCP600b1	西洋政治史	秋学期	仲内 英三	開講	
31PCP600b2	政治史研究(現代韓国政治史)	春学期	コン ヨンソク	休講	
31PCP600b6	Politics in Southeast Asian Countries	秋学期	坪井 善明	隔年開講	英語での授業
31PCP600b4	Political History	秋学期	松園 伸	開講	英語での授業
31PCP600b5	History of Modern Japanese Political Thought	春学期	ミドルトン ベンヤミン・デュガルド	開講	英語での授業
31PIR600a7	中国政治	秋学期	石井 知章	開講	
31PIR600a3	グローバルヒストリー	秋学期	田中 孝彦	休講	
31PIR600a4	国際政治史	秋学期	田中 孝彦	休講	
31PIR600a7	国際法	秋学期	最上 敏樹	開講	
31PIR600a9	国際政治思想	秋学期	押村 高	開講	
31PIR600b1	国際関係研究	秋学期	中村 英俊	開講	
31PIR600b2	国際政治研究	秋学期	石田 淳	開講	
31PIR600b3	現代日本外交論	春学期	国吉 知樹	開講	
31PIR600b5	Introduction to International Relations	秋学期	国吉 知樹	休講	英語での授業

○政治学専攻設置科目(公共経営専攻所属学生が履修可能な科目)のつづき

コースナンバ	科 目 名	学 期	担当教員	休開講情報	備 考
31PIR600b6	History of International Orders	春学期	田中 孝彦	開講	英語での授業
31PIR600b7	Global Political Economy	春学期	遠矢 浩規	休講	英語での授業
31PIR600b8	International Law and Organization	春学期	最上 敏樹	休講	英語での授業
31PIR600b9	International Relations of Post-War Japan	秋学期	国吉 知樹	隔年開講	英語での授業
31PIR600c1	Regional Integration	秋学期	中村 英俊	開講	英語での授業
31PIR600c2	Ethics and World Politics	秋学期	ホフソン クリストファー エドワード	開講	英語での授業
31PIR600c3	Democracy, Peace and War	春学期	ホフソン クリストファー エドワード	開講	英語での授業
31PIR600c4	International Administration	秋学期	武田 健	開講	英語での授業
31PPP600a3	自治行政	春学期	小原 隆治	開講	
31PPP600a4	国際行政学	秋学期	福田 耕治	開講	英語での授業
31PPP600a5	現代行政論	秋学期	塙本 壽雄	開講	
31PPP600a8	行政法	秋学期	大瀧 啓吉	開講	
31PPP600a9	自治制度	秋学期	金井 利之	開講	
31PPP600b3	Public Policy	秋学期	松田 憲忠	開講	英語での授業
31PID600a6	実験政治経済学のためのプログラミング	秋学期	栗山 浩一	開講	
31GGP600a1	政治行動論	秋学期	今井 亮佑	開講	
31GGP600a2	ゲーム理論 I	秋学期	金子 守	開講	
31GGP600a3	計量経済学 I	秋学期 (前半)	近藤 康之	開講	
31GGP600a4	統計学	春学期 (前半)	坂野 健哉	開講	
31GGP600a6	実験経済学	集中講義 (秋学期)	肥前 洋一	開講	
31GGP600a7	Political Economy	秋学期	久米 郁男	開講	英語での授業
31GGP600b1	Game Theory I	春学期	淺古 泰史	開講	英語での授業
31GGP600b2	Experimental Economics	秋学期	ヴェステック ロベルト フェレンツ	開講	英語での授業
31GGP600b3	Econometrics I	春学期 (前半)	近藤 康之	開講	
31GGP600b5	Decision Theory	春学期 (前半)	清水 和巳	開講	英語での授業
31GGP600b4	Statistics	秋学期 (前半)	西郷 浩	開講	英語での授業
31GGP610a5	国際マクロ経済学	秋学期	秋葉 弘哉	休講	
31GGP610a6	国際ミクロ経済学	春学期	石井 安憲	開講	
31GGP610a7	国際公共経済政策	秋学期	内藤 巧	隔年休講	
31GGP610a8	国際金融理論	春学期	金子 昭彦	休講	
31GGP610a9	政治の経済分析	春学期	小西 秀樹	休講	英語での授業
31GGP610b1	Global Political Economy (Politics)	春学期	遠矢 浩規	休講	英語での授業
31GGP610b1	国際政治経済学 (政治)	秋学期	遠矢 浩規	開講	英語での授業
31GGP610b2	International Law and Organization	春学期	最上 敏樹	休講	英語での授業
31GGP610b3	Introduction to International Relations	秋学期	国吉 知樹	隔年休講	英語での授業
31GGP610b5	History of International Orders	秋学期	田中 孝彦	開講	英語での授業

○政治学専攻設置科目(公共経営専攻所属学生が履修可能な科目)のつづき

コースナンバー	科目名	学期	担当教員	休閒講情報	備考
31GGP610b7	Transnational Relations of Asia-Pacific Region	春学期	飯島 真里子	開講	英語での授業
31GGP610a4	Comparative Economic Institutional Analysis	秋学期	清水 和巳	休講	英語での授業
31GGP610b9	International Macroeconomics	秋学期	秋葉 弘哉	隔年開講	英語での授業
31GGP610c1	International Microeconomics	春学期	石井 安憲	休講	英語での授業
31GGP610c2	International Public Economic Policy	秋学期	内藤 巧	隔年開講	英語での授業
31GGP610c3	Macroeconomics V	春学期 (前半)	金子 昭彦	開講	英語での授業
31GGP610c5	Political Economy II	秋学期 (後半)	小西 秀樹	開講	英語での授業
31GGP610c4	Political Economy I	春学期 (後半)	浅古 泰史	開講	英語での授業
31GGP610d7	Democracy, Peace and War	春学期	ホフソン クリストファー・エドワード	開講	英語での授業
31GGP620a6	厚生経済学	秋学期	未定	休講	
31GGP620a8	金融論	春学期	小倉 義明	開講	
31GGP620a9	産業組織論	春学期	堀内 俊洋	開講	
31GGP620b1	資源・食料経済学	春学期	高橋 大輔	休講	
31GGP620b2	農業政策論	秋学期	未定	休講	
31GGP620b4	環境経済学	秋学期	有村 優秀	開講	
31GGP620b6	Normative Political Questions	春学期	ポート マータイン	開講	英語での授業
31GGP620b7	History of Political Thought	秋学期	松本 札二	開講	英語での授業
31GGP620b8	Applied Macroeometrics	春学期 (後半)	バク サンジュン	開講	英語での授業
31GGP620b9	Applied Microeometrics	秋学期 (前半)	上田 貴子	開講	英語での授業
31GGP620c1	Theoretical Economic Policy	秋学期	松本 保美	開講	英語での授業
31GGP620c2	We fare Economics	秋学期	鈴村 興太郎	休講	英語での授業
31GGP620c3	Industrial Organization	秋学期	堀内 俊洋	休講	英語での授業
31GGP620c4	Economics of Resources and Food	春学期	高橋 大輔	隔年開講	英語での授業
31GGP620c6	Money and Banking	秋学期	小倉 義明	開講	英語での授業
31GGP620c5	Agricultural Economics	春学期	高橋 大輔	休講	英語での授業
31GGP620c7	Microeconomics V	春学期 (前半)	須賀 晃一	開講	英語での授業
31GGP620c8	Environmental Economics	春学期	有村 優秀	開講	英語での授業
31GGP620c9	経済政策理論	秋学期	松本 保美	休講	
31GGP620d1	Comparative Sociology of Education	春学期	垂見 栄子	開講	英語での授業
31GGP610c4	Development Economics	春学期	銅嶋 郁	開講	英語での授業
31GGP610c5	アジア経済論	秋学期	戸塚 康之	開講	
31GGP610c6	Asian Economy	春学期	戸塚 康之	開講	英語での授業
31JUR600a1	報道現場論A	春学期	瀬川 至朗、吉岡 忍	開講	
31JUR600a2	報道現場論B	秋学期	瀬川 至朗	開講	
31JUR600a8	ジャーナリズム史	春学期 (前半)	土屋 礼子	開講	

○政治学専攻設置科目(公共経営専攻所属学生が履修可能な科目)のつづき

コースナンバ	科 目 名	学 期	担当教員	休開講情報	備 考
31UJR600a8	ジャーナリズム史	私学期 (後半)	土屋 礼子	開講	
31UJR600a9	マス・コミュニケーション理論	春学期 (後半)	谷藤 悅史	開講	
31UJR600a9	マス・コミュニケーション理論	秋学期 (前半)	谷藤 悅史	開講	
31UJR600a3	ジャーナリズム研究A (内容分析の方法)	春学期	中村 理	開講	
31UJR600a4	ジャーナリズム研究B	春学期	未定	休講	
31UJR600a5	ジャーナリズム論	春学期	瀬川 至朗	開講	
31UJR600a6	映像ジャーナリズム論 A	春学期	谷川 建司	開講	
31UJR600a7	映像ジャーナリズム論 B	秋学期	高橋 恵子	開講	
31UJR600c1	メディア産業論	秋学期	瀬川 至朗	開講	
31UJR600b1	メディアの法と倫理	春学期	山田 健太	開講	
31UJR600b2	情報法	秋学期	山田 健太	開講	
31UJR600b3	知的財産権法	春学期	小川 明子	開講	
31UJR600b7	スポーツ・ジャーナリズム論	集中講義 (秋学期)	小田 光康	開講	
31UJR600b8	メディア論	春学期	田中 幹人	開講	
31UJR600d5	政治ジャーナリズムの現在	秋学期	金平 茂紀	開講	
31UJR600d6	国際ジャーナリズムの現在	春学期	春名 幹男	開講	
31UJR600d7	出版ジャーナリズムの現在	春学期	近藤 大博	開講	
31UJR600d8	放送ジャーナリズムの現在	春学期	未定	休講	
31UJR600d9	ウェブ・ジャーナリズムの現在	秋学期	歌田 明弘	開講	
31UJR600e1	パブリック・リレーションズの現在	秋学期	和田 仁	開講	
31UJR600e2	Contemporary Journalism	春学期	グライメル カール ハンス	休講	英語での授業
31UJR600e3	ソーシャル・メディア論	秋学期	田中 幹人	開講	
31UJR600e4	アジア・ジャーナリズム論	春学期	野中 章弘	開講	
31UJR600e2	Media Studies	秋学期	田中 幹人	開講	英語での授業
31UJR600e6	メディア新時代のテレビ報道	春学期	瀬川 至朗	開講	
31UJR600e5	Asian Issues in Journalism	秋学期	野中 章弘	開講	英語での授業
31UJR710d4	オンラインジャーナリズム	秋学期	田中 幹人、津田 大介	開講	
31UJR610a8	ジャーナリストのための政治学入門	春学期	佐藤 正志	開講	
31UJR670a1	インテリジェンス	秋学期	春名 幹男	開講	
31UJR630a1	ジャーナリストのための経済学入門 I	春学期	田中 秀臣	開講	
31UJR630a2	ジャーナリストのための経済学入門 II	秋学期	原田 泰	開講	
31UJR640a4	社会問題特論B	春学期	菊池 鑿実	開講	
31UJR650a1	アジア文化研究	秋学期	齊藤 泰治	開講	
31UJR650a3	出版文化研究	春学期	宗像 和重	開講	
31UJR650a4	メディア文化研究	春学期	高橋 利枝	開講	
31UJR650a5	読書文化研究	秋学期	和田 敦彦	開講	
31UJR650a7	現代韓国言論と政治	秋学期	小林 聰明	開講	
31UJR650a8	映画文化研究	秋学期	谷川 建司	開講	

○政治学専攻設置科目(公共経営専攻所属学生が履修可能な科目)のつづき

コードナンバー	科目名	学期	担当教員	休閒講情報	備考
31UR650a9	演劇文化論	秋学期	八木 齊子	開講	
31UR600d3	Global Communication	夏季集中	梅森 直之、篠田 徹	開講	英語での授業
31UR650b1	政治言語学	春学期 (春学期)	ソジエ内田 恵美	開講	
31UR650b1	出版編集研究	集中講義	長谷川 郁夫	開講	
31UR600b6	科学技術とメディア	秋学期	御代川 貴久夫	開講	
31UR600d4	科学広報・コミュニケーション論	夏季集中	横山 広美	開講	
31UR660a1	科学技術政策論	春学期	綾部 広則	開講	
31UR660a2	科学方法論	春学期	岡本 曜子	休講	
31UR660a3	科学史	春学期	小山 廉太	開講	
31UR660a5	遺伝子技術と社会	春学期	堂前 雅史	開講	
31UR660b1	生命倫理	春学期	藤井 達夫	開講	
31UR660b6	健康政策論	春学期	坪野 吉孝	開講	
31UR660b7	健康医療情報論	秋学期	坪野 吉孝	開講	
31UR660c2	地球科学と社会	秋学期	山田 耕	開講	
31UR660c3	医療とメディア	夏季集中	会田 煙子	開講	
31UR660c4	先端医療現場セミナー	集中講義 (春学期)	梅津 光生	開講	
31UR670a2	地球環境問題と持続可能な社会	春学期	瀬川 至朗、他	開講	
31UR660a1	エネルギー特論	集中講義 (秋学期)	瀬川 至朗	開講	
31UR680a2	ジャーナリストのための科学技術社会論入門	秋学期	中村 理	開講	

VI. 付録（大学規約からの抜粋等）

早稲田大学大学院学則（抜粋）

第1章 総則

（課程の趣旨）

- 第3条 一貫制博士課程および博士後期課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うものとする。
- 2 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うものとする。
- 3 専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うものとする。

第2章 教育方法等

（他研究科または学部の授業科目の履修）

- 第8条 当該学術院教授会または研究科運営委員会（以下「研究科運営委員会等」という。）において、教育研究上有益と認めるときは、他の研究科の授業科目または学部の授業科目を履修させ、これを第13条、第13条の2または第13条の3に規定する単位に充当することができる。

（入学前の既修得単位の認定）

- 第8条の2 当該研究科運営委員会等において教育研究上有益と認めるときは、本大学院に入学する前に本大学院または他大学の大学院（外国の大学の大学院および国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する国際連合大学（以下「国際連合大学」という。）を含む。）において修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含み、早稲田大学学則第52条に規定する単位として算入したものと除く。）を、第13条に規定する単位（次項において「修了要件単位」という。）に充当することができる。
- 2 前項の規定により修了要件単位に充当することができる単位数は、当該学生が入学した研究科において修得した単位以外のものについては、10単位を超えないものとし、かつ、その総数は、修了要件単位数の2分の1を超えないものとする。

（授業科目の委託）

- 第9条 当該研究科運営委員会等において教育研究上有益と認めるときは、他大学の大学院（外国の大学の大学院および国際連合大学を含む。）とあらかじめ協議の上、その大学院の授業科目を履修させることができる。

- 2 前項の規定により履修させた単位は10単位を超えない範囲で、これを第13条に規定する単位に充当することができる。

（専門職学位課程における単位認定）

- 第9条の2 第8条の2および第9条第2項の規定にかかわらず、専門職学位課程においては、当該研究科運営委員会等において教育研究上有益と認めるときは、本大学院に入学する前に本大学院または他大学の大学院（外国の大学の大学院および国際連合大学を含む。）において修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）および入学後に他大学の大学院（外国の大学の大学院および国際連合大学を含む。）において修得した単位を、当該課程の修了要件として定める単位の2分の1を超えない範囲で、第13条の2に規定する単位に充当することができる。

（研究指導の委託）

- 第10条 当該研究科運営委員会等において、教育研究上有益と認めるときは、他大学の大学院または研究所（外国の大学の大学院または研究所および国際連合大学を含む。）とあらかじめ協議の上、本大学院の学生にその大学院等において研究指導を受けさせることができる。ただし、修士課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

（単位の認定）

- 第11条 授業科目を履修した者に対しては、試験その他の方法によって、その合格者に所定の単位を与える。

（試験および成績評価）

- 第12条 授業科目に関する試験は、当該研究科運営委員会等の定める方法によって、毎学年末、またはその研究科運営委員会等が適当と認める時期に行う。

- 2 授業科目の成績は、A+、A、B、CおよびFの五級に分かれ、A+、A、BおよびCを合格とし、Fを不合格とする。ただし、研究指導等の成績については、PおよびQの二級に分かれ、Pを合格とし、Qを不合格とすることができる。

第3章 課程の修了および学位の授与

（修士課程の修了要件）

- 第13条 修士課程の修了の要件は、大学院修士課程に2年以上在学し、各研究科の定めるところにより、所要の授業科目に

について所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に關しては、優れた業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院修士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

- 2 前項の場合において、当該修士課程の目的に応じ適當と認められるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。
- 3 2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻または学生の履修上の区分にあっては第1項の前段に規定する在学年数については、当該標準修業年限以上在学するものとする。

(専門職学位課程の修了要件)

第13条の2 専門職学位課程の修了要件は、大学院に2年以上在学し、所定の単位以上を修得し、その他各研究科の定める教育課程を修了することとする。

- 2 2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻または学生の履修上の区分にあっては、在学年数については、当該標準修業年限以上在学するものとする。

(博士課程の修了要件)

第14条 博士課程の修了の要件は、大学院博士課程に5年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学し、各研究科の定めた所定の単位を修得し、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に關しては、優れた研究業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院博士課程に3年（修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

- 2 第2条第6項の規定により標準修業年限を1年以上2年未満とした修士課程を修了した者および第13条第1項ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了の要件は、大学院博士課程に修士課程における在学期間に3年を加えた期間以上在学し、各研究科の定めた所定の単位を修得し、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に關しては、優れた研究業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院博士課程に3年（修士課程における在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。
- 3 前2項の規定にかかわらず、第29条第2号、第3号、第4条および第5条の規定により、博士後期課程への入学資格に關し修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、博士後期課程に入学した場合の博士課程の修了の要件は、大学院博士課程に3年以上在学し、各研究科の定めた所定の博士論文提出資格要件を満たし、所要の研究指導を受けた上、博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に關しては、優れた研究業績を上げた者について当該研究科運営委員会等が認めた場合に限り、大学院博士課程に1年以上在学すれば足りるものとする。
- 4 専門職学位課程を修了した者の博士課程の修了要件は、大学院博士課程に5年から当該専門職学位課程の標準修業年限を差し引いた期間以上在学し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該研究科運営委員会等の行う博士論文の審査および試験に合格することとする。ただし、在学期間に關しては、優れた研究業績を上げた者については、標準修業年限を1年以上2年未満または2年とした専門職学位課程を修了した場合は、大学院博士課程に3年から当該専門職学位課程の標準修業年限を差し引いた期間以上在学すれば足りるものとする。
- 5 博士論文を提出しないで退学した者のうち、博士後期課程に3年以上在学し、かつ、必要な研究指導を受けた者は、退学した日から起算して3年以内に限り、当該研究科運営委員会等の許可を得て、博士論文を提出し、試験を受けることができる。

(博士学位の授与)

第15条 本大学院の博士課程を修了した者には、博士の学位を授与する。

(修士学位の授与)

第16条 本大学院の修士課程を修了した者には、修士の学位を授与する。

(専門職学位の授与)

第16条の2 本大学院の専門職学位課程を修了した者には、修士（専門職）の学位を授与する。

(課程によらない者の博士学位の授与)

第17条 博士学位は、第15条の規定にかかわらず、博士論文を提出して、その審査および試験に合格し、かつ、専攻学術に關し博士課程を修了した者と同様に広い学識を有することを確認された者に対しても授与することができる。

(学位規則)

第18条 この学則に定めるもののほか、学位に付記する専攻分野名その他学位に関し必要な事項は、早稲田大学学位規則（1976年教務達第2号）をもって別に定める。

第6章 入学、休学、退学、転学、専攻の変更および懲戒

(修士課程、専門職学位課程および一貫制博士課程の入学資格)

第28条 修士課程、専門職学位課程および一貫制博士課程は、次の各号の一に該当し、かつ、別に定める検定に合格した者

について、入学を許可する。

- 一 大学を卒業した者
 - 二 学校教育法（昭和22年法律第26号）第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
 - 三 外国において通常の課程による16年の学校教育を修了した者
 - 四 文部科学大臣の指定した者
 - 五 大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
 - 六 各研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者
- 2 前項の規定にかかわらず、本大学において授与した博士学位を取り消された者は、一貫制博士課程への入学を許可しない。

(博士後期課程の入学資格)

第29条 博士後期課程は、次の各号の一に該当し、かつ、別に定める検定に合格した者について入学を許可する。

- 一 修士または修士（専門職）もしくは法務博士（専門職）の学位を得た者
 - 二 外国において修士もしくは修士（専門職）の学位またはこれに相当する学位を得た者
 - 三 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を得た者
 - 四 文部科学大臣の指定した者
 - 五 各研究科において、個別の入学資格審査により、修士または修士（専門職）もしくは法務博士（専門職）の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達した者
- 2 前項の規定にかかわらず、本大学において授与した博士学位を取り消された者は、入学を許可しない。

(保証人)

第32条 保証人は、父兄または独立の生計を営む者で、確実に保証人としての責務を果し得る者でなければならない。

- 2 保証人として不適当と認めたときは、その変更を命ずることができる。
- 3 保証人は、保証する学生の在学中、その一身に関する事項について一切の責任を負わなければならない。
- 4 保証人が死亡し、またはその他の理由でその責務を果たし得ない場合には、新たに保証人を選定して届け出なければならない。

(在学年数の制限)

第33条 本大学院における在学年数は、修士課程および専門職学位課程にあっては4年、博士後期課程にあっては6年を超えることはできない。

- 2 前項の規定にかかわらず2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻または学生の履修上の区分における修士課程および専門職学位課程の在学年数にあっては当該標準修業年限の2倍を超えることはできないものとする。

(休学)

第34条 病気その他の理由で引き続き2か月以上出席することができない者は、休学願書にその理由を付し、保証人連署で所属する研究科の研究科長に願い出なければならない。

- 2 休学は当該学年限りとする。ただし、特別の事情がある場合には、引き続き休学を許可することがある。この場合、休学の期間は通算し修士課程および専門職学位課程においては2年、博士後期課程においては3年を超えることはできない。
- 3 前項の規定にかかわらず2年以外の標準修業年限を定める研究科、専攻または学生の履修上の区分における修士課程および専門職学位課程の通算年数にあっては当該標準修業年限を超えることはできない。
- 4 休学者は、学期の始めてなければ復学することができない。
- 5 休学期間は、在学年数に算入しない。

(任意退学)

第36条 任意に退学しようとする者は、理由を付し、保証人と連署で願い出なければならない。

(措置退学)

第37条の2 次の各号の一に該当する者については、退学の措置をとるものとする。

- 一 第33条に定める在学年数を満了した者
- 二 指導教員から博士後期課程において研究指導を終了する旨の報告が教授会に対してされた者
- 三 各研究科が定める一の学年から次の学年に進むための要件を満たすべき期間を満了した者
- 四 正当な理由がなく、各研究科が定める出席基準を満たさない者
- 五 学業を怠り、各研究科が定める必要単位数を一定期間に満たさない者

(懲戒)

第38条 学生が、本大学の規約に違反し、または学生の本分に反する行為があったときは懲戒処分に付することがある。

- 2 懲戒は、訓告、停学、退学の3種とする。
- 3 学生の懲戒手続に関する事項は、学生の懲戒手続に関する規程（2012年規約第12—22号の1）をもって別に定める。

(懲戒退学)

第39条 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者は、懲戒による退学処分に付する。

(再入学)

第39条の2 第36条または第37条の2第4号および第5号の規定により退学した者が再入学を志望したときは、別に定める期間内に限り、選考の上これを許可することがある。ただし、退学した日の属する学期の翌学期の始めにおいてこれを許可することはできない。

2 第39条の規定により退学した者が再入学を志望したときは、これを許可しない。ただし、退学後別に定める期間を経過し、改悛の情が顕著でありかつ成業の見込みがある場合には、選考の上これを許可することがある。

3 再入学を許可された者が退学または学費未納により抹籍となった場合、以後の再入学は認めない。ただし、特別の事情がある場合はこの限りではない。

4 第1項から前項までの規定により再入学を許可した場合においては、既修の科目の全部または一部を再び履修させることがある。

(教授会の議)

第39条の3 入学、退学、休学もしくは研究科の変更の許可または懲戒は、各教授会の議を経てこれを行う。懲戒による退学とすべき事由がある者については、他の事由による退学を認めないものとする。

第7章 入学金・授業料・施設費・教育環境整備費・演習料および実験演習料等

(授業料等の納入期日)

第41条の2 学生は、第31条の場合を除き、次の各号に掲げる学期に係る授業料、施設費、教育環境整備費、演習料および実験演習料（以下「授業料等」という。）を当該各号に掲げる日までに大学に納めなければならない。

一 春学期 4月15日

二 秋学期 10月1日

(修業年限を超えて在学する者の授業料等)

第42条の2 前2条の規定にかかわらず、修業年限を超えて在学する者の授業料等の額および納入期日は、細則で定める。

(納入学費の取扱)

第43条 既に納入した授業料およびその他の学費は、事情のいかんにかかわらず返還しない。

(中途退学者の学費)

第44条 学年の中途中で退学した者でも、その期の学費を納入しなければならない。

(抹籍)

第45条 学費の納入を怠った者は、抹籍することがある。

第10章 研究生

(研究生)

第57条 本大学院博士後期課程に6年間在学し、博士論文を提出しないで退学した者のうち、引き続き大学院において博士論文作成のため研究指導を受けようとする者があるときは、研究生として入学させることができる。

在学中に海外留学をする者の取り扱いに関する規程（抜粋）

(定義)

第2条 この規程において「留学」とは、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

一 学生が所属する学部または研究科の属する学術院の教授会（当該教授会が学部運営委員会または研究科運営委員会の審議事項と定めた場合は学部運営委員会または研究科運営委員会。以下「教授会等」という。）の許可を得て、外国の大学またはこれに相当する高等教育機関に1学期相当期間以上在学し、教育を受けるもの。

二 教授会等の許可を得て、海外の研究機関に1学期相当期間以上在籍し、研究に従事し、または研修に参加するもの。

2 この規程において「ダブルディグリー留学プログラム」とは、外国の大学との学術交流協定に基づき、その参加者が本大学に在学したまま留学先の大学の学位を取得することが可能な留学プログラムをいう。

(留学に必要な手続き)

第3条 留学をしようとする者には、あらかじめ次の書類を提出させたうえ、教授会等が許可を与える。

一 学部または大学院所定の留学願

二 留学先となる外国の大学もしくはこれに相当する高等教育機関または研究機関（以下「大学等」という。）が発行する入学許可証、受入書等

2 留学を終えた者には、次の書類を帰国後速やかに提出させる。

- 一 学部または大学院所定の帰国届
- 二 留学先の大学等が発行する在学期間または在籍期間を明記した証明書

(留学期間)

第4条 在学中に留学できる期間は、原則として1年以内とする。ただし、特別の事情がある場合は、教授会等は、留学期間の延長または再留学を許可することができる。

2 前項の規定にかかわらず、外国の大学との学術交流協定に基づく交換留学生（以下「交換留学生」という。）およびダブルディグリー留学プログラムに参加する者の留学期間は、それぞれの協定の定めるところによる。

(在学年数の取り扱い)

第5条 外国の大学等との学術交流協定に基づく留学（ダブルディグリー留学プログラムを除く。）のうち、あらかじめ教授会等が定めるところに従い、留学期間の全部または一部を在学年数に算入する。

2 ダブルディグリー留学プログラムについては、プログラム所定の留学期間の全部を在学年数に算入する。

3 前2項に定める場合のほか、教授会等が、留学先の大学等において修得した単位数、その修得に要した期間、その他を勘案して本大学における教育課程の一部を履修したと認めた場合は、留学期間のうち1年または1学期を在学年数に算入することができる。

(留学期間前後の学習期間)

第7条 本大学の学部または大学院における留学前後の学習期間は、可能な限りこれを通算して、単位を修得できるよう取り計らうものとする。

(留学期間中の学費)

第8条 留学の場合における、授業料、施設費、教育環境整備費、実験実習料、学生読書室図書費、演習料、実験演習料（以下「授業料等」という。）および基礎教育充実費の取扱いは、別表1のとおりとする。

2 前項の規定により授業料等が免除された者は、授業料等が免除される学期ごとに、在籍料として5万円を本大学に納めなければならない。

3 学則第56条の規定は、在籍料について準用する。

4 ダブルディグリー留学プログラムに参加する者は、本大学が定める期日までに登録料として15万円を納めなければならない。

(留学許可の取り消し)

第9条 留学を許可した者について、第2条に該当する留学生として不適当であると認められる事情が生じた場合は、教授会等は、留学の許可を取り消すことができる。

2 前項の規定により留学の許可を取り消した場合は、前条の規定を適用しない。

(単位認定料および在学年数の算入)

第10条 第8条第1項の規定により授業料等が免除された者であって、第5条の規定により留学期間を在学年数に算入されたものは、早稲田大学学則（1949年4月1日示達。以下「大学学則」という。）第16条または早稲田大学大学院学則（1976年教務達第1号。以下「大学院学則」という。）第9条第2項、第9条の2および第9条の3の規定により外国の大学等に留学して修得した単位を本学の授業科目の履修によって修得したものとみなされた場合は、その単位数に応じた単位認定料を大学に納めなければならない。

2 学部の学生または大学院の学生に係る前項の単位認定料の額は、それぞれ大学学則別表2または大学院学則別表3に規定する聴講料と同額とする。

3 本大学が指定した日までに単位認定料を納めない場合は、留学期間を本大学の在学年数に算入しない。

別表1（第8条関係）

	授業料等	基礎教育充実費
留学生（交換留学生およびダブルディグリー留学プログラムに参加する者を除く。）	免除	所定額
交換留学生	留学先の大学との学術交流協定の定めるところによる	所定額
ダブルディグリー留学プログラムに参加する者	留学先の大学との学術交流協定の定めるところによる	所定額

学費未納による抹籍の取扱いに関する規程（抜粋）

(抹籍となる時期および取扱い)

第2条 別表1の学期欄に掲げる学期の授業料、施設費、教育環境整備費、実験実習料、学生読書室図書費、演習料および実験演習料（以下「授業料等」という。）ならびに基礎教育充実費を同表の納入期日欄に掲げる日までに納付しない者は、同表の自動的に抹籍となる日欄に掲げる日に自動的に抹籍とし、同表の退学とみなす日欄に掲げる日に遡り、措置退学とみなす。

2 前項の規定にかかわらず、授業料等の納入期日にその納付を怠った者が、別表1に定める自動的に抹籍となる日より前に、特別の事情によって抹籍の取扱いを願い出たときは、学術院の教授会（当該教授会が学部運営委員会または研究科運営委員会の審議事項と定めた場合は学部運営委員会または研究科運営委員会。以下「教授会等」という。）の議を経て抹籍とし、別表1に定める日に遡り、措置退学とみなすことができる。

3 前項の規定による願い出をする者は、保証人連署で願い出なければならない。

(学費の延納)

第2条の2 教授会等は、学生が納入期日までに学費の納入が困難であると認めるときは、その者の申請に基づき、別表1の2の学期欄に掲げる学期に係る授業料等について、同表の納入期日欄に掲げる日まで納付期日を延期することができる。

2 前項の申請は、授業料等の納入期日までに行わなければならない。

3 第1項の規定により延長された納入期日までに授業料等を納付しない者は、別表1の2の自動的に抹籍となる日欄に掲げる日に自動的に抹籍とし、同表の退学とみなす日欄に掲げる日に遡り、措置退学とみなす。

(未納学費を納入した者の取扱い)

第3条 第2条第1項および第2項ならびに第2条の2第3項の規定の適用を受けた者が、未納学費を納入したときは、教授会等の議を経て、未納学費の納入期日の属する期までの学籍を認めることができる。ただし、抹籍となる日を超えることはできない。

(措置退学とみなされた者の再入学)

第4条 第2条第1項および第2項ならびに第2条の2第3項の規定の適用を受けた者が、再入学を志望したときは、別に定める期間内に限り、選考の上これを許可することがある。ただし、退学とみなす日の属する学期の翌学期の始めにおいてこれを許可することはできない。

2 再入学を許可された者が退学または学費未納により抹籍となった場合、以後の再入学は認めない。ただし、特別の事情がある場合はこの限りではない。

3 第1項および第2項の規定により再入学を許可した場合においては、既修の科目の全部または一部を再び履修させることがある。

(卒業または修了の要件を具備している者の抹籍の時期および取扱い)

第5条 卒業または修了の要件を具備しながら学費未納のため、卒業または修了を保留された者は、別表2に定める日に自動的に抹籍とし、別表2に定める日に遡り、措置退学とみなす。

(卒業または修了の要件を具備している者が未納学費を納入したときの取扱い)

第6条 前条の規定の適用を受けた者が未納学費を納入したときは、教授会等の議を経て、その納入した日より前の最も近い卒業期または修了期の卒業または修了とする。

別表1（第2条関係）

学期	納入期日	自動的に抹籍となる日	退学とみなす日
春学期	4月15日	9月20日	3月31日
秋学期	10月1日	翌年の3月31日	9月20日

別表1の2（第2条の2第1項関係）

学期	学費の納入期日	学費の納入期日	自動的に抹籍となる日	退学とみなす日
春学期	4月15日	翌年の1月9日	翌年の1月10日	3月31日
秋学期	10月1日	翌年の6月30日	翌年の7月1日	9月20日

別表2（第5条関係）

卒業・修了月日	学費の納入期日	自動的に抹籍となる日	退学とみなす日
3月15日	前年の10月1日	5月15日	前年の9月20日
9月15日	4月15日	11月15日	3月31日

退学者の再入学許可期限および再入学までに経過すべき期間に関する規程（抜粋）

第1条 早稲田大学学則（1949年4月1日示達）第47条の2第1項および早稲田大学大学院学則（1976年教務達第1号）第39条の2第1項の別に定める期間は、次の各号に定める学部、大学院等につき、退学した年度の翌年度から起算して、それぞれ当該各号に定める期間とする。

二 大学院修士課程 4年

三 大学院専門職学位課程（法科大学院を除く。） 4年

四 大学院博士後期課程および法科大学院 5年

第2条 前条の規定は、学費未納による抹籍の取扱いに関する規程（1959年教務達第10号）第2条第1項および第2項ならびに第2条の2第3項の規定によって措置退学とみなされた者の再入学の許可に準用する。

第3条 早稲田大学学則（1949年4月1日示達）第47条の2第2項ただし書および早稲田大学大学院学則（1976年教務達第1号）第39条の2第2項ただし書の別に定める期間は、懲戒による退学処分に付された日から起算して2年とする。

退学と再入学に関する注意事項について

退 学

1) 任意退学

○自ら退学を願い出た場合、教授会等の承認を経て、任意退学を認めることができます。

自ら退学を願い出る場合は、「退学願」（保証人連署）に学生証を添えて願い出てください。

○学期の途中で退学する場合でも、その学期の学費を納める必要があります（下表参照）。

申請日	春学期		秋学期	
	4月1日～4月14日	4月15日～9月20日	9月21日～9月30日	10月1日～3月31日
退学日	前年度3月31日	申請日又は 9月20日	9月20日	申請日又は 3月31日
当該学期の 学費等の取扱い（注）	徴収しない	徴収する	徴収しない	徴収する

※学費等は学費及び諸会費です。

（注）入学した学期に該当する場合は、入学手続時に徴収済。

2) 措置退学

以下の場合は、教授会等の議を経て、措置退学となります。

①所定の在学年数を満了した場合

②研究指導が終了した場合（博士後期課程の場合）

③各学部、大学院等が定める一の学年から次の学年へ進むための要件を満たすべき期間を過ぎた場合

④正当の理由がなく、各学部、大学院等が定める出席基準を満たさない場合

⑤学業を怠り、各学部、大学院等が定める必要単位数を一定期間内に満たさない場合

⑥学費未納の場合

学費未納の場合は、以下のとおり自動的に抹籍となり、学費が納入されている最終学期の末日に遡って措置退学とみなします。未納期間の学籍および成績は無効になります。

	自動的に抹籍となる日		措置退学とみなす日
	延納願未提出者	延納願提出者	
春学期学費が未納の場合	9月20日	1月10日	前年度3月31日
秋学期学費が未納の場合	3月31日	翌年度7月1日	9月20日

3) 懲戒退学

本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した場合は、懲戒退学になることがあります。

再入学

下表（「再入学の許可の可否について」）において、再入学が許可されることがある理由で退学した者が再入学を願い出した場合、選考のうえ成業の見込みがあると判断された場合に限り再入学が許可されることがあります。

○再入学の許可の可否について

退学の種類		許可の可否
任意退学		許可されることがある。
措置退学	所定の在学年数を満了した場合	許可されない。
	研究指導が終了した場合（博士後期課程の場合）	許可されない。
措置退学	学部、大学院等が定める一の学年から次の学年へ進むための要件を満たすべき期間を過ぎた場合	許可されない。
	正当の理由がなく、各学部、大学院等が定める出席基準を満たさない場合	許可されることがある。
措置退学	学業を怠り、各学部、大学院等が定める必要単位数を一定期間内に満たさない場合	許可されることがある。
	学費未納により措置退学とみなされた場合	許可されることがある。
懲戒退学		原則として許可されない。 ※懲戒による退学処分に付された日から起算して2年を経過した者からの申し出により、改悛の情が顕著でありかつ成業の見込みがあると認められた場合には例外的に再入学を許可されることがある。

備考：

- ・退学した日の属する学期の翌学期に再入学することはできません。
- ・再入学を許可された場合、既修の科目の全部または一部を再び履修する場合があります。
- ・再入学は1度限りとします。

○再入学の許可期限

- 再入学が認められる期限は、退学した年度の翌年度から起算して、以下の定める期間です。
- 一 学部 7年
 - 二 大学院修士課程 4年
 - 三 大学院専門職学位課程（法科大学院を除く。） 4年
 - 四 大学院博士後期課程および法科大学院 5年

○再入学の申請手続き

研究科の事務所にお問い合わせください。

学生の懲戒手続に関する規程（抜粋）

（調査）

- 第3条 箇所長は、学生を懲戒処分に付そうとするときは、当該懲戒の対象者である学生（以下、「対象学生」という。）について懲戒事由に該当する事実の有無等を調査する。
- 2 箇所長は、対象学生に対し、弁明の機会を与えなければならない。
 - 3 箇所長は、対象学生が警察等に身柄を拘束されている等の事情により、対象学生から直接に弁明を聴くことができないときは、他の合理的な方法を用いることができる。

（教授会等への提案）

- 第4条 箇所長は、前条第1項の調査を踏まえ、対象学生を懲戒処分に付すべきか否かを判断し、懲戒処分に付すべきと判断したときは、懲戒処分の内容を明示して、直近の教授会等に提案しなければならない。

（教授会等による議決）

- 第5条 教授会等は、前条に定める提案があったときは、対象学生を懲戒処分に付すべきか否かおよび懲戒処分の内容を審議し、決定する。
- 2 箇所長は、前項に定める教授会等の決定を速やかに対象学生および原則として保証人に書面により通知しなければならない。
 - 3 箇所長は、第1項に定める教授会等の決定について、総長に報告しなければならない。
 - 4 箇所長は、対象学生を懲戒する旨の教授会等の決定があったときは、これを公示しなければならない。ただし、正当な理由があるときは、箇所長は、教授会等の了承を得たうえで、教授会等の決定に関わる事実の一部を公にしないことができる。

（懲戒処分に対する不服申立て）

- 第6条 対象学生は、前条第1項に定める教授会等の決定内容に不服があるときは、前条第2項に定める通知を受領した日から起算して10日以内に、その通知をした箇所長に対して、書面により不服申立てを行うことができる。通知の受領日が特定できないときは、箇所長が前条第2項に定める通知を発した日から3日後に対象学生がそれを受領したものとみなす。
- 2 箇所長は、前項に定める不服申立てがあった場合、当該不服申立の内容を検討し、再調査を実施するか否かを決定するものとする。
 - 3 箇所長は、再調査をする必要がないと決定したときは、理由を付して速やかに対象学生にその旨を通知しなければならない。
 - 4 箇所長は、再調査を実施する必要があると決定したときは、速やかに再調査を行い、その結果を踏まえて教授会等へ再提案を行い、教授会等は懲戒処分について再決定する。
 - 5 前項に定める再調査、教授会等への再提案および教授会等による懲戒処分の再決定については、それぞれ第3条、第4条および第5条の規定を準用する。

（箇所の内規等との関係）

- 第7条 各箇所の教授会等は、この規程の施行に必要な事項を、内規等をもって定めることができる。

懲戒処分に関する学籍の取扱いに関する規程（抜粋）

（任意退学および措置退学の保留）

- 第3条 教授会等は、懲戒事由に該当する事実の調査を要すると判断したときは、当該調査の期間中（以下「調査期間中」という。）、調査の対象となる学生（以下「対象学生」という。）を学則第44条および大学院学則第36条に定める任意退学ならびに学則第45条の2および大学院学則第37条の2に定める措置退学させないものとする。
- 2 前項の場合において、懲戒事由に該当する事実調査の要否の判断に関する取扱いについては、あらかじめ教授会等で定めることができる。

（卒業および修了の保留）

- 第4条 教授会等は、調査期間中、対象学生を卒業および修了させないものとする。

(退学日)

第5条 学則第47条および大学院学則第39条に定める懲戒による退学処分に付された者（以下「懲戒退学者」という。）の退学日は、教授会等が懲戒による退学処分に付した日とする。

(抹籍の適用除外)

第6条 調査期間中の対象学生および懲戒退学者が、授業料等および基礎教育充実費を納付していない場合、学則第60条および大学院学則第45条に定める抹籍をしないものとする。

2 前条の規定にかかわらず、前項の場合においては、懲戒退学者の退学日は、最終の授業料等および基礎教育充実費が納入された学期の末日とする。

早稲田大学学位規則（抜粋）

(目的)

第1条 この規則は、早稲田大学学則（1949年4月1日示達。以下「大学学則」という。）および早稲田大学大学院学則（1976年教務達第1号。以下「大学院学則」という。）に定めるもののほか、早稲田大学が授与する学位について必要な事項を定めることを目的とする。

(学位)

第2条 本大学において授与する学位は、学士、博士、修士および専門職学位とする。

3 博士の学位は次のとおりとする。

研究科	専攻	学位（専攻分野）	
		和文	英文
政治学研究科	政治学専攻	博士（政治学）・博士（国際政治経済学）または博士（ジャーナリズム）	Doctor of Political Science, Doctor of Global Political Economy or Doctor of Journalism

5 修士の学位は次のとおりとする。

研究科	専攻	学位（専攻分野）	
		和文	英文
政治学研究科	政治学専攻	修士（政治学）、修士（国際政治経済学）または修士（ジャーナリズム）	M. A. in Political Science, M. A. in Global Political Economy or M. A. in Journalism

6 専門職の学位は次のとおりとする。

研究科	専攻	学位（専攻分野）	
		和文	英文
政治学研究科	公共経営専攻 (専門職大学院)	公共経営修士（専門職）	Master of Public Management

(博士学位授与の要件)

第4条 博士の学位は、大学院学則第14条により博士課程を修了した者に授与する。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位は本大学院の博士課程を経ない者であっても、大学院学則第17条により授与することができる。

(修士学位授与の要件)

第6条 修士の学位は、大学院学則第13条により修士課程を修了した者に授与する。

(専門職学位授与の要件)

第6条の2 専門職の学位は、大学院学則第13条の2、第13条の3または第13条の4の規定により専門職学位課程を修了した者に授与する。

(課程による者の学位論文の受理)

第7条 本大学院の課程による者の学位論文は、修士課程および専門職学位課程については2部を、博士後期課程については3部を作成し、それぞれに論文概要書を添えて研究科長に提出するものとする。ただし、研究科長は、審査に必要な部数の追加を求めることができる。

2 研究科長は、前項の学位論文を受理したときは、学位を授与できる者か否かについて研究科運営委員会の審査に付さなければならない。

(課程によらない者の学位の申請)

第8条 第4条第2項の規定により学位の授与を申請する者は、学位申請書（別表1）に博士論文3部、論文書概要書および履歴書を添え、その申請する学位の専攻分野を指定して、総長に提出しなければならない。

(課程によらない者の学位論文の受理)

第9条 前条の規定による博士論文の提出があったときは、総長は、その論文を審査すべき研究科運営委員会の議を経て、受理するか否かを決定し、受理することに決定した学位論文について審査を付託するものとする。

2 研究科長は、受理の可否および審査のため必要と認めるときは、前条に規定する論文の部数のほか、必要な部数を追加して提出させることができる。

(学位論文)

第10条 博士、修士および専門職学位の学位論文は1篇に限る。ただし、参考として、他の論文を添付することができる。

2 前項により、一旦受理した学位論文等は返還しない。

3 審査のため必要があるときには、学位論文の副本、訳文、模型または標本等の資料を提出させることがある。

(公開発表)

第10条の2 研究科長は、博士論文を提出する者または出した者に、当該博士論文の公開発表の機会を設ける。

2 公開発表の方法、時期その他の必要事項は、研究科運営委員会において定める。

(審査料)

第11条 第9条の規定により、学位論文を受理したときは、学位の申請者にその旨を通知し、別に定める審査料を納付せなければならない。ただし、一旦納付した審査料は返還しない。

(審査員)

第12条 研究科運営委員会は、第7条第2項の規定により、学位論文が審査に付されたとき、または第8条および第9条の規定により、学位の審査を付託されたときは、当該研究科の教員のうちから、3人以上の審査員を選任し、学位論文の審査および試験または学識の確認を委託しなければならない。

2 研究科運営委員会は必要と認めたときは、前項の規定にかかわらず本大学の教員または教員であった者を、学位論文の審査および試験または学識の確認の審査員に委嘱することができる。

3 研究科運営委員会は必要と認めたときは、第1項の規定にかかわらず他の大学院または研究所等の教員等に学位論文の審査員を委嘱することができる。

4 研究科運営委員会は、第1項の審査員のうち1人を主任審査員として指名しなければならない。ただし、研究科運営委員会が必要と認めたときは、第2項の審査員のうち、本大学の専任教員である者または協定等に基づいて嘱任した客員教員を主任審査員として指名することができる。

(審査期間)

第13条 修士学位および専門職学位の授与にかかる論文の審査および試験は、論文提出後3か月以内に、また博士学位の授与にかかる論文の審査、試験および学識の確認は、論文の提出または学位の授与の申請を受理した後、1年内に終了しなければならない。ただし、特別の理由があるときは、研究科運営委員会の議を経てその期間を延長することができる。

(面接試験)

第14条 第8条の規定により学位の授与を申請した者については、博士論文の審査のほか、面接試験を行う。この試験の方法は研究科運営委員会において定める。

2 前項の規定にかかわらず、研究科運営委員会が特別の理由があると認めたときは、面接試験を行わないことができる。

(試験)

第15条 大学院学則第14条による試験の方法は、研究科運営委員会において定める。

(学識確認の方法)

第16条 大学院学則第17条による学識の確認は、博士論文に関連ある専攻分野の科目および外国語についての試問の方法によって行うものとする。

2 前項の規定にかかわらず研究科運営委員会が特別の理由があると認めた場合は、学識の確認のための試問の一部または全部を免除することができる。

第17条 博士の学位に関する審査が終了したときは、審査員は速やかに審査の結果および評価に関する意見を記載した審査報告書を研究科運営委員会に提出しなければならない。

(学位論文の判定)

第18条 前条の審査の報告に基づき、研究科運営委員会は無記名投票により、合格、不合格を決定する。ただし、特別の場合には、他の方法によることができるものとし、その方法については、研究科長会の承認を得なければならない。

2 前項の判定を行う研究科運営委員会には、当該研究科運営委員の3分の2以上の出席を要し、合格の判定については、

出席した委員の3分の2以上の賛成がなければならない。この場合の定足数の算定に当たっては、外国出張中の者、休職中の者、病気その他の事由により、引き続き2か月以上欠勤中の者、および所属長の許可を得て出張中の者は、当該研究科運営委員の数に算入しない。

- 3 前項の規定にかかわらず、研究科運営委員会が必要と認めたときは、当該研究科運営委員以外の第12条に規定する審査員を学位論文判定の審議に加えることができるものとする。
- 4 研究科運営委員会が第1項の合否を決定したときは、研究科長はこれを総長に報告しなければならない。

(学位の授与)

第19条 総長は、前条第4項の規定による報告に基づいて学位を授与し、学位記を交付する。

- 2 学位を授与できない者には、その旨を通知する。

(論文審査要旨の公表)

第20条 博士の学位を授与したときは、その論文の審査要旨は、大学が適當と認める方法によってこれを公表する。

(学位論文の公表)

第21条 博士の学位を授与された者は、授与された日から1年以内に、当該博士論文を、印刷公表しなければならない。ただし、学位を授与される前に、印刷公表されているときは、この限りではない。

- 2 前項の規定にかかわらず博士の学位を授与された者は、やむを得ない理由がある場合には、研究科運営委員会の承認を受けて、当該論文の全文に代えて、その内容を要約したものを印刷公表することができる。この場合、大学はその論文の全文を求めて応じて閲覧に供するものとする。

- 3 第1項の規定により、公表する場合は、当該論文に「早稲田大学審査学位論文（博士）」と、また前項の規定により公表する場合は、当該論文の要旨に、「早稲田大学審査学位論文（博士）の要旨」と明記しなければならない。

(学位の名称)

第22条 本大学の授与する学位には、早稲田大学と付記するものとする。

- 2 共同教育課程を修了した者に授与する学位には、当該共同教育課程を編成する大学名および専攻名を付記するものとする。

(学位授与の取消)

第23条 本大学において博士、修士または専門職学位を授与された者につき、不正の方法により学位の授与を受けた事実が判明したときは、総長は、当該研究科運営委員会および研究科長会の議を経て、既に授与した学位を取り消し、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表するものとする。

- 2 研究科運営委員会において前項の議決を行う場合は、第18条第2項の規定を準用する。
- 3 第1項において博士学位を取り消された者は、再び学位の授与を申請することはできない。

早稻田大学大学院 政治学研究科
Graduate School of Political Science, Waseda University

〒169-8050 東京都新宿区西早稻田 1-6-1

1-6-1 Nishiwaseda, Shinjuku-ku, Tokyo 169-8050, Japan

【政治学専攻】

TEL:+81-3-3208-8534 FAX:+81-3-3204-8957
E-mail: gsps-office@list.waseda.jp
<http://www.waseda-pse.jp/gsps/jp/>

【公共経営専攻（公共経営大学院）】

TEL: +81-3-3203-6150 FAX: +81-3-3207-3186
E-mail: gspm@list.waseda.jp
<http://www.waseda-pse.jp/gspm/jp/>